

平成24年度 第2回中部ブロック発注者協議会 次 第

日時：平成25年1月 21日（月）14:00
場所：ホテル名古屋ガーデンパレス 栄の間

1. 開 会

2. 挨拶

3. 議 事

（1）規約の改正について

（2）建設業界を取り巻く状況について

（3）重点施策の取り組み状況

（4）中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)

（5）事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

①総合評価導入の効果（事例報告：一宮市、岐阜市）

②予定価格の事後公表実施の効果（事例報告：静岡市、岐阜県）

③調査基準価格・最低制限価格見直しの効果（事例報告：鈴鹿市）

④工事成績評定実施の効果（事例報告：浜松市）

（6）その他

4. 挨拶

5. 閉 会

添付資料

資料－1 「中部ブロック発注者協議会」規約（案）

資料－2 第2回中部ブロック発注者協議会

資料－3 事例紹介（重点施策の推進及び自治体等からの事例紹介）

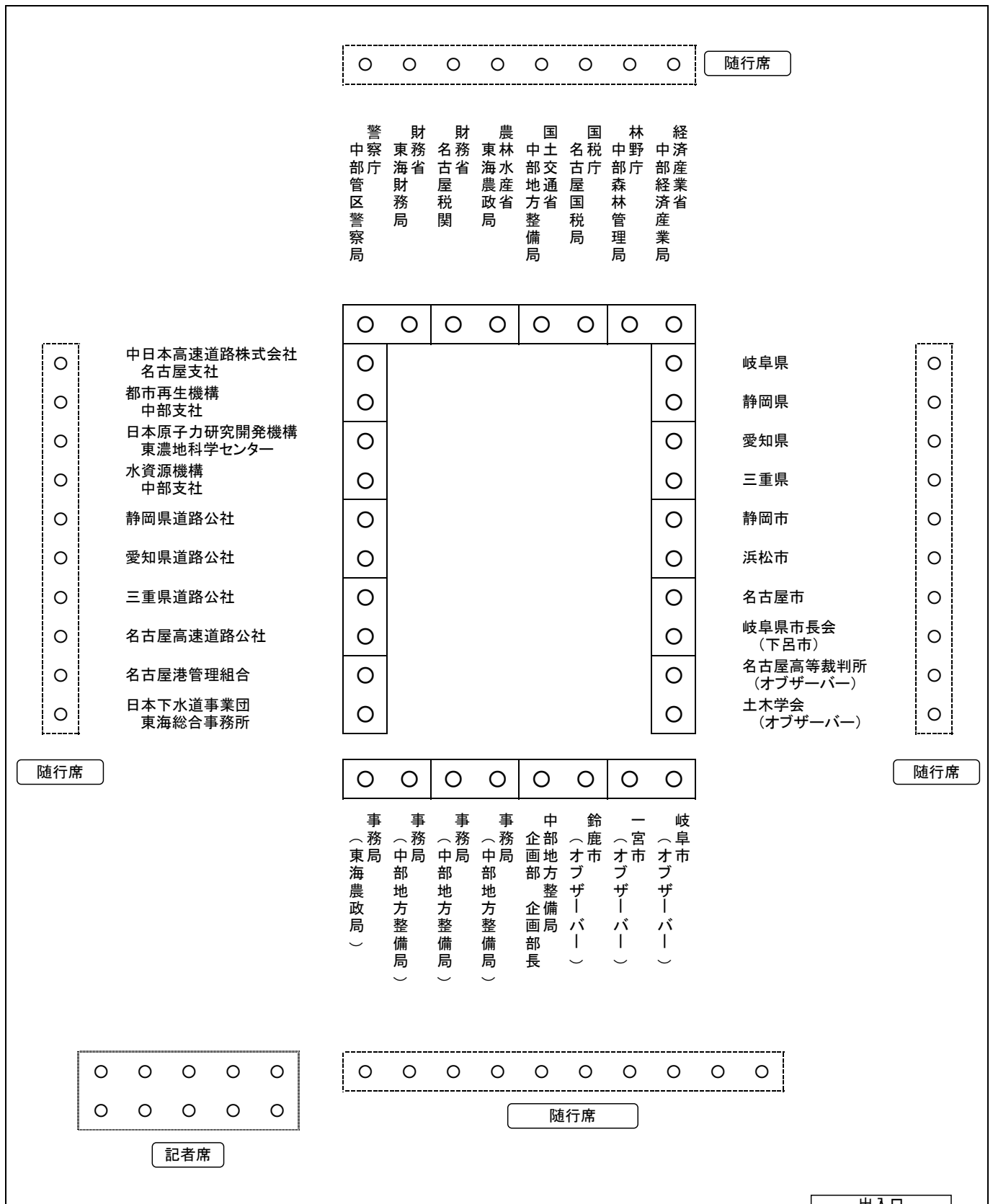
参考資料－1 建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について
（中間報告）（H24年度実績及びH25年度実施目標）

参考資料－2 入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

参考資料－3 建設産業の再生と発展のための方策2012（概要）

平成24年度 第2回中部ブロック発注者協議会

配 席 図



平成25年1月21日 14:00～

ホテル名古屋ガーデンパレス 3階 栄の間

受付

〇 〇

**平成24年度 第2回中部ブロック発注者協議会
出席者名簿(1/2)**

平成25年1月21日

会長	国土交通省 中部地方整備局長 梅山 和成		
副会長	農林水産省 東海農政局長 森 多可志	代理出席 次長 伊藤 剛嗣	随行員 整備部設計課 大原 敏一
委員	警察庁 中部管区警察局 総務監察部長 中崎 和博	代理出席 課長補佐 山田 盛夫	
委員	警察庁 中部管区警察学校長 百田 春夫	欠席	
委員	財務省 東海財務局 総務部長 鞆田 周一	代理出席 総務部会計課長 大藤 秀一	
委員	財務省 名古屋税関 総務部長 穴戸 秀行	代理出席 会計課課長補佐 伊藤 太一	
委員	国税庁 名古屋国税局 総務部次長 杉浦 勝美	代理出席 営繕監理官 包原 智幸	
委員	厚生労働省 東海北陸厚生局長 鈴木 英明	欠席	
委員	厚生労働省 岐阜労働局長 佐々木 秀一	欠席	
委員	厚生労働省 静岡労働局長 麻田 千穂子	欠席	
委員	厚生労働省 愛知労働局長 新宅 友穂	欠席	
委員	厚生労働省 三重労働局長 藤井 礼一	欠席	
委員	林野庁 中部森林管理局長 鈴木 信哉	代理出席 名古屋事務所副所長 大坪 幸治	
委員	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部長 神門 正雄	代理出席 総務企画部会計課長 中島 弘志	
委員	国土交通省 中部運輸局長 甲斐 正彰	欠席	
委員	海上保安庁 第四管区海上保安本部 総務部長 清水 昌幸	欠席	
委員	環境省 中部地方環境事務所 事務所長 神田 修二	欠席	
委員	岐阜県 副知事 淵上 俊則	代理出席 県土整備部長 金森 吉信	随行員 技術検査課 入札制度係長 矢橋 正彦
委員	静岡県 副知事 森山 誠二	代理出席 交通基盤部建設支援局 技術管理課長 堀野 徹	
委員	愛知県 副知事 片桐 正博	代理出席 建設企画課長 山田 祥文	随行員 建設企画課 主任主査 稲吉 豊治
委員	三重県 副知事 石垣 英一	代理出席 県土整備部副部長 久世 憲忠	
委員	静岡市 副市長 山本 克也	代理出席 建設局土木部参与 山本 悟司	
委員	浜松市 副市長 古橋 利広	代理出席 土木部技術監理課長 浅田 広志	随行員 技術監理課副技監 大石 正希
委員	名古屋市 副市長 住田 代一	代理出席 財政局契約監理監 二神 望	財政局契約監理課主査 大山宏之

**平成24年度 第2回中部ブロック発注者協議会
出席者名簿(2/2)**

平成25年1月21日

委員	岐阜県 市長会会長(下呂市長)	野村 誠	代理出席 下呂市建設部長 田口 守彦	
委員	静岡県 市長会会長(富士市長)	鈴木 尚	欠席	
委員	愛知県 市長会会長(豊川市長)	山脇 実	欠席	
委員	三重県 市長会会長(熊野市長)	河上敢二	欠席	
委員	岐阜県 町村会会長(揖斐川町長)	宗宮 孝生	欠席	
委員	静岡県 町村会会長(長泉町長)	遠藤 日出夫	欠席	
委員	愛知県 町村会会長(設楽町長)	横山 光明	欠席	
委員	三重県 町村会会長(大紀町)	谷口 友見	欠席	
委員	中日本高速道路株式会社 名古屋支社長	猪熊 康夫	代理出席 環境・技術管理部長 朝日 理登	随行員 技術管理チームリーダー 山田 耕一
委員	(独)都市再生機構 中部支社長	岡本 広明	代理出席 住宅経営部 次長 山澤 正	随行員 住宅経営部 工務チームリーダー 内海 登
委員	(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター 所長	藤井 文人		随行員 経理課長 一戸 隆治 随行員 施設建設課長 山本 勝
委員	(独)水資源機構 中部支社長	勝山 達郎		随行員 事業企画課 山田邦晴
委員	静岡県道路公社 理事長	矢野 弘典	代理出席 常務理事 吉添 高兆	随行員 維持管理課主任 鈴木 正一
委員	愛知県道路公社 理事長	澤田 弘二		随行員 工務課 主査 脇本 勝通
委員	三重県道路公社 理事長	廣田 實	代理出席 副参事兼所長 福田 勝許	
委員	名古屋高速道路公社 理事長	村上 芳樹	代理出席 技術管理課長 浅田 義隆	随行員 技術管理課 片桐英喜
委員	名古屋港管理組合 副管理者	山田 孝嗣	代理出席 建設部次長 高桑 智徳	
委員	四日市港管理組合 副管理者	小林 清人	欠席	
委員	日本下水道事業団 東海総合事務所長	加畑 雅宏	代理出席 施工管理課長 中西 昌典	
オブザーバー	法務省名古屋法務局長	堀部 哲夫	欠席	
オブザーバー	名古屋高等裁判所事務局長	村田 齊志	代理出席 会計課首席技官 布施 友一郎	
オブザーバー	岐阜市 行政部 契約課 請負係長	端元 隆行		
オブザーバー	一宮市 総務部 契約課 副主監	小川健司		
オブザーバー	鈴鹿市 総務部 契約調達課 主幹兼GL	常山 隆宏		

「中部ブロック発注者協議会」規約（案）

（設置）

第１条 「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（平成17年８月26日閣議決定）」（以下「基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、中部ブロック発注者協議会（以下「協議会」という）を設置する。

（目的）

第２条 協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化するとともに地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組みを促進し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

（事務）

第３条 協議会は、次の事項について連絡調整を行うとともに、取り組みの強化を図る。

- 一 基本方針等示された公共工事の品質確保の促進に関する施策について
- 二 地域を支える建設生産システムの向上について
- 三 その他前条の目的を達成するために必要な事項

（委員）

第４条 協議会は別紙１に掲げる委員をもって構成する。

（会長及び副会長）

第５条 協議会に会長を置き、国土交通省中部地方整備局長がこれにあたる。

- ２ 会長は会務を総理し、協議会を代表する。
- ３ 協議会に副会長を置き、農林水産省東海農政局長がこれにあたる。
- ４ 副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

（会議）

第６条 協議会の会議は、会長が招集する。

- ２ 協議会の会議は、会長が議長を務める。
- ３ 委員は、指名した者を代理として会議に出席させることができる。
- ４ 会長は、必要がある時は、別紙１に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

(幹事会)

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。

併せて各県地域における取り組みの円滑化を図るものとする。

2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する。

3 幹事会に幹事長を置き、国土交通省中部地方整備局企画部長がこれにあたる。

4 幹事会に副幹事長を置き、農林水産省東海農政局整備部長がこれにあたる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、中部地方整備局が関係機関の協力を得て処理する。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 この規約は、平成24年 5月16日から施行する。

この規約は、平成25年 1月 日から施行する。

第 4 条 関係（委員）

会 長	国土交通省 中部地方整備局長
副 会 長	農林水産省 東海農政局長
委 員	警察庁 中部管区警察局 総務監察部長
	警察庁 中部管区警察学校長
	財務省 東海財務局 総務部長
	財務省 名古屋税関 総務部長
	国税庁 名古屋国税局 総務部次長
	厚生労働省 東海北陸厚生局長
	厚生労働省 岐阜労働局長
	厚生労働省 静岡労働局長
	厚生労働省 愛知労働局長
	厚生労働省 三重労働局長
	林野庁 中部森林管理局長
	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部長
	国土交通省 中部運輸局長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 総務部長
	環境省 中部地方環境事務所長
	岐阜県 副知事
	静岡県 副知事
	愛知県 副知事
	三重県 副知事
	静岡市 副市長
	浜松市 副市長
	名古屋市 副市長
	岐阜県 市長会会長
	静岡県 市長会会長
	愛知県 市長会会長
	三重県 市長会会長
	岐阜県 町村会会長
	静岡県 町村会会長
	愛知県 町村会会長
	三重県 町村会会長
	中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
	(独)都市再生機構 中部支社長
	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター 所長
	(独)水資源機構 中部支社長

~~岐阜県道路公社 理事長~~

組織解散（24.7.31）のため退会

静岡県道路公社 理事長

愛知県道路公社 理事長

三重県道路公社 理事長

名古屋高速道路公社 理事長

名古屋港管理組合 副管理者

四日市港管理組合 副管理者

日本下水道事業団 東海総合事務所長

オブザーバー 法務省名古屋法務局

名古屋高等裁判所

第 7 条関係（幹事）

幹 事 長	国土交通省 中部地方整備局 企画部長
副幹事長	農林水産省 東海農政局 整備部長
幹 事	警察庁 中部管区警察局 総務監察部 会計課長
	警察庁 中部管区警察学校 庶務部長
	財務省 東海財務局 会計課長
	財務省 名古屋税関 会計課長
	国税庁 名古屋国税局 総務部 営繕監理官
	厚生労働省 東海北陸厚生局 総務課長
	厚生労働省 岐阜労働局 総務部長
	厚生労働省 静岡労働局 総務部長
	厚生労働省 愛知労働局 総務部長
	厚生労働省 三重労働局 総務部長
	林野庁 中部森林管理局 総務部長
	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部 会計課長
	国土交通省 中部地方整備局 総務部長
	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
	国土交通省 中部運輸局 総務部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 経理課長
	環境省 中部地方環境事務所 総括自然保護企画官
	岐阜県 県土整備部長
	静岡県 交通基盤部長
	愛知県 建設部長
	愛知県 農林水産部長
	三重県 県土整備部長
	三重県 農林水産部長
	静岡市 建設局長
	浜松市 土木部長
	名古屋市 財政局 契約監理監
	岐阜県 市長会 事務局長
	静岡県 市長会 事務局長
	愛知県 市長会 事務局長
	三重県 市長会 事務局長
	岐阜県 町村会 事務局長
	静岡県 町村会 事務局長
	愛知県 町村会 事務局長
	三重県 町村会 事務局長

中日本高速道路株式会社 名古屋支社 環境・技術管理部長
(独)都市再生機構 中部支社 住宅経営部次長
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター 副所長
(独)水資源機構 中部支社 事業部長

~~岐阜県道路公社 事業部長~~ 組織解散（24.7.31）のため退会

静岡県道路公社 道路部長
愛知県道路公社 工務部長
三重県道路公社 伊勢事務所長
名古屋高速道路公社 技術部長
名古屋港管理組合 建設部長
四日市港管理組合 経営企画部理事
日本下水道事業団 東海総合事務所 施工管理課長

オブザーバー 法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所
国土交通省 中部地方整備局 建政部

➤建設業界を取り巻く状況について	―――	1
➤重点施策の取り組み状況	―――	9
➤中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)	―――	14

建設業界を取り巻く状況について

①公共事業と建設業界とのパートナーシップについて

- ・災害時の支援活動に建設業界が重要な役割
- ・ 24時間体制で市民の生活を守る地元建設企業
- ・質の高いインフラを提供してきた日本の建設技術

②建設投資、許可業者数及び就業者数の推移(中部)

③発注者の取り組むべき内容について

①公共事業と建設業界とのパートナーシップについて (災害時の支援活動に建設業界が重要な役割)

＜大規模地震発生時では＞

大規模災害発生時、最初に緊急輸送道路の確保(道路啓開)や津波浸水エリアの排水作業が必要。これらの作業が終わらないと自衛隊や警察の救助・救援活動を行うことが出来ない。東日本大震災では、東北地方整備局が地元の土木・電気・機械などの建設業者と連携し、緊急輸送道路の確保を行なった。

●東日本大震災(平成23年)



浸水した仙台空港周辺の排水作業を実施する建設業者



庄内川堤防洗掘箇所において、被害の拡大防止のため、応急処置として大型土のうを設置(建設業協会他)

●台風12号(平成23年)

排水ポンプ車による内水排除



三重県紀宝町鮎田地区において、24時間体制で排水ポンプ車による内水排除を実施(日本建設機械化協会中部支部他)

●台風15号(平成23年)

大型土のう設置作業



地元自治体の要望により、給水タンクを地元中学校に設置(日本道路建設業協会中部支部他)



昼夜を徹して一刻も早い道路啓開作業を実施する



＜大型台風による災害発生時＞

台風12号・15号では、浸水、土砂災害、道路の通行止めなどの被害が発生。中部地方整備局では、道路の復旧や、通信手段の確保、排水エリアの排水作業などを地元の建設業者と連携して行った。特に被害の大きかった熊野地域では、県と合同でプロジェクトチームを結成し、地元のコンサルタント会社と一緒に災害復旧に努めた。

①公共事業と建設業界とのパートナーシップについて (24時間体制で市民の生活を守る地元建設企業)

＜道路損傷事故発生時＞
24時間態勢で、道路・河川を守っている。道路交通事故等による通行規制が発生した場合、ただちに出動し、損傷復旧を実施。

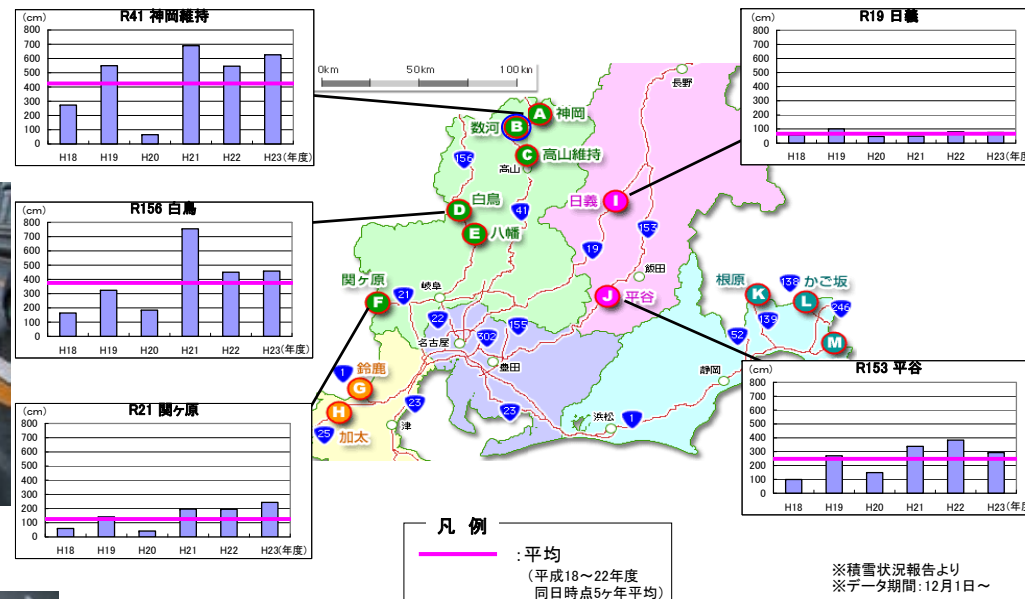


道路落下物処理

道路損傷の補修



〇累加降雪深の年度比較 (3月31日 時点比較)
(中部地整管内(岐阜・長野県)の主要な観測地点)



道路管理者と協力し、異常気象時の通行止めを行う



凍結防止剤散布車による通行確保



除雪グレーダーによる除雪



除雪が遅れ路肩の堆雪によりすれ違い困難となった事例

＜冬期降雪・道路凍結時の通行の確保＞
冬期の通行確保は、気象条件により恒に対応が変わる。降雪や凍結の危険性のある時は、24時間態勢で、凍結防止剤の散布や除雪作業を行い通行の確保を行う。

①公共事業と建設業界とのパートナーシップについて (質の高いインフラを提供してきた日本の建設技術)

＜世界最高水準の土木技術＞

狭い国土、複雑な地形、地震や台風など自然災害の驚異に対応した、質の高い技術で日本のインフラを支えている。



長大橋梁

東京湾アクアブリッジ
千葉県木更津市
橋長:4,424m

長大トンネル



関越トンネル
群馬県利根郡～新潟県南魚沼郡
トンネル延長:11,055m

これからの技術



既設RC橋脚の
耐震補強工法

高性能連続強化繊維シート
によるコンクリート補強



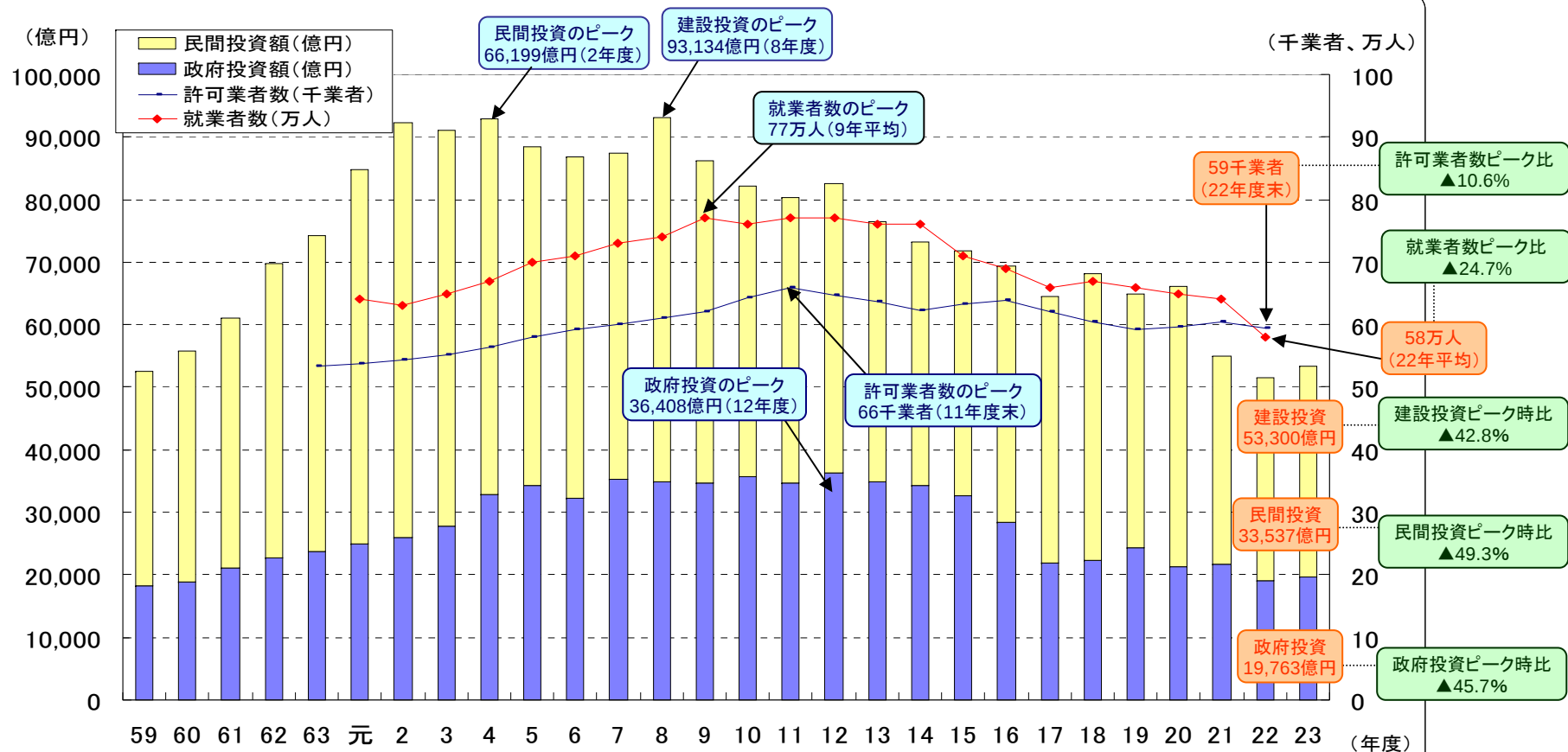
建設ICT技術

測量技術との融合で数値制御を実現



②建設投資、許可業者数及び就業者数の推移(中部)

- 建設投資額(平成23年度見通し)は約53,300億円(対前年度比3%増。ただし、長期的には減少傾向にあり)で、ピーク時(8年度)から約43%減。
公共投資は約19,763億円で、ピーク時(12年度)から約46%減。民間投資は約33,537億円で、ピーク時(2年度)から約49%減。
- 建設業者数(22年度末)は59,296業者で、ピーク時(11年度末)から約11%減。
- 建設業就業者数(22年平均)は約58万人で、ピーク時(9年平均)から約25%減。



出所:国土交通省「建設投資見通し」・「建設総合統計」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成20年度まで実績、21年度・22年度は見込み、23年度は見通し

21年度及び22年度の政府投資額・民間投資額は、各年度における建設総合統計(公共・民間)の割合を乗じて推計

23年度の政府投資額・民間投資額は、22年度における建設総合統計(公共・民間)の割合を乗じて推計

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均

③発注者の取り組むべき内容 (適正化法と品確法について)

適正化法

入札制度改革の一環として制定。(平成12年11月27日法律第127号)

入札・契約適正化の基本原則として以下の4つが基本となっている。

- ①入札・契約の過程、内容の透明性の確保
- ②入札・契約参加者の公正な競争の促進
- ③公共工事の適正な施工の確保
- ④不正行為の排除の徹底

適正化法は発注者に対する義務・責務等を定めた法律。
適正な契約制度の確立と不適格な契約の排除が目的

- ・発注の見通しの公表
- ・入札契約の情報公開
- ・施工体制の適正化
- ・不正行為への措置

※国及び県は、適正化が進むよう、発注者に支援

- ①透明性の確保
 - ②不正行為の排除
- 趣旨を品確法に引き継ぐ
- ※国及び県は、適正化が進むよう、発注者に支援

品確法

適正化法の制定を受け、公共事業の品質確保の促進を目的として制定。
(平成17年3月31日法律第18号)

品質を確保するための基本

- ①総合的に優れた契約を行う。
- ②公共工事の品質は、適切な技術や工夫により確保
- ③不適格業者の排除と契約の適正化
(請負契約対等の立場での合意)

公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たす。

- ・技術的能力の審査
- ・工事の監督、検査及び施工状況の確認評価
- ・調査及び設計の品質確保
- ・外部支援の活用による発注者支援

※国、県は、品質確保が進むよう、発注者に支援

③発注者の取り組むべき内容

(公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(H23.8.9閣議決定抜粋))

・国、特殊法人及び地方公共団体等の発注者全体を通して、入札・契約の適正化促進を図り、公共工事に対する国民の信頼確保と建設業の健全な発達を目的とする。

公正な競争の促進

○「地域維持型契約方式」の導入

➢ 地域維持事業(災害対応、除雪、インフラの維持管理の事業)の担い手確保に資するための新たな契約方式として、**包括発注**(一括契約や複数年契約)や、**地域維持型JV**(仮称)による**受注**の仕組みを導入。

➢ 地域維持型JV(仮称)は、**地域維持事業の実施を目的に継続的に結成**。経常JVや個別企業との同時登録ができる。

○ 一般競争入札、総合評価方式

➢ 一般競争入札及び総合評価方式を適切に活用。
➢ 受発注者双方の事務負担の軽減のため、**段階審査による落札者決定方式**を活用。

○ 地域要件について、各発注者が運用方針を作成した上で、適切な設定を図る。

○ 予定価格の設定に当たり、設計金額からの**歩切り**は、**行わない**。

透明性の確保

不正行為の排除

○ **予定価格**、調査基準価格及び最低制限価格は、**契約締結後の公表**とする。

○ 外部から入札関係職員への不当な働きかけがあった場合の「**記録・報告・公表の仕組み**」を導入。

適正な施工の確保

○ **調査基準価格**の見直し、**価格による失格基準**の導入によるダンピング対策の強化

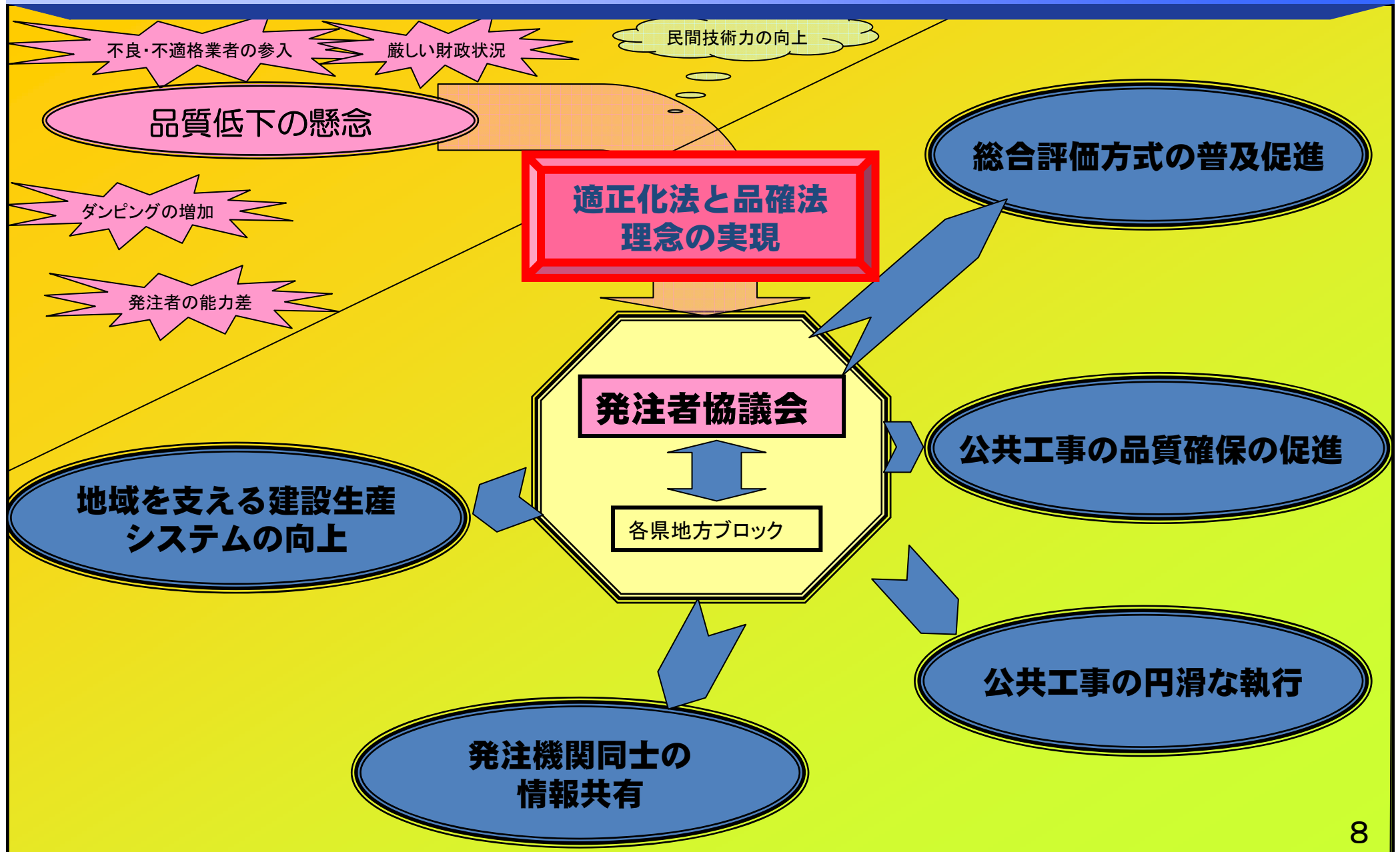
○ 契約における受発注者間の対等性の確保(標準約款に基づく変更契約等)

その他

○ **暴力団排除条項**の整備・活用、暴力団等による不当介入時の通報

○ CM方式の活用・拡大

③発注者の取り組むべき内容 中部ブロック発注者協議会の基本理念



重点施策の取り組み状況

- ・総合評価落札方式の推進
- ・予定価格の事後公表の実施
- ・調査基準価格・最低制限価格の見直し推進

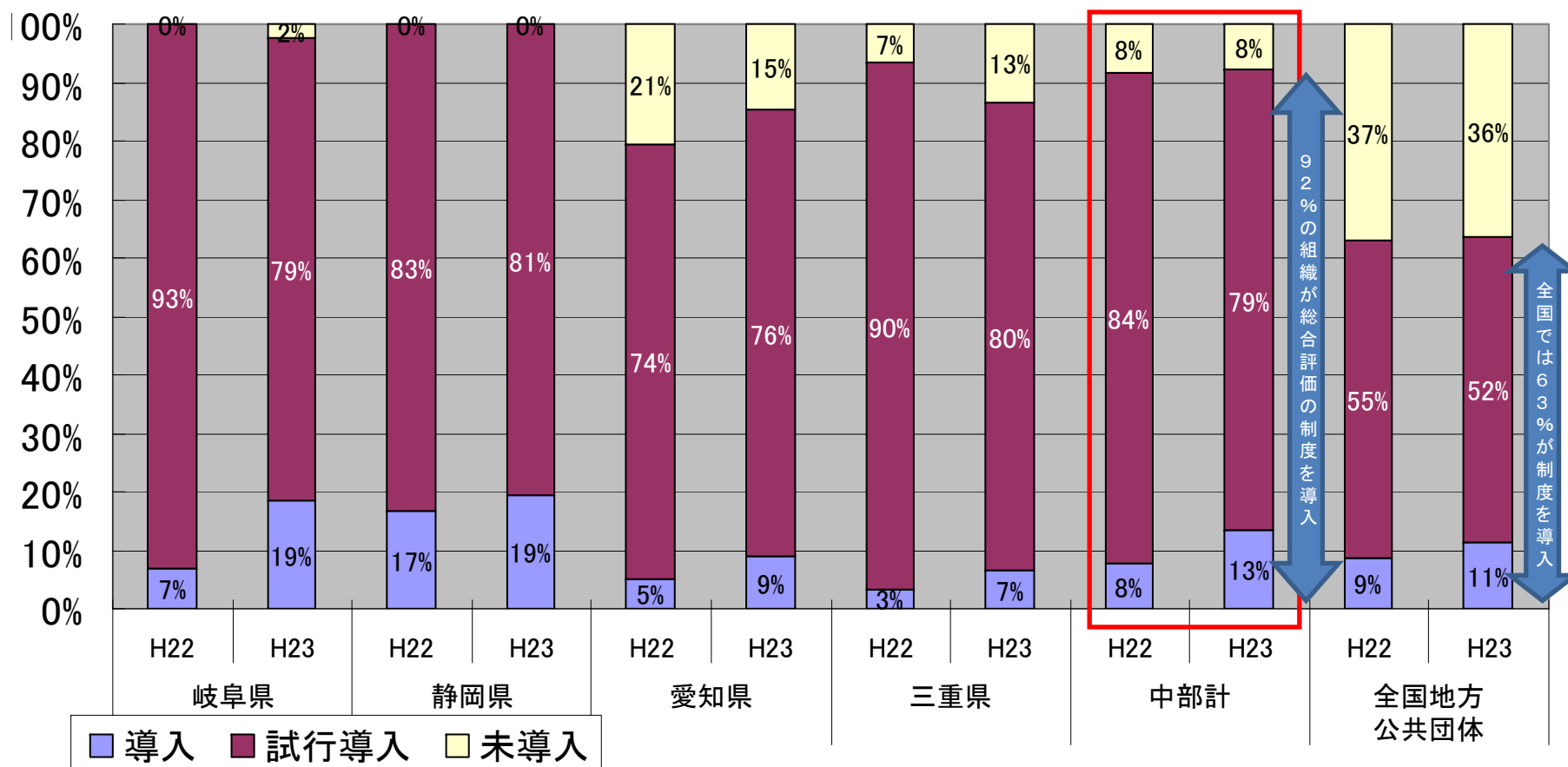
重点施策の施策別取り組み状況 (総合評価落札方式の推進)

総合評価制度導入状況

●総合評価契約方式(工事)の制度を導入している組織

中部4県の自治体では92%(151組織)が総合評価の制度を導入している。

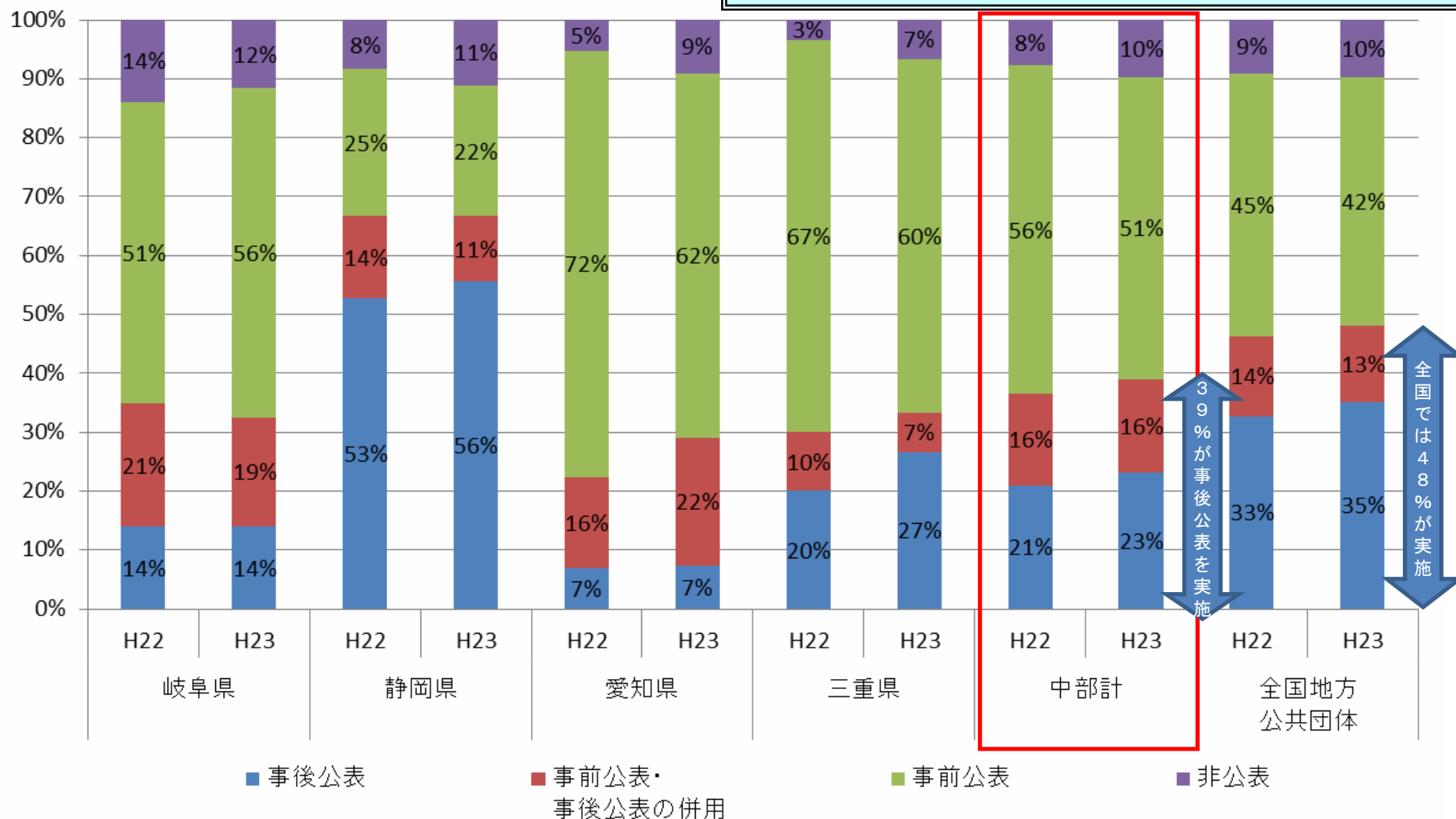
中部4県地方自治体の総合評価制度導入組織の実態



重点施策の施策別取り組み状況 (予定価格の事後公表の実施)

予定価格の事後公表への移行

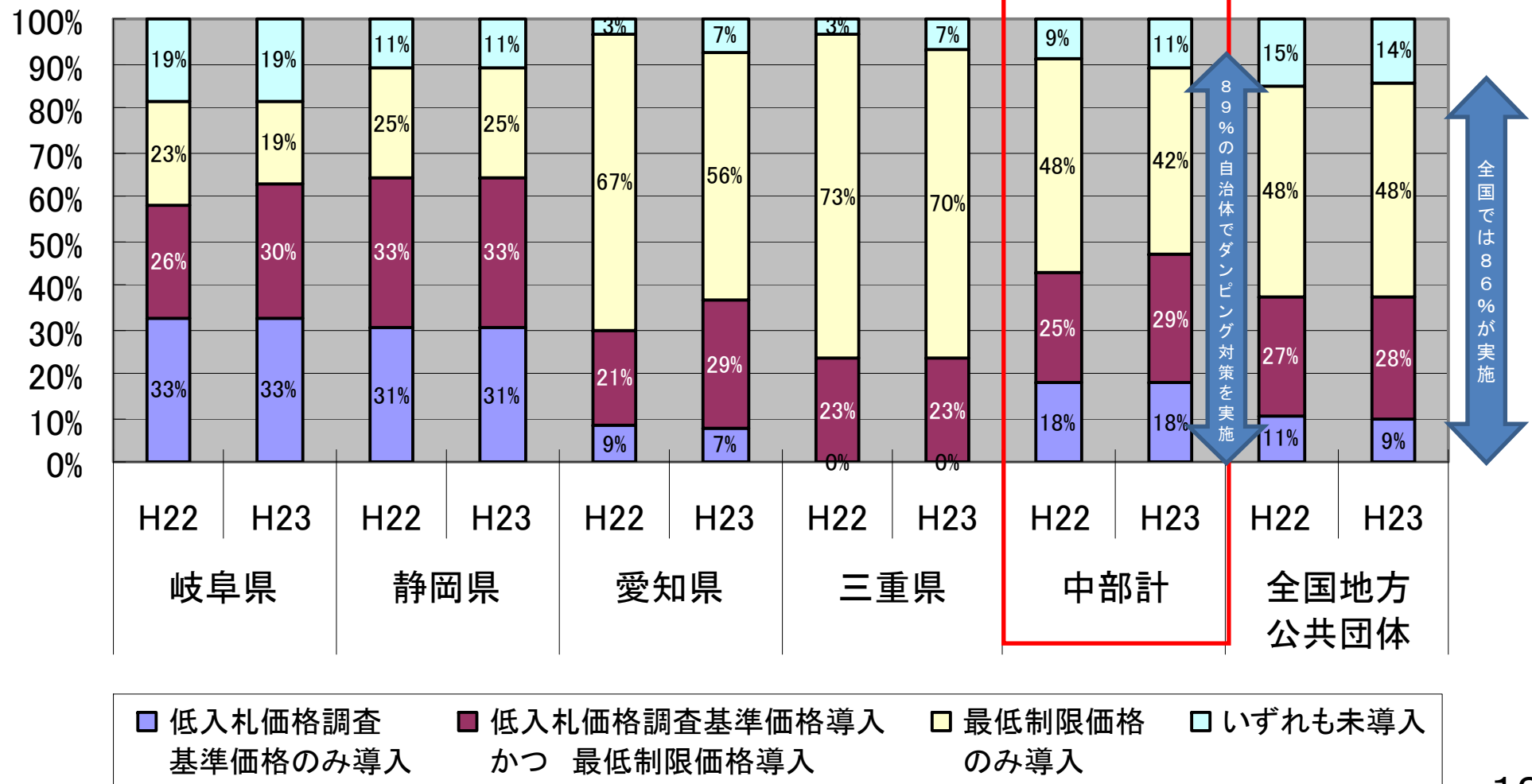
●中部4県の地方自治体において、予定価格の事後公表を導入する組織は39%(64組織)。全国の48%に対して、導入率は低い。



重点施策の施策別取り組み状況 (調査基準価格・最低制限価格の見直し推進)

調査基準価格・最低制限価格の導入状況 (ダンピング対策の導入状況)

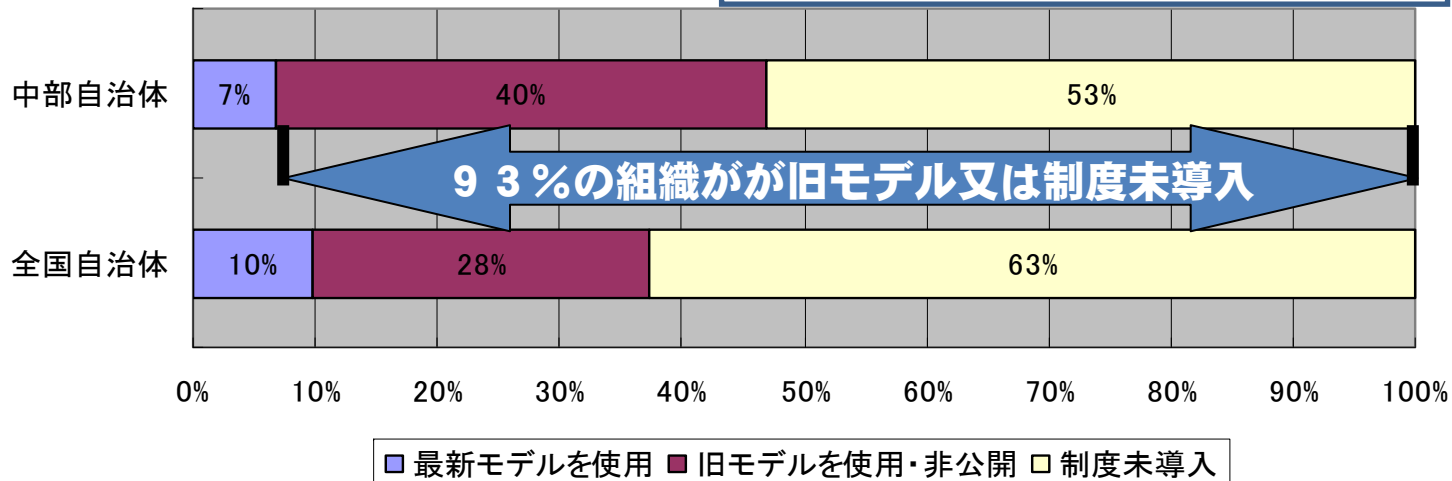
● H23年度において調査基準価格又は最低制限価格のいずれかを導入する地方自治体組織は、89% (146組織) となり、全国の86%とほぼ同等。



重点施策の施策別取り組み状況 (調査基準価格・最低制限価格の見直し推進)

低入札価格調査基準価格の算定式

算定式見直し組織の実態①(中部4件の自治体)



平成23年4月に低入札価格調査基準価格等のモデル式の改正があった。

【H21年度モデル計算式】

$$\left. \begin{array}{l} \text{直接工事費} \times 0.95 \\ \text{共通仮設費} \times 0.90 \\ \text{現場管理費} \times 0.70 \\ \text{一般管理費等} \times 0.30 \end{array} \right\} \text{合計額} \times 1.05$$

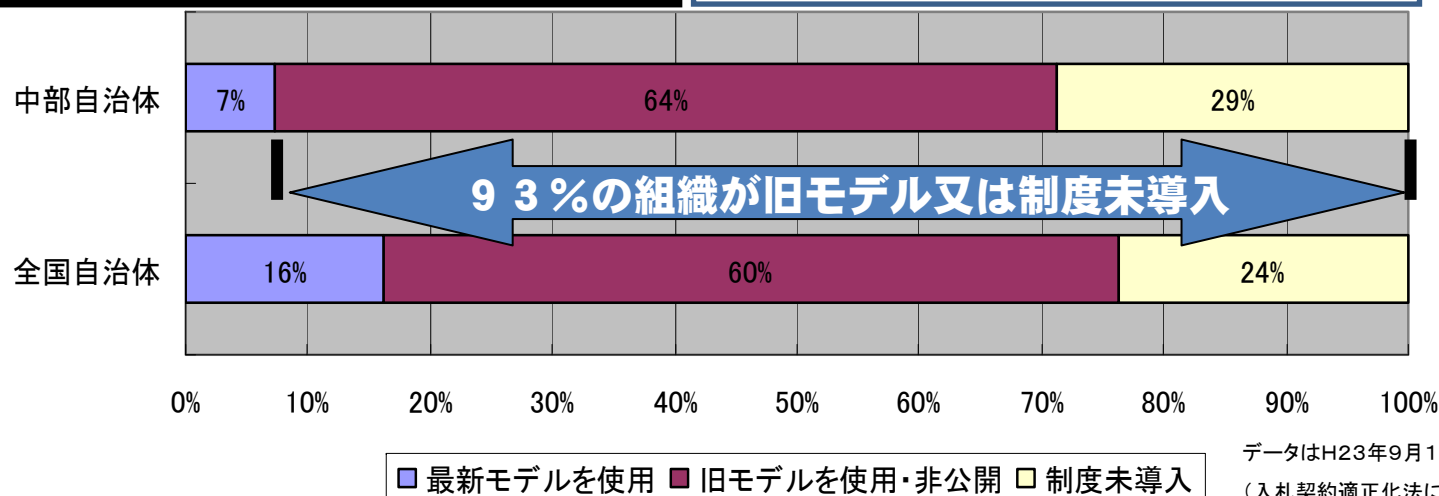


【H23年度モデル 新計算式】

$$\left. \begin{array}{l} \text{直接工事費} \times 0.95 \\ \text{共通仮設費} \times 0.90 \\ \text{現場管理費} \times 0.80 \\ \text{一般管理費等} \times 0.30 \end{array} \right\} \text{合計額} \times 1.05$$

最低制限価格の算定式

算定式見直し組織の実態②(中部4件の自治体)



データはH23年9月1日現在の調査結果
(入札契約適正化法に基づく実施状況調査)

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方

- ・中部ブロック発注者協議会の課題と対策
- ・施策目標設定時期の前倒しについて
- ・中期計画の策定について
- ・平成25年度新規重点施策の策定(工事成績評価の実施)

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案) (中部ブロック発注者協議会の課題と対策)

課題と対策

- 公共事業発注件数(発注額)が減少を続ける中で、地元優良企業の育成をどのように図っていくべきかが課題。
- 従来の指名競争では入札における透明性が担保されないため、総合評価落札方式への移行等が法律により求められている。
- 中部ブロック発注者協議会として、総合評価方式等の施策普及促進を図るために活動を行っており普及されており、後退することなく、着実に普及されることが必要。

施策の確実な推進を行うためには、施策の重要性を認識し、継続的かつ計画的に進める必要がある。
以下に今後の進め方の改善案を示す。

- ①各年度の目標が確実に実施できるよう施策実施のための準備期間を確保。
 - ・ **当該年度の5月に目標を設定していたが、前年度の10月に目標の設定時期を前倒しする。**
- ②継続性のある施策とするため各組織毎に中期計画を策定。
 - ・ 趣旨を理解した上で、各組織が**今後5年間の中期的な計画を施策し普及推進を図る。**
- ③施策推進のため新たに重点施策を設定
 - ・ 総合評価等の施策を推進するため、**H25年度は「工事成績評定の実施」を新たに重点施策に追加。**
- ④施策を進める意義(背景・効果等)を浸透させる。
 - ・ 各組織に対して、施策の目的や効果の説明を行い理解を深める。
 - ・ 施策浸透のため**市町村等を含めた先進事例を紹介**していく。

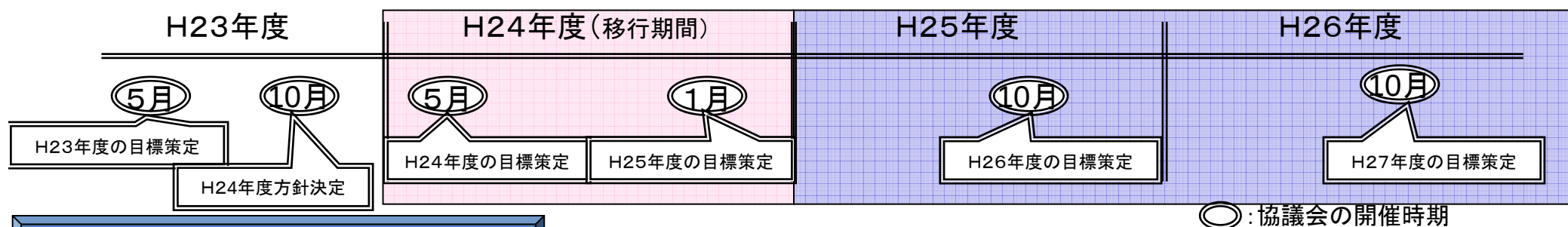
中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)

(①施策目標設定時期の前倒しについて)

●平成23年度までの各組織毎の推進目標———当該年度の5月協議会で策定

●平成25年度からの各組織毎の推進目標———前年度の10月協議会で策定(実施準備期間を設ける)

※施策の必要性について、説明に重点を置き、必要に応じて先進県市町村等の施策効果を取り入れ説明



平成25年度以降の進め方

◆2月作業部会

協議会決定事項の進捗状況報告、改善案報告



◆5月幹事会

次年度の重点施策の設定



- ・自治体支援
- ・各県協議会実施
- ・自治体への委員の派遣

前年度の実施状況及び当該年度の目標(自己評価)に関する記者発表に関する合意

※作業部会は必要に応じて開催し会議の内容の充実を図る

記者発表の実施

◆10月協議会

当該年度の活動結果中間報告 当該年度施策推進に関する情報等の提供

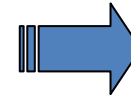
次年度の各組織毎の実施目標の決定

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)

(②中期計画の策定について)

中期計画(案)

・年度単位での実施で、継続性のある計画的な施策として進めていない。



・計画の策定に当たり、各組織が今後5年間の中期的な計画を施策し普及推進を図る。

中部ブロック発注者協議会

当面の活動予定

取り組み方針		対応時期					H24重点取り組み及び H25重点取り組み対象
		H24	H25	H26	H27	H28	
1	総合評価落札方式の普及促進	▽ H24協議会 方針・H25目標承認				▽ H28協議会 フォローアップ	総合評価制度の普及促進 平成25年度 継続取り組み
2	工事管理、工事検査、工事成績評定に関する 技術向上と情報共有	▽ H24協議会 方針・H25目標承認	▽ H25協議会 方針承認			▽ H28協議会 フォローアップ	成績評定の実施 平成25年度 重点取り組み対象
3	公共工事施工の安全対策の強化	▽ H24協議会	▽ H25協議会 長期計画承認	▽ H26協議会 方針承認			
4	公共工事発注情報の共有化	▽ H24協議会 方針・H25目標承認				▽ H28協議会 フォローアップ	予定価格事後公表の実施 平成25年度 継続取り組み
5	受発注者間の工事情報共有	▽ H24協議会		▽ H26協議会 長期計画承認	▽ H27協議会 方針承認		
6	資材の単価、需給動向に関する情報共有	▽ H24協議会		▽ H26協議会 長期計画承認	▽ H27協議会 方針承認		
7	設計変更の更なる適正化	▽ H24協議会	▽ H25協議会 長期計画承認	▽ H26協議会 方針承認			
8	建設ICT・新技術の普及促進	▽ H24協議会		▽ H26協議会 長期計画承認	▽ H27協議会 方針承認		
9	建設企業の施工能力、信頼性、地域貢献度の 適切な評価	▽ H24協議会	▽ H25協議会 長期計画承認	▽ H26協議会 方針承認			
10	建設施工に関する受発注者からの課題に対する 迅速な対応	▽ H24協議会		▽ H26協議会 長期計画承認	▽ H27協議会 方針承認		
11	地元優良企業の育成	▽ H24協議会 方針・H25目標承認				▽ H28協議会 フォローアップ	低入札価格調査基準価格の導入と 見直し推進 平成25年度 継続取り組み

実施方法検討期間
 計画実行準備期間
 計画実施期間

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)

(③平成25年度新規重点施策の策定(工事成績評価の実施))

取組の具体化		推進する内容 (主要テーマ)	
○公共工事の品質確保対策に関する取り組み			
1. 総合評価落札方式の普及促進	1-1	総合評価落札方式の導入推進(工事)	
2. 工事管理、工事検査、工事成績評価に関する技術力向上と情報共有	2-1	工事成績評価の実施	
3. 公共工事施工の安全対策の強化	3-1	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備	
○公共工事の円滑な執行に関する取り組み			
4. 公共工事発注情報の共有化	4-1	予定価格の事後公表の実施	
5. 受発注者間の工事情報共有	5-1	受発注者間の工事情報の共有化の推進	
6. 資材の単価、需給動向に関する情報共有	6-1	資材価格、需給動向に関する情報共有化の推進	
7. 設計変更の更なる適正化	7-1	設計変更ガイドライン・指針の整備推進	
○地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み			
8. 建設ICT・新技術の普及促進	8-1	建設ICTの普及促進	
9. 建設企業の施工能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価	9-1	地域貢献の評価の実施	
10. 建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対応	10-1	ワンデーレスポンスや3者会議の導入	
11. 地元優良企業の育成	11-1	低入札価格調査基準価格の見直し推進	



:H24重点施策



:H25追加新規重点施策

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)

(③平成25年度新規重点施策の策定(工事成績評定の実施))

工事成績評定の実施が
公共事業の改善に繋がる

【工事評定の適切な実施】

技術のある建設業者に高い評価点

●安全・品質・出来映え・プロセス等の評価

【優良工事の表彰等】

【優良な工事業業者による施工】

- より高い評価を得るための企業としての努力
- 優良な工事を行うことにより収益に繋がる

品質の向上

【総合評価方式で工事評定を評価】

- 総合評価方式での活用(技術評価項目での活用)
 - ・工事成績に基づく**優良工事、優秀工事技術者への加点**
 - ・過去2年間の工事成績の平均点によるランク別加点

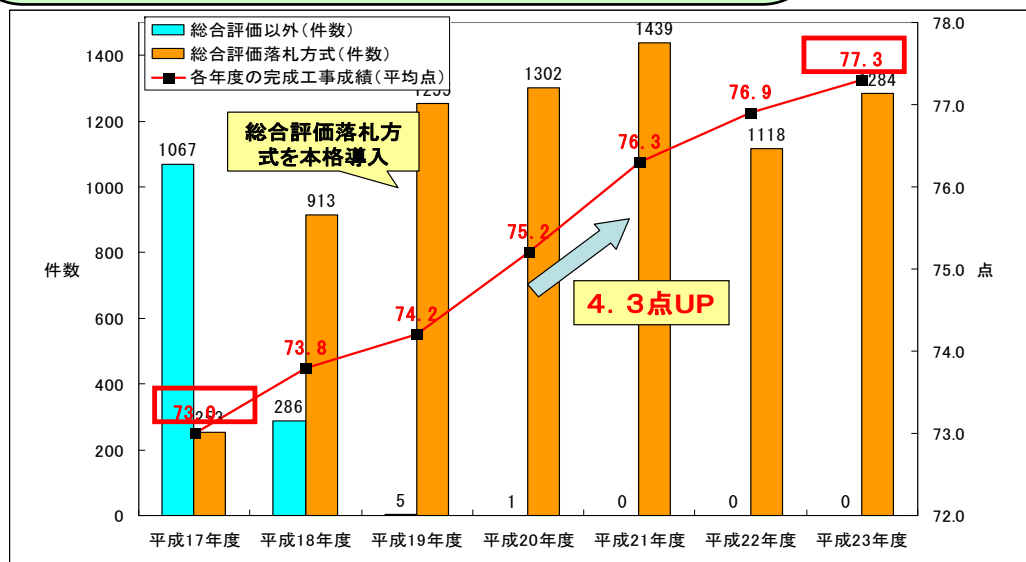
優良な業者及び技術者の
選定が行われる。

【契審での評価】

- 企業評価(格付け)における**技術評価点の実施**

適切な工事成績評定の実施すれば、

- ①構造物の品質向上
- ②不良不適格業者の排除
- ③ダンピングの防止



中部地方整備局での工事成績の推移

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)

(③平成25年度新規重点施策の策定(工事成績評定の実施))

工事成績評定の目的

- ① 優れた能力や実績を有する企業を選定をするための基礎資料。
- ② 受注者の施工技術の向上を促す。

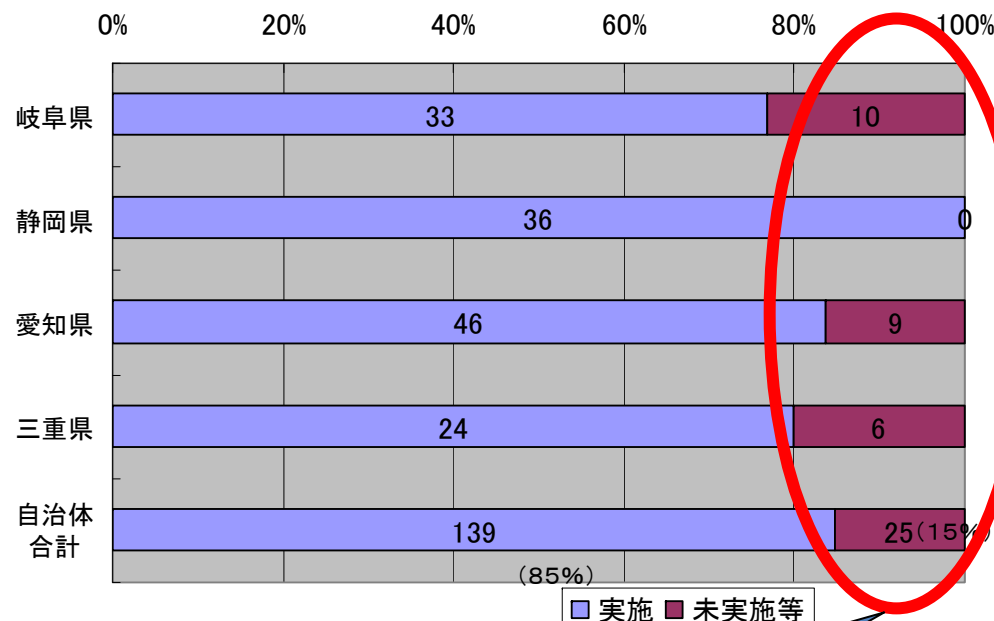
H23年度の工事評定実施状況

- 工事成績評定の実施状況
 - ・自治体全体で約15% (25組織) が評定を実施していない。
 - ・静岡県は、100%が実施している。

工事評定実施の推進

- 評定実施の必要性の周知
 - ・発注者協議会を通じた周知活動
- 評価者の技術力アップ
 - ・研修、検査臨場等の実施
- 更なる展開へ
 - ・評定基準の統一化
 - ・総合評価への活用を図るための評価結果のデータベース化

H23年度年度 工事評定実施状況(組織数)



自治体全体で25組織15%
が工事評定を未実施

成績評定を実施できない理由。

- 理由① 基準がない。
- 理由② 業者の責任において履行してもらっている
- 理由③ 専門的知識がないため

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案) (③平成25年度新規重点施策の策定(工事成績評価の実施))

工事評価実施に関するこれまでの取り組みと経緯

地整ホームページに公表しています

小規模工事成績評価要領の制定

- H17年4月 品確法の施行に伴い、市町村の検査評価の実施促進をするため小規模(市町村)工事成績評価(案)を作成し公表する。
- H18年5月 要領の改訂
 - ・出来高等について主観的評価方式を改善
- H21年度
 - ・国土交通省の評価要領改訂に伴う改訂を実施

検査臨場や研修等の実施

- 以下の内容について現在実施中
 - ・検査適任者研修、新任工事監督員研修、工事検査臨場研修、施工管理研修

工事成績共有データベースに関するアンケートの実施

- 平成18年度DB構築に関するアンケートを実施
H18年5月に推進協議会で、DB化を進めるべきとの方針から、中部4県全市町村を対象にアンケート実施
→データベース化が必要と回答：約9割

[整備局トップ](#) > 小規模(市町村)工事成績評価要領(案)

小規模(市町村)工事成績評価要領(案)

小規模(市町村)工事成績評価要領(案)【平成21年度版】

平成17年度から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、工事発注機関においては入札・契約にあ中部地方整備局では、市町村等で施工される工事の工事成績評価時の利便性を図ることを目的として「小規模(市町村)このたび、平成21年に国土交通省が直轄工事で使用している工事成績評価要領が改訂されたことをうけ、「小規模

- ・ [小規模\(市町村\)工事成績評価要領\(案\)【平成21年度版】の概要](#) (PDF 22 KB)
今回の改訂の概要を説明しています。
- ・ [小規模\(市町村\)工事成績評価要領\(案\)【平成21年度版】](#) (PDF 175 KB)
工事成績評価要領の説明、利用にあたっての解説と成績評価表です。
- ・ [成績評価表](#) (Excel 224 KB)
工事成績採点表と審査項目別運用表のExcelシートです。なお、シートは表のみで自動計算はしません。

小規模(市町村)工事成績評価要領(案)【平成18年度版】

- ・ [小規模\(市町村\)工事成績評価要領の見直し概要\(平成18年度\)](#) (PDFデータ 13.6 KB)
- 1. [工事成績評価要領](#) (PDFデータ 24.9 KB)
工事成績評価要領の利用に関する説明、留意事項、解説
- 2. [工事成績採点表](#) (エクセル 27.1 KB)
審査項目運用表で評価されるものを点数化する表で、小規模、簡便型、標準型の全ての場合に使用
- 3. [細目別採点表](#) (エクセル 23.5 KB)
成績通知等を細目別内訳とともに送付する場合に使用
- 4. [小規模審査項目別運用表](#) (エクセル 41.7 KB)
原則130万円以上500万円未満の工事の成績評価に適用

HPアドレスは、
http://www.cbr.mlit.go.jp/hinkaku/07_h18.htm

中部ブロック発注者協議会の今後の進め方(案)
(③平成25年度新規重点施策の策定(工事成績評価の実施))

市町村等で施工される小規模工事を対象とした工事成績評定要領

平成 年 月 日 作成
事務所

工 事 名														契約金額（最終）																				
請 負 者 名														工 期						平成 年 月 日から平成 年 月 日						完成年月日			平成 年 月 日					
		主任技術評価官					総括技術評価官							技術検査官(既済・中間)							技術検査官(既済・中間)							技 術 検 査 官（完 成）						
		氏名					氏名							氏名							氏名							氏名						
審査項目	細 別	a	b	c	d	e	a	a'	b	b'	c	d	e	a	a'	b	b'	c	d	e	a	a'	b	b'	c	d	e	a	a'	b	b'	c	d	e
1. 施工体制	I. 施工体制一般	+1.0	+0.5	0	-5.0	-10																												
	II. 配置技術者	+3.0	+1.5	0	-5.0	-10																												
2. 施工状況	I. 施工管理	+4.0	+2.0	0	-5.0	-10								+5.0		+2.5		0	-7.5	-15	+5.0		+2.5		0	-7.5	-15	+5.0		+2.5		0	-7.5	-15
	II. 工程管理	+4.0	+2.0	0	-5.0	-10	+2.0		+1.0		0	-7.5	-15																					
	III. 安全対策	+5.0	+2.5	0	-5.0	-10	+3.0		+1.5		0	-7.5	-15																					
	IV. 対外関係	+2.0	+1.0	0	-2.5	-5.0																												
3. 出来形 及び 出来ばえ	I. 出来形	+4.0	+2.0	0	-2.5	-5.0								+10	+7.5	+5.0	+2.5	0	-10	-20	+10	+7.5	+5.0	+2.5	0	-10	-20	+10	+7.5	+5.0	+2.5	0	-10	-20
	II. 品 質	+5.0	+2.5	0	-2.5	-5.0								+15	+12	+7.5	+4.0	0	-12.5	-25	+15	+12	+7.5	+4.0	0	-12.5	-25	+15	+12	+7.5	+4.0	0	-12.5	-25
	III. 出来ばえ													+5.0		+2.5		0	-5.0		+5.0		+2.5		0	-5.0		+5.0		+2.5		0	-5.0	
4. 工事特性	I. 施工条件等への対応 ※2																																	
5. 創意工夫	I. 創意工夫 ※3	+7.0	～	0			+20.0	～	0																									
6. 社会性等	I. 地域への貢献等						+10	+7.5	+5.0	+2.5	0																							
加減点合計 (1+2+3+4+5+6)		± 点					± 点							± 点							± 点							± 点						
評定点 (6 5点±加減点合計) ※1		① 点					② 点							③ 点							③ 点							④ 点						
評定点計		点					○既済部分（中間）検査があった場合： (① 点×0.4+② 点×0.2+③ 点×0.2+④ 点×0.2) = 点 ※但し、③（既済、中間）が2回以上の場合は平均値 ○既済部分（中間）検査がなかった場合： (① 点×0.4+② 点×0.2+③ 点×0.4) = 点																											
7. 法令遵守等	※7	点					点					点					点					点												
評定点合計		点					○評定合計 (点) - 法令遵守等 (点)					= 点																						
8. 総合評価 技術提案	技術提案履行確認 ※9						履行					不履行					対象外																	
所 見 ※5		(主任技術評価官)										(総括技術評価官)										(技術検査官)												

※1 6.5点 + 1.～3.の評定(加減点合計) + 4.～6.の評定(加減点合計) = 評定点
各評定点(①～④)は小数第1位まで記入する。

※2 工事特性は、当該工事特有の難度の高い条件(構造物の特殊性、特殊な技術、都市部等の作業環境・社会条件、厳しい自然・地盤条件、長期工事における安全確保等)に対して適切に対応したことを評価する項目である。

※3 評価に際しては、主任技術評価官からの報告を受けて総括技術評価官が評価するものとする。

※4 創意工夫は、企業の工夫やノウハウにより特筆すべき評価内容があった場合に評価する項目である。

※5 4. , 5. , 6. は加減点評価のみとする。また、法令遵守は、減点評価のみとする。

※6 所見は必ず記載する。

※7 各考查項目ごとの採点は、考查項目別運用表によるものとし、完成技術検査の評価に先立ち、主任、総括技術評価官が行う。

※8 法令遵守等の評価は、総括技術評価官が行う。

※9 評定合計は、四捨五入により整数とする。

総合評価技術提案は、技術提案の履行が確認できない場合は、『不履行』を選択する。

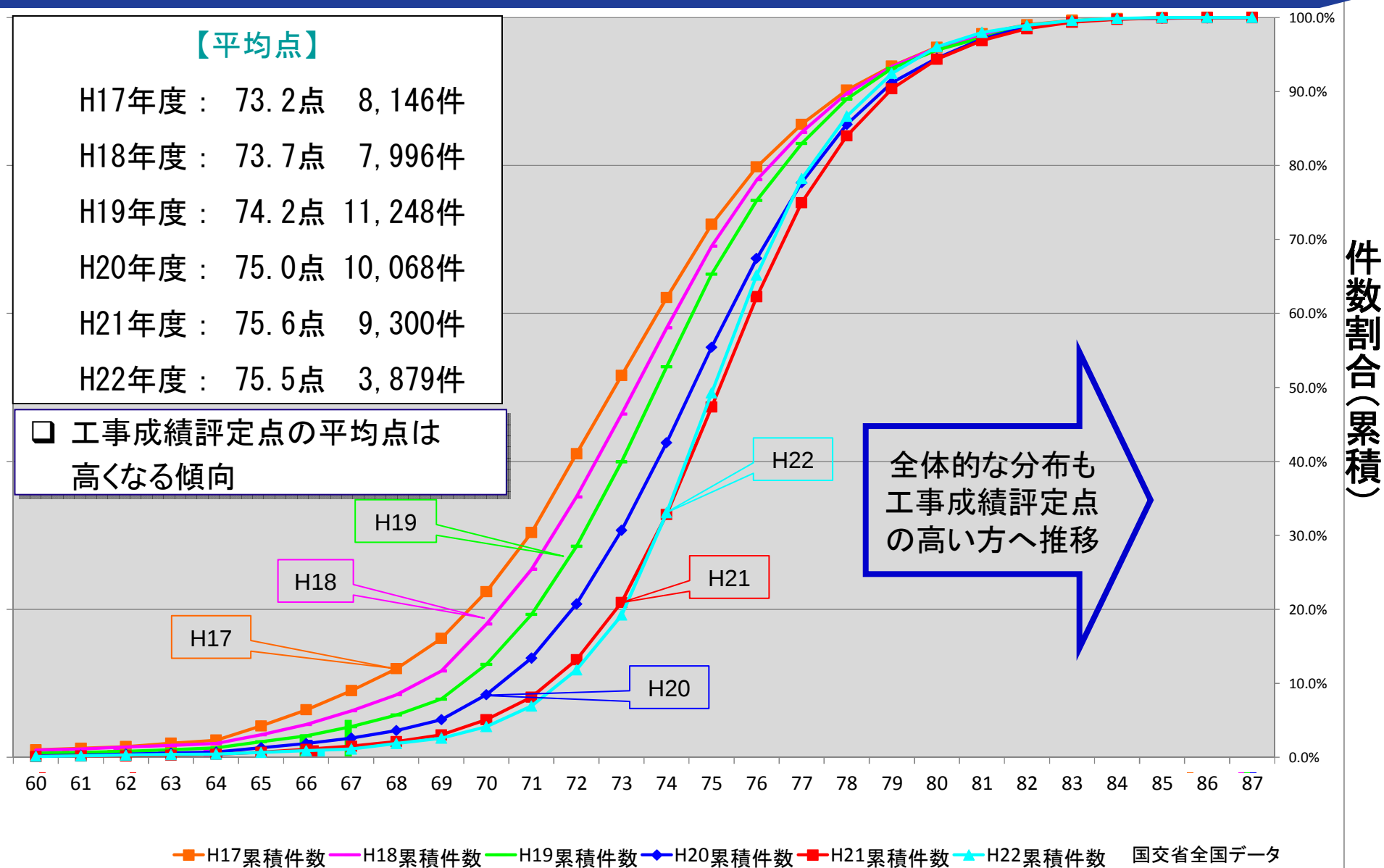
重点施策の推進の効果について

➤ 総合評価導入の効果	――― 1
・事例報告：一宮市	――― 5
・事例報告：岐阜市	――― 8
➤ 予定価格の事後公表実施の効果	――― 11
・事例報告：静岡市	――― 15
・事例報告：岐阜県	――― 17
➤ 調査基準価格・最低制限価格見直しの効果	――― 20
・事例報告：鈴鹿市	――― 24
➤ 工事成績評定実施の効果	――― 26
・事例報告：浜松市	――― 30

事例紹介 (重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介)
総合評価導入の効果

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

総合評価導入の効果



工事成績評定点

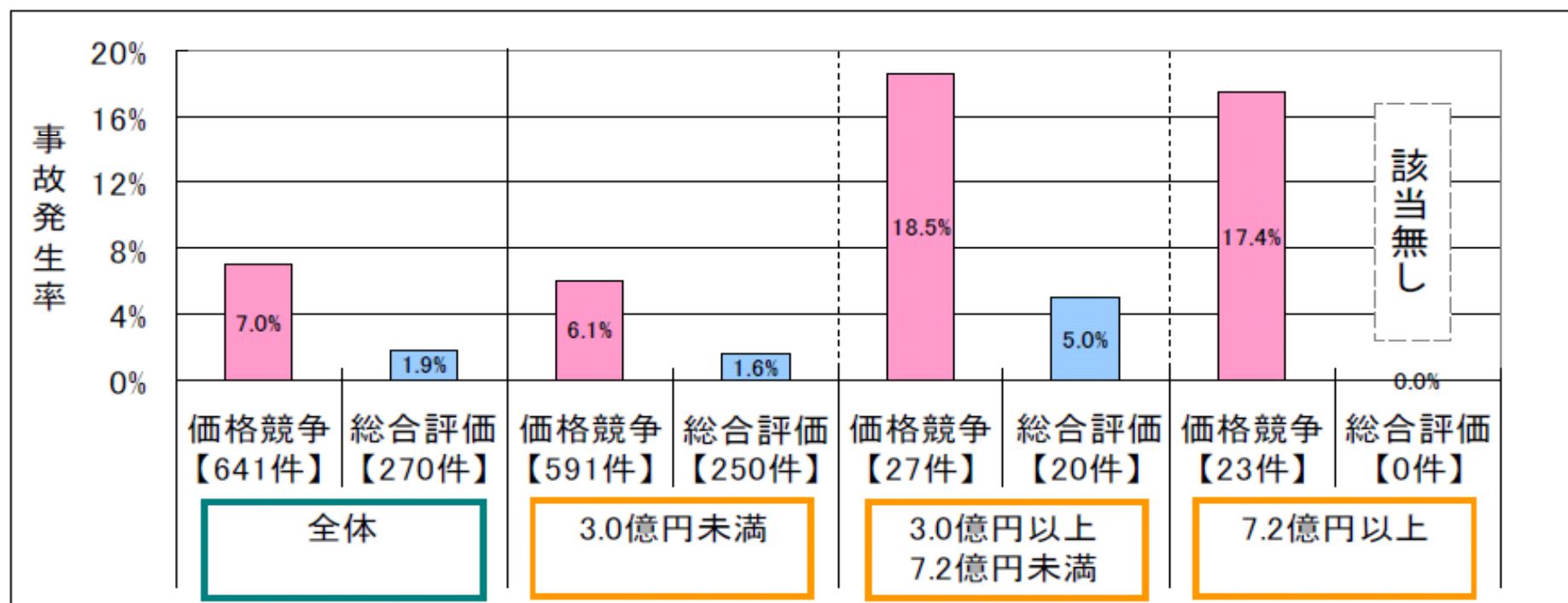
事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

総合評価導入の効果

◆総合評価方式適用による事故発生率等の低下

＜工事事故の発生状況＞

総合評価方式（簡易型）の場合は、工事の確実な施工に資する施工計画を評価することを基本としていることから、粗雑工事や事故の発生率の低下等が期待されているところであるが、下図のとおり、工事規模に係わらず価格競争と比べ総合評価方式（簡易型）で発注した工事については工事事故の発生率が低くなっている。（全体では価格競争7.0%、総合評価1.9%）



※ 関東地方整備局におけるH18年度完成工事（簡易型）を対象。
 主要4工事種別（一般土木、AS舗装、鋼橋上部工、PC）を対象。
 事故発生率＝延べ事故発生件数／工事件数。

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介） 総合評価導入の効果

総合評価 事例紹介

一宮市からの報告

- 総合評価落札方式（工事）導入の取り組み状況と
地元企業の育成に関する取り組みについて

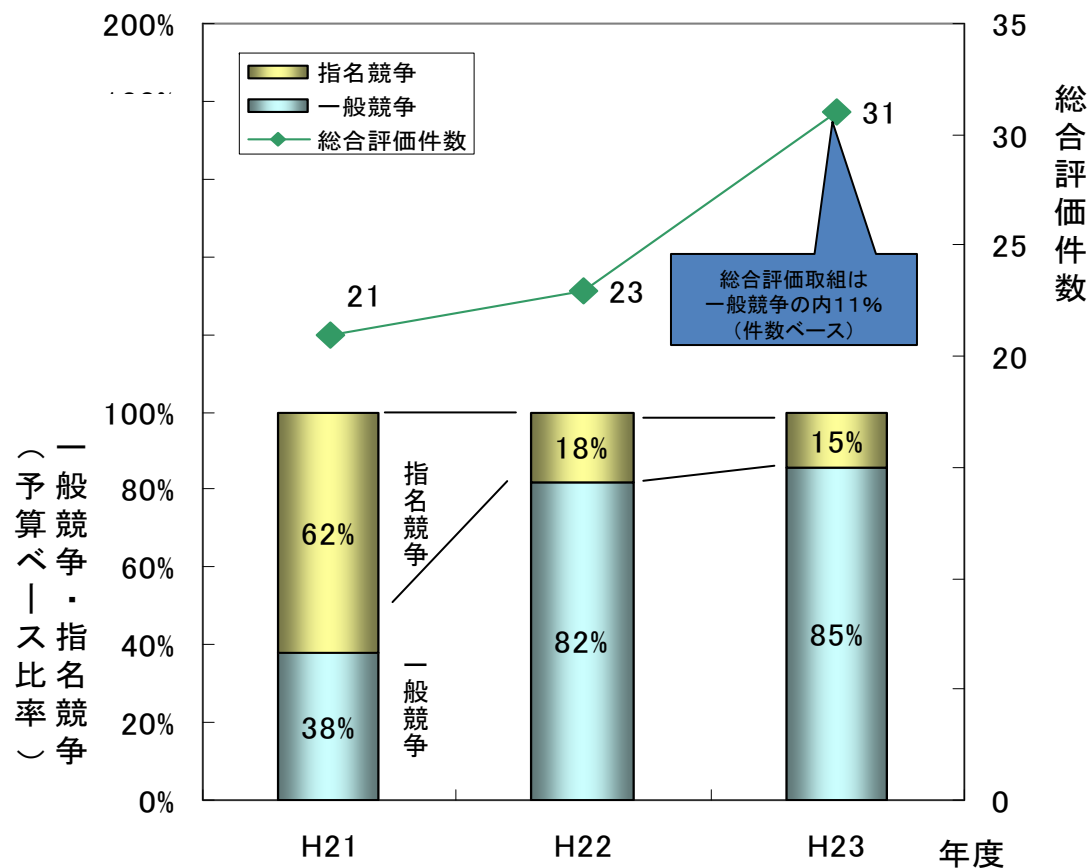
岐阜市からの報告

- 総合評価落札方式（工事）導入の取り組み状況について

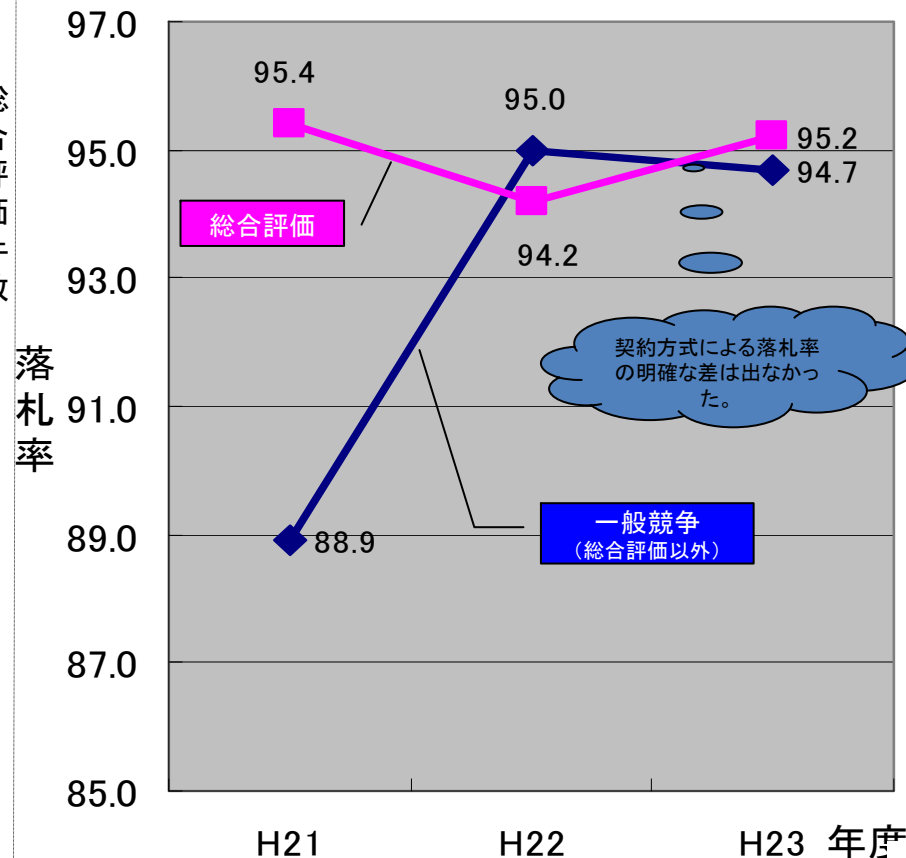
重点施策の施策別取り組み状況(一宮市) (総合評価方式の取り組み状況について)

- 一宮市では、指名競争入札から一般競争入札方式への見直しを積極的に進めており、平成23年度には予算ベースで85%を一般競争入札方式で契約した。
- また、平成19年度より総合評価に取り組んでおり、平成23年度では一般競争発注件数の11%を総合評価で実施。
- 総合評価方式と一般競争(総合評価以外)の落札率を比較した場合、差違は無かったと考察される。

一般競争の推進と総合評価の取り組み

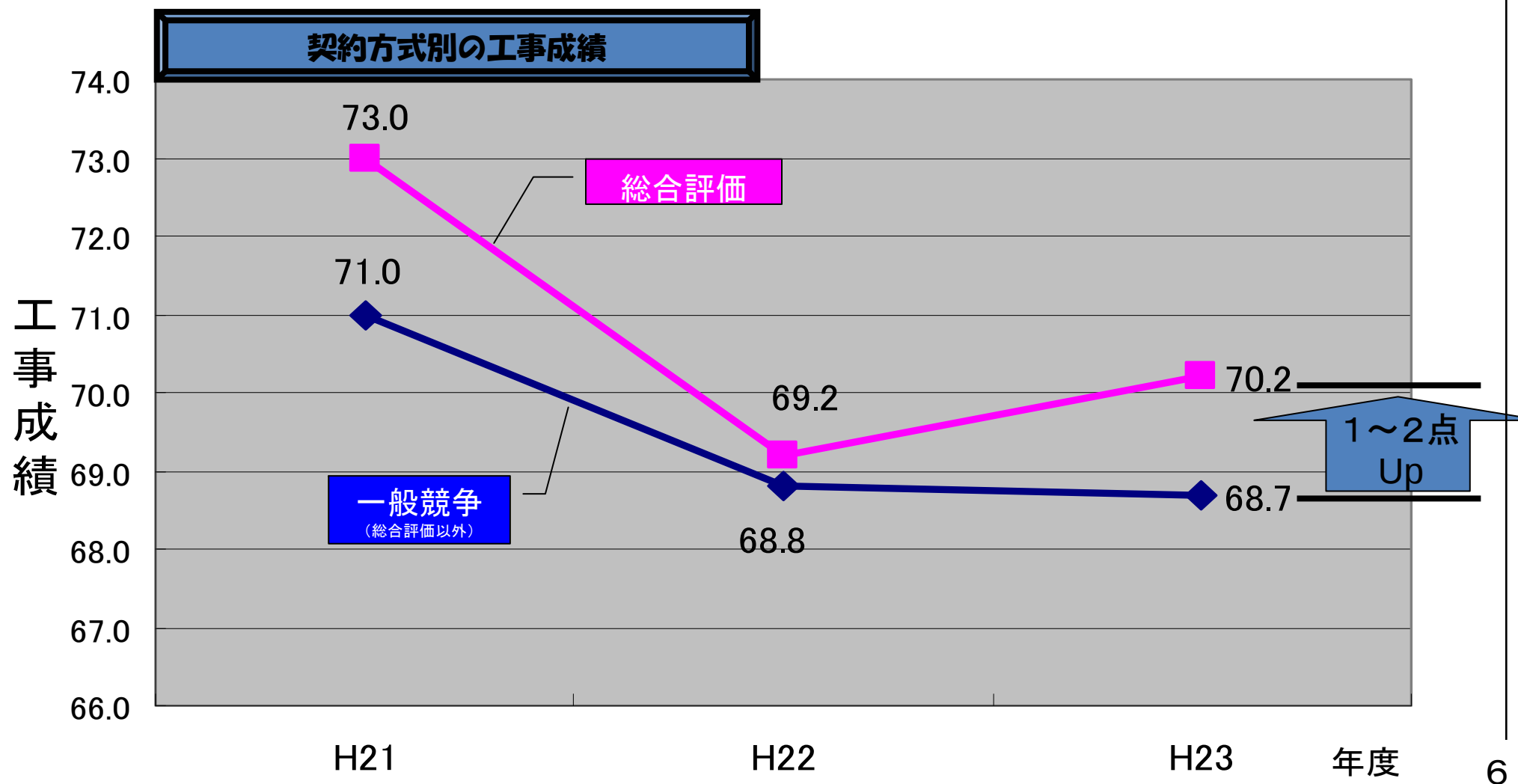


一般競争と総合評価の落札率



重点施策の施策別取り組み状況(一宮市) (総合評価方式の取り組み状況について)

●工事成績では、一般競争(総合評価以外)と総合評価を比較すると総合評価による入札工事が1～2点高い。



重点施策の施策別取り組み状況（一宮市） （総合評価方式の取り組み状況について）

◆公共工事の執行にあたっては、地元企業に対する適切な評価を推進することが工事全体の品質確保の観点からも重要。
また、現下の厳しい経済状況を鑑み、地元建設企業の振興への配慮が必要。

当市実績の評価や地元企業を下請として選定する場合などの評価項目に設定し、**地元を熟知する企業を評価することにより**更なる工事目的物の品質確保を目指す。また地元建設企業の振興にも寄与する。

総合評価の評価方法（地元企業の育成に関するもの）

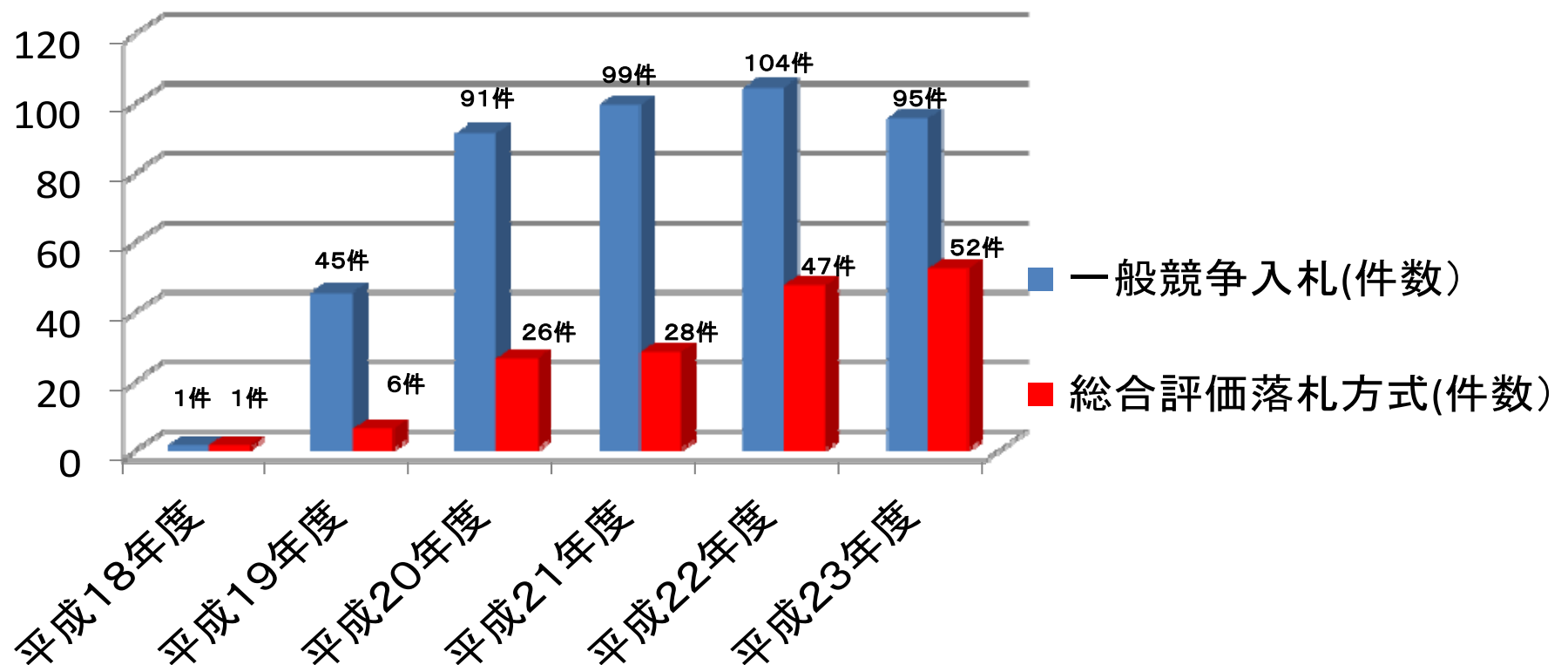
- 配置予定技術者の能力評価 （施工経験の評価の際、本市等発注工事は他市町村等発注工事よりも1点多く加算している。）
- 企業の施工能力評価 （施工実績の評価の際、本市等の発注工事の実績がある場合は件数により最大3点を加算）
- 優良工事表彰 （本市での表彰のみを対象にしており、2年連続の場合は2点を加算している。）
- 営業所の所在地 （本店が本市内にある場合には3点を加算している。）
- 下請け又は資材の購入（下請けの選定又は資材の購入の際に本市内業者を利用する場合に2点を加算している（自社施工の場合も同様）。
- 災害協定 （本市と災害協定を締結している場合は1点を加算している。）
- ボランティア活動 （本市のアダプトプログラムに参加している場合は2点）
- 男女共同参画社会の実現 （平成25年度から愛知県ファミリーフレンドリー企業への登録の評価）

重点施策の施策別取り組み状況(岐阜市) (総合評価方式の取り組み状況について)

- 岐阜市では、平成18年度より総合評価落札方式(試行)を導入し、一般競争入札の推進とあわせて、総合評価落札方式を推進するため対象金額や運用方法等の見直しを毎年度実施している。
平成23年度において一般競争入札発注案件の約54%を実施。
- 総合評価の採用方式は、標準型、簡易型及び特別簡易型である。
- 一般競争入札のみを対象としている。

一般競争の推進と総合評価の取り組み状況

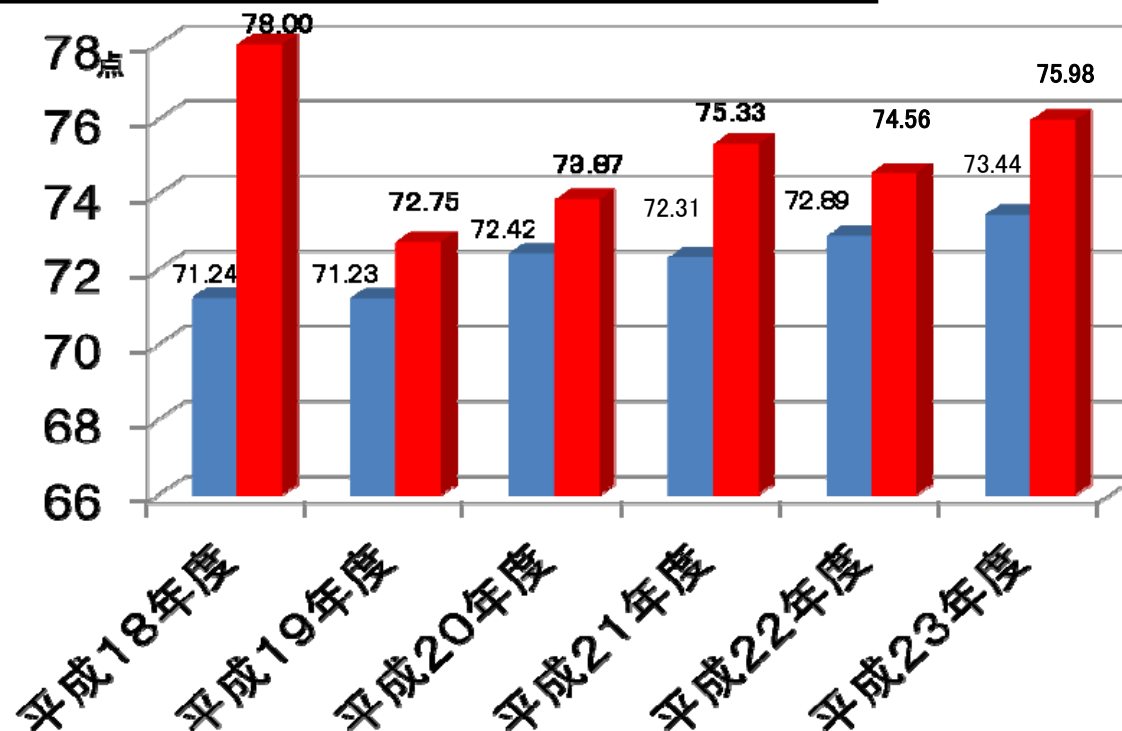
※本庁発注分



重点施策の施策別取り組み状況(岐阜市) (総合評価方式の取り組み状況について)

- 総合評価を実施した工事成績の平均評定値は、価格競争のみの案件と比較すると高い傾向がみられる。
- 入札価格における次順位者が、総合評価における技術評価点を加算した評価値の比較で上位(落札者)に転じるといった逆転現象についても、平成23年度は52件中8件見られた。

総合評価の工事成績平均評定値について



※本庁発注工事検査分

- 価格競争(総合評価を除く)工事案件
- 総合評価工事案件

重点施策の施策別取り組み状況(岐阜市) (総合評価方式の取り組み状況について)

- 総合評価落札方式の実効性確保の観点から技術提案等内容の履行確保の実施 ⇒ 具体的な運用方法を示した取扱を制定
- 地元企業の育成の観点から、評価項目の地域貢献度の割合を高める。
⇒ 地域要件において評価項目(ボランティア活動)の新設

総合評価の評価方法(地域貢献度に関するもの)

◆施工能力

- ・主要資材の市内での調達の実績 (主要資材を市内で調達する場合、加算している。)

◆地域要件

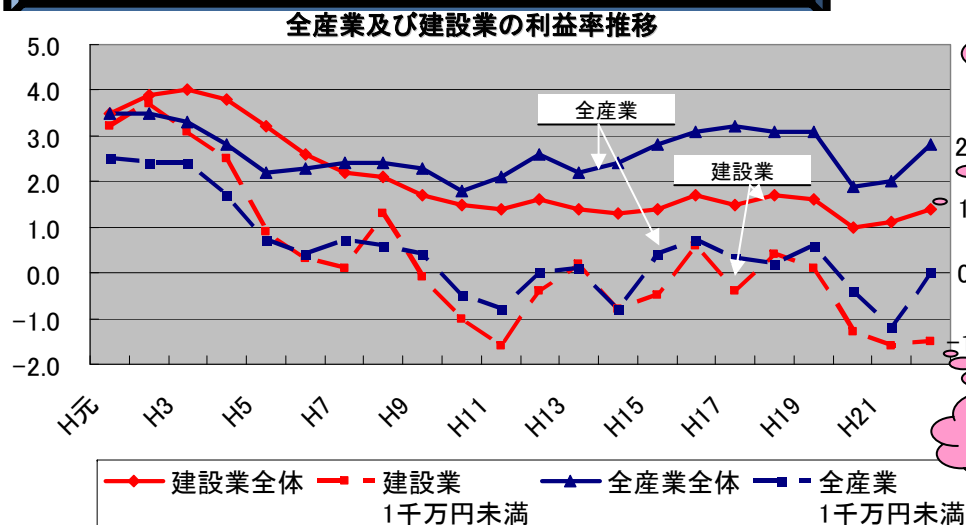
- ・市内業者への下請率 (市内業者の下請金額率に応じて加算している。)
- ・災害協定への参加及び活動実績 (岐阜市との協定締結や活動実績の有無により加算している。)
- ・消防団・水防団への協力状況 (本市の消防団・水防団について、従業員規模に応じた団員の確保がされている場合、段階に応じて加算している。)
- ・除排雪又は凍結防止剤散布、スクリーン清掃業務等の受託実績
(本市との契約が有る場合に加算している。)
- ・ボランティア活動 (本市のアダプトプログラムへの活動実績が有る場合1点加算している。) ← 平成24年度より新設

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）
予定価格の事後公表実施の効果

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

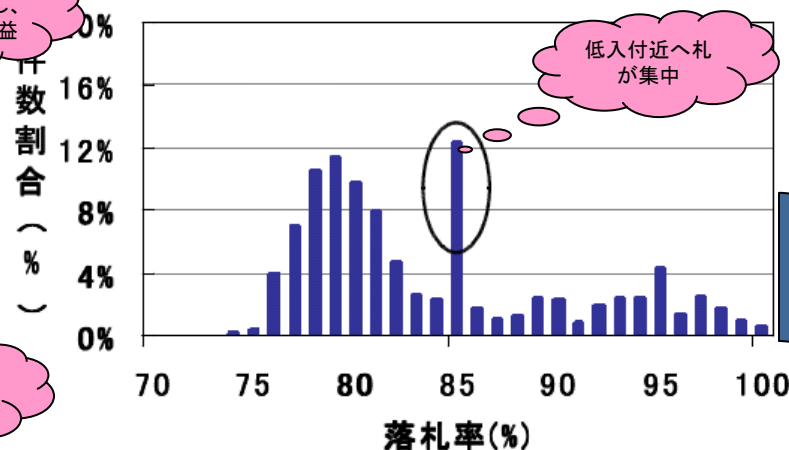
予定価格の事後公表実施の効果

事後公表にすることによるメリット



落札率と件数割合（条件付一般競争入札）

予定価格事前公表



<予定価格事前公表による弊害>

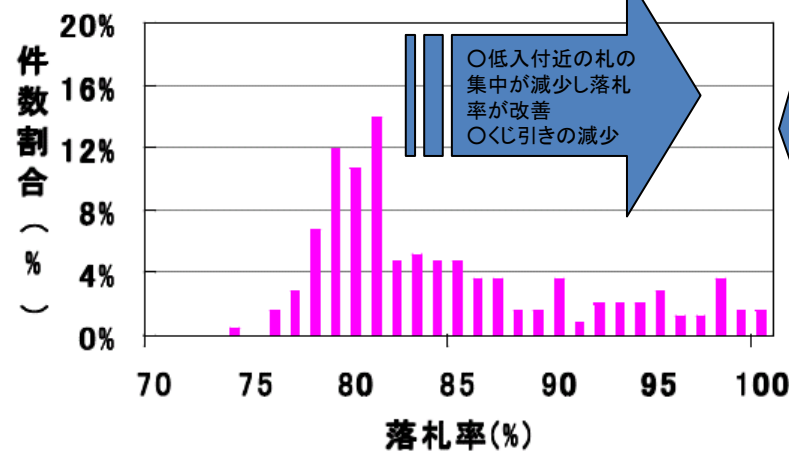
1. 予定価格を目安に、積算せずに入札に参加
2. 最低制限価格が類推され、低入札の発生要因となる。
3. 低入札付近に札が集中し、くじ引きの発生。

<事後公表による改善>

1. 低入札付近への落札率の集中が改善
2. 適正価格での落札に近づき、利益率の改善に繋がる。
3. くじ引きによる落札者決定の減少

落札率と件数割合（条件付一般競争入札）

予定価格事後公表



（福島県の予定価格試行結果）

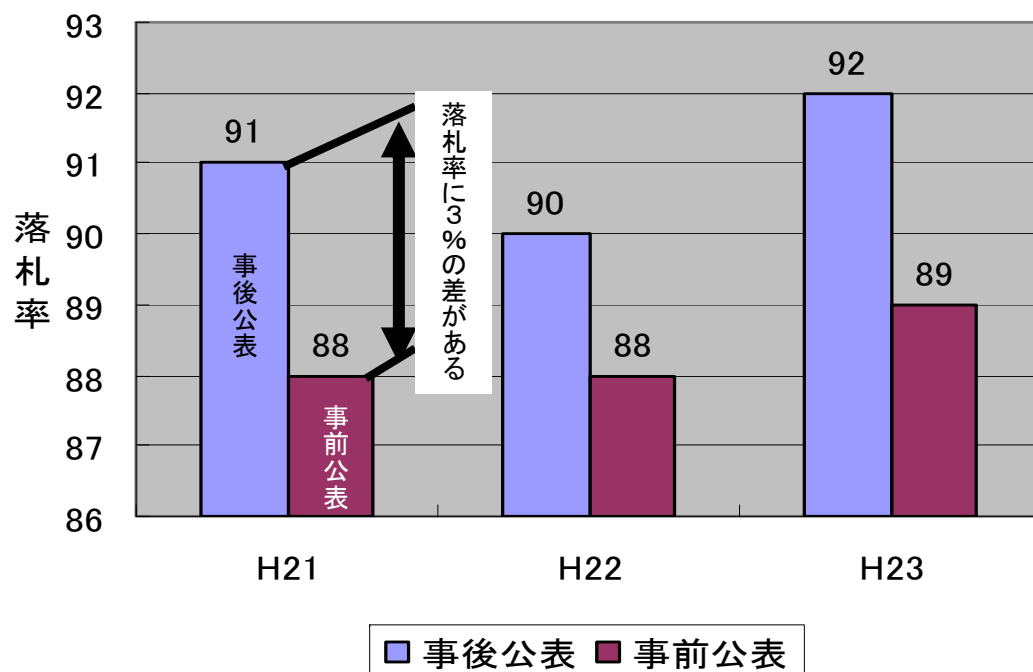
事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

予定価格の事後公表実施の効果

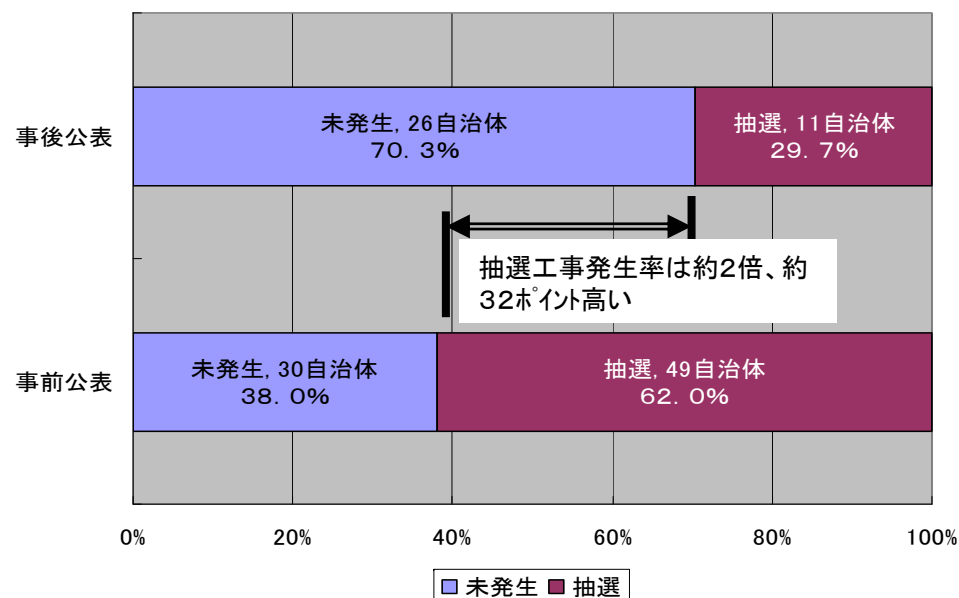
1. 中部における予定価格の公表時期による平均落札率とくじ引き発生機関数の違い

- ◆H21・H22・H23年度の中部管内の平均落札率は予定価格の事後公表と比較すると事前公表では約3%低い
- ◆予定価格の事前公表の自治体の抽選工事発生率は事後公表に比べ約2倍、約32ポイント高い。

H23年度 落札率と予定価格の公表



H23年度 抽選工事発生と予定価格の公表



事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介） 予定価格の事後公表実施の効果

予定価格の事後公表に関する 事例紹介

静岡市からの報告

- 予定価格の事後公表の試行について（平成24年度から試行を実施）
 - ・試行実施における留意事項と現在までの状況

岐阜県からの報告

- 過年度からの施行状況の報告

重点施策の施策別取り組み状況(静岡市) (予定価格事後公表の試行について)

- 静岡市では、公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する要請や、建設業界団体との意見交換会における要望、事後公表に対応する自治体数の漸増等の状況を踏まえ、予定価格の事後公表を試行。
- 平成24年4月1日以降に入札公告を行う工事の一部(総合評価方式)から試行し、全体で40件程度を実施。

外部から職員に対して予定価格を探ろうとする
不当な働きかけの発生防止

外部対応

- 違反者に対する措置の徹底
- 官製談合防止マニュアルの公表と周知
- 対象業者へ違反措置など厳格化を周知

設計金額を漏えいしないなどのコンプライアンスの確保

内部対応

- 不平等な働きかけに対する報告の徹底
- 既存制度、マニュアルの周知
- 関係職員への説明会と研修の実施

試行に向けた対応

積算システム利用時のセキュリティ対策の強化

システム対応

- 積算データのコピー制限の実施
- 従来:他人の積算データの閲覧・コピーが可能
- 改善:システム上、積算データの閲覧・コピーを制限

入札執行に関すること

入札制度の改善

- 入札者の予定価格超過による不落の対応
→再度入札(1回)の実施
- 再度入札でも不落の対応
→2回目の最低価格者との協議随意契約

※積算内訳書は2度目の入札の際にも提出を求める

重点施策の施策別取り組み状況(静岡市) (予定価格事後公表の試行について)

- 11月末現在で、24件(試行予定の約5割)の工事について契約を完了
- 現段階では事後公表における試行件数が少なく不確かではあるが以下の傾向がある。
①くじ引き件数の減少、②調査基準価格と同額での落札の減少、③不落不調の増加、④予定価格超過者の増加

事後公表の効果検証(総合評価工事入札状況)

		平成23年度		平成24年度(11月末現在)				計		傾向
		標準型	簡易型	標準型	簡易型		事前公表	事後公表		
		事前公表		事後公表	事前公表	事後公表				
総合評価件数		34	145	20	130	126	4	305	24	
平均参加企業数		3.2	5.4	3	5.5	5.6	4.5	5.2	3.3	
平均落札率		92.3%	88.7%	87.8%	85.3%	85.2%	88.1%	87.7%	87.8%	
低入札調査件数	件数	1	8	1	2	2	0	11	1	
	率	2.9%	5.5%	5.0%	1.5%	1.6%	0.0%	3.6%	4.2%	
不落不調	件数	0	0	1	8	7	1	7	2	
	率	0.0%	0.0%	4.8%	5.8%	5.3%	20.0%	2.2%	7.7%	
くじ引き工事件数	件数	0	0	0	5	5	0	5	0	
	率	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	4.0%	0.0%	1.6%	0.0%	
調査基準価格と同額の落札	件数	0	7	0	17	17	0	24	0	
	率	0.0%	4.8%	0.0%	13.1%	13.5%	0.0%	7.9%	0.0%	
最低価格者以外の落札	件数	6	42	6	64	63	1	111	7	
	率	17.6%	29.0%	30.0%	49.2%	50.0%	25.0%	36.4%	29.2%	
平均予定価超過企業数	件数			0.40			1.25	0	0.5	

重点施策の施策別取り組み状況(岐阜県) (予定価格事後公表の試行について)

- 岐阜県では、平成11年度より予定価格の事前公表を実施しているが、事前公表により低入札調査基準価格が類推され、低入価格近傍へ入札が誘導され、真の技術力・経営力による競争を損ねる恐れがあるとの指摘がある。
- 平成23年2月以降に入札公告を行う工事の一部(総合評価方式)から試行し、平成24年10月までに56件を実施した。
- ダンピングの抑制効果が認められる。今後、工事評点等の変化を見ていきたい。
- 積算に関する質問が増加した。また、再度入札の発生があった。しかし、予定価格を探ろうとする不正行為は無かった。

予定価格事後公表の試行概要

項 目	事前公表 (H22.4～H23.1)	事後公表 (H23.2～H24.10)
件 数	49件	56件
平均入札率 入札率＝ 入札参加者の入札額／予定価格	95.0%	96.7%
平均落札率	90.2%	93.0%
低入札発生件数 (発生率)	10件 (20.4%)	9件 (16.1%)
平均入札参加者数	7.2者	6.4者
再度入札の発生	0件	5件

ダンピングの抑制効果有り

低入札の発生や入札参加者数に大きな変化はなかった

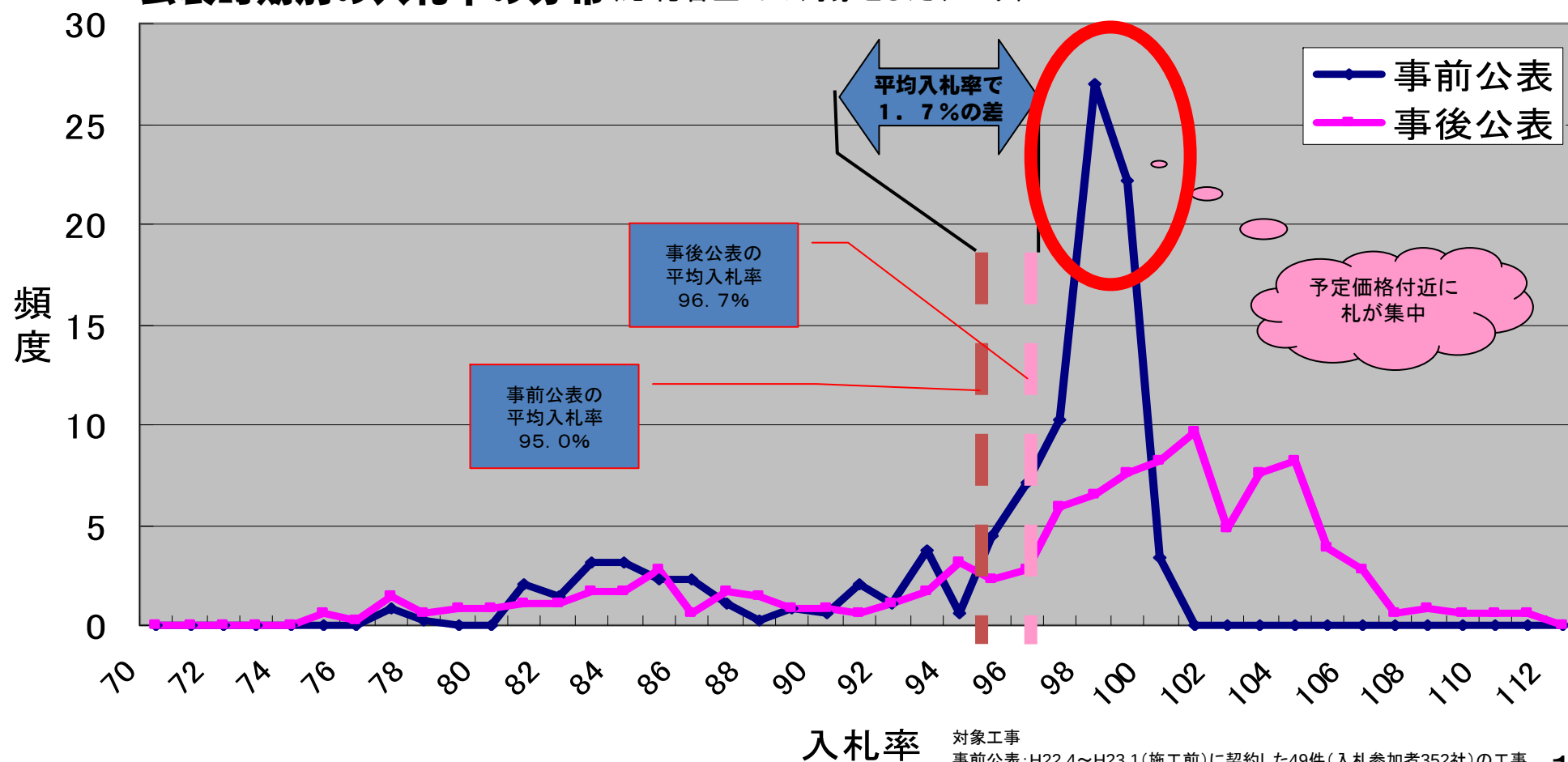
再度入札が発生し
事務手続が増加した

重点施策の施策別取り組み状況(岐阜県) (予定価格事後公表の試行について)

公表時期別に予定価格に対する入札額の比率を比較すると、以下の内容が検分される。

- 事前公表では予定価格付近に入札が集中し大きなピークが発生する。
- 事前と事後を比較すると、入札率は1.7%上がる。

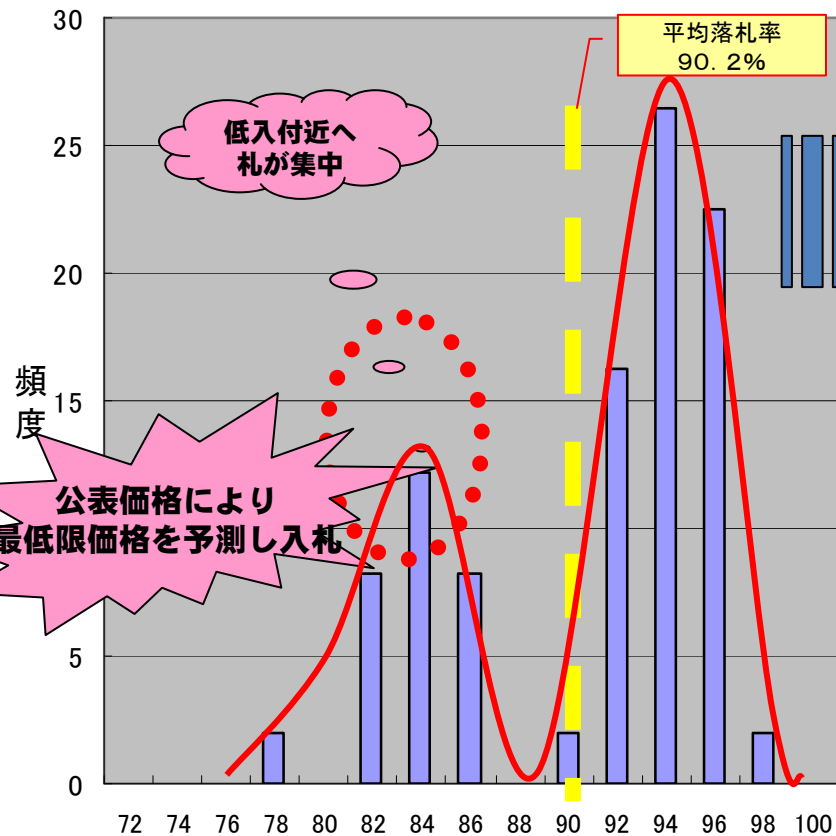
公表時期別の入札率の分布(応札者全ての対象としたデータ)



重点施策の施策別取り組み状況(岐阜県) (予定価格事後公表の試行について)

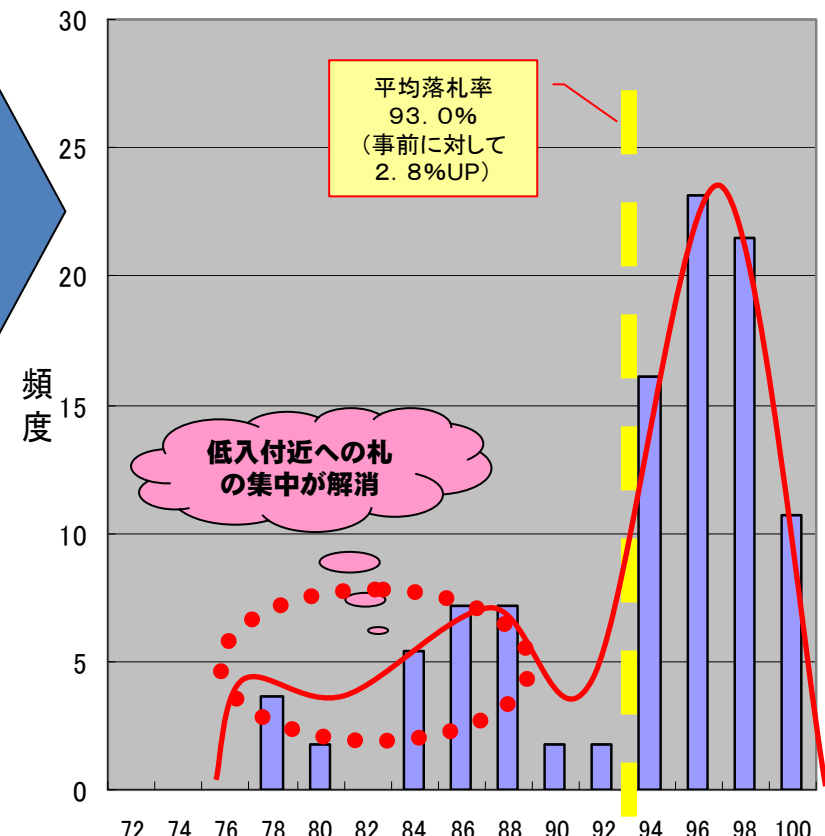
- 公表時期別に落札率の発生頻度の関係を見ると以下の内容が検分される。
- 事前公表では、低入札付近に落札率が集中。事後では、分散している。
 - 事前と事後を比較すると、落札率は2.8%上がる。

予定価格を**事前**公表した場合
落札率の頻度分布



事後公表へ

予定価格を**事後**公表した場合
落札率の頻度分布



対象工事

事前公表：H22.4～H23.1(施工前)に契約した49件の工事

事後公表：H23.2～H24.10(施工後)に契約した56件の工事

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）
調査基準価格・最低制限価格見直しの効果

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

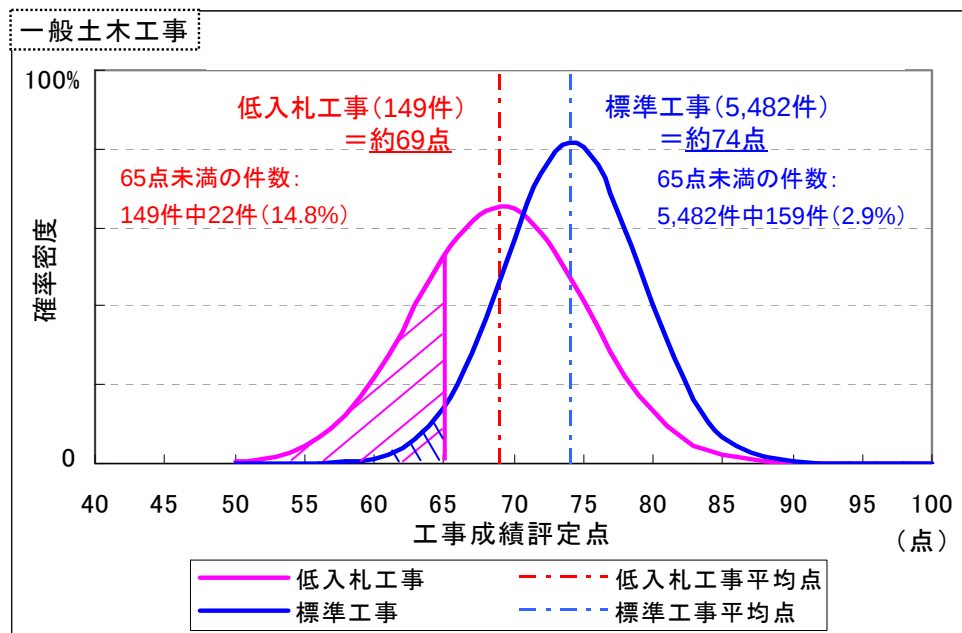
調査基準価格・最低制限価格見直しの効果

中部地方整備局 低入札工事と工事成績表定点の関係について

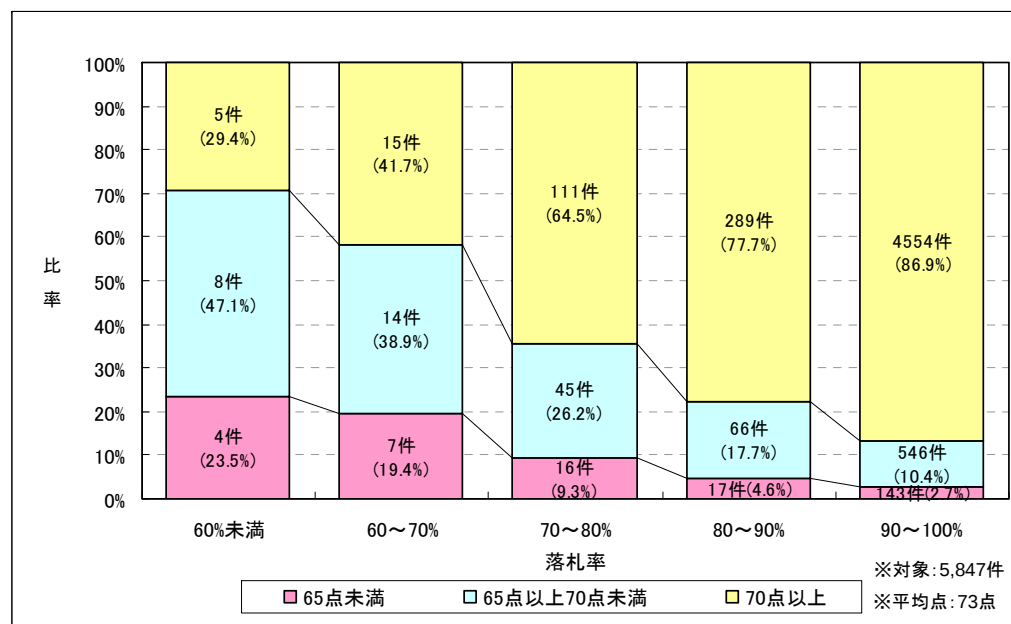
- ・低入札工事は、標準工事に比べ、**平均工事成績評定点が低くなる傾向**にある【左図】。
- ・また、落札率が低くなるほど**工事成績評定点65点未満の工事の割合が増大**し、70点以上の工事の割合が減少する【右図】。

※落札率が異なると、工事成績評定点には統計的に有意な差が生じることを確認

◇工事成績評定の分布状況〔標準工事と低入札工事比較〕



◇落札率別の工事成績評定点の件数割合

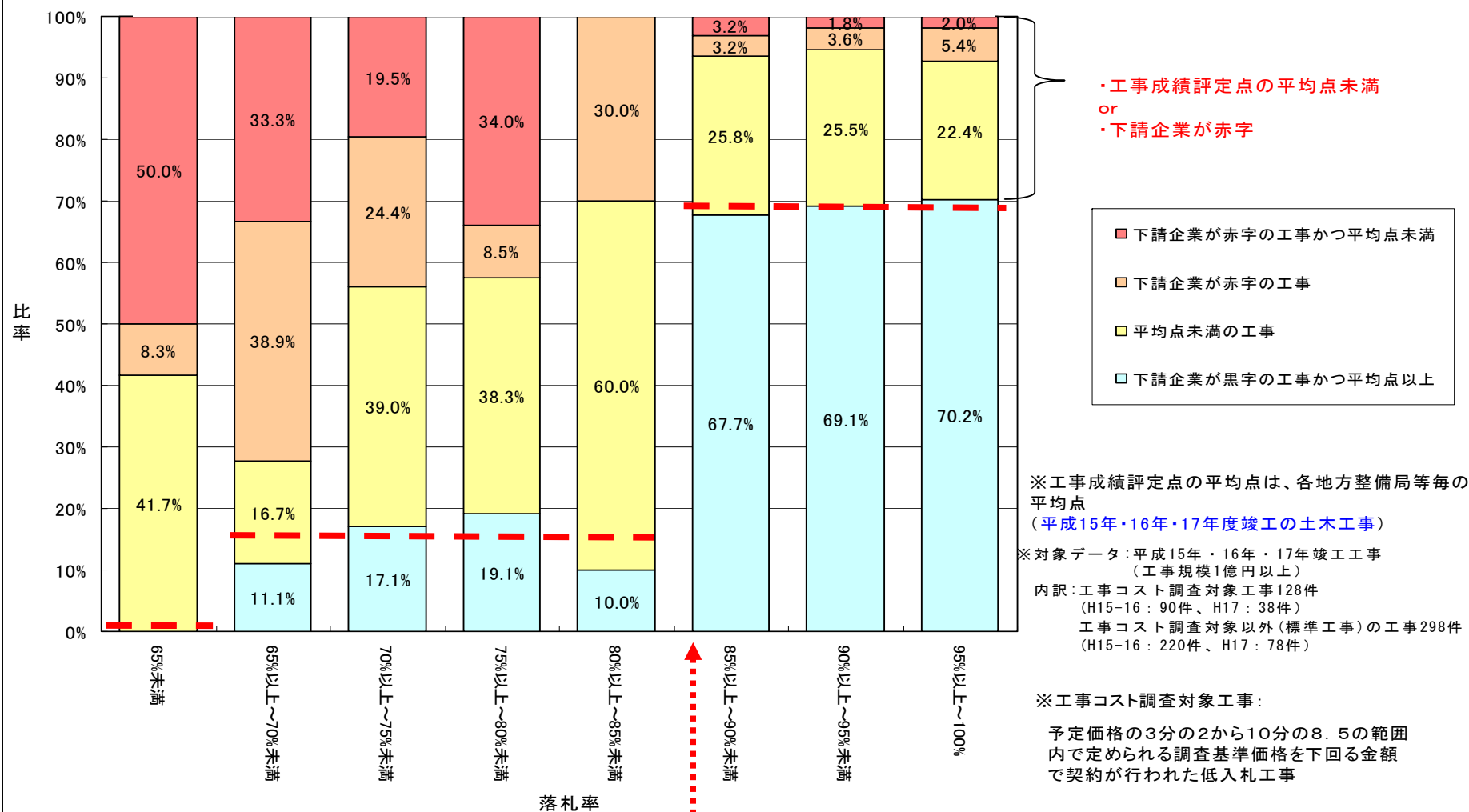


事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

調査基準価格・最低制限価格見直しの効果

低入札と工事成績評価等との関係

- ・ 落札率が低くなるほど、工事成績評価が**平均点以下の工事**や**下請企業が赤字の工事**の割合が増加



概ね85%未満では、下請け企業が黒字の工事かつ工事实績が平均点以上の工事が大幅に減り、下請け企業の赤字が急増する。

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介） 調査基準価格・最低制限価格見直しの効果

調査基準価格・最低限価格の見直しに関する 事例紹介

鈴鹿市からの報告

○最低制限価格等の見直し推進について

重点施策の施策別取り組み状況(鈴鹿市) (最低制限価格等の見直し推進)

成17年度
一般競争
入札導入

ダンピングによる
品質低下の懸念

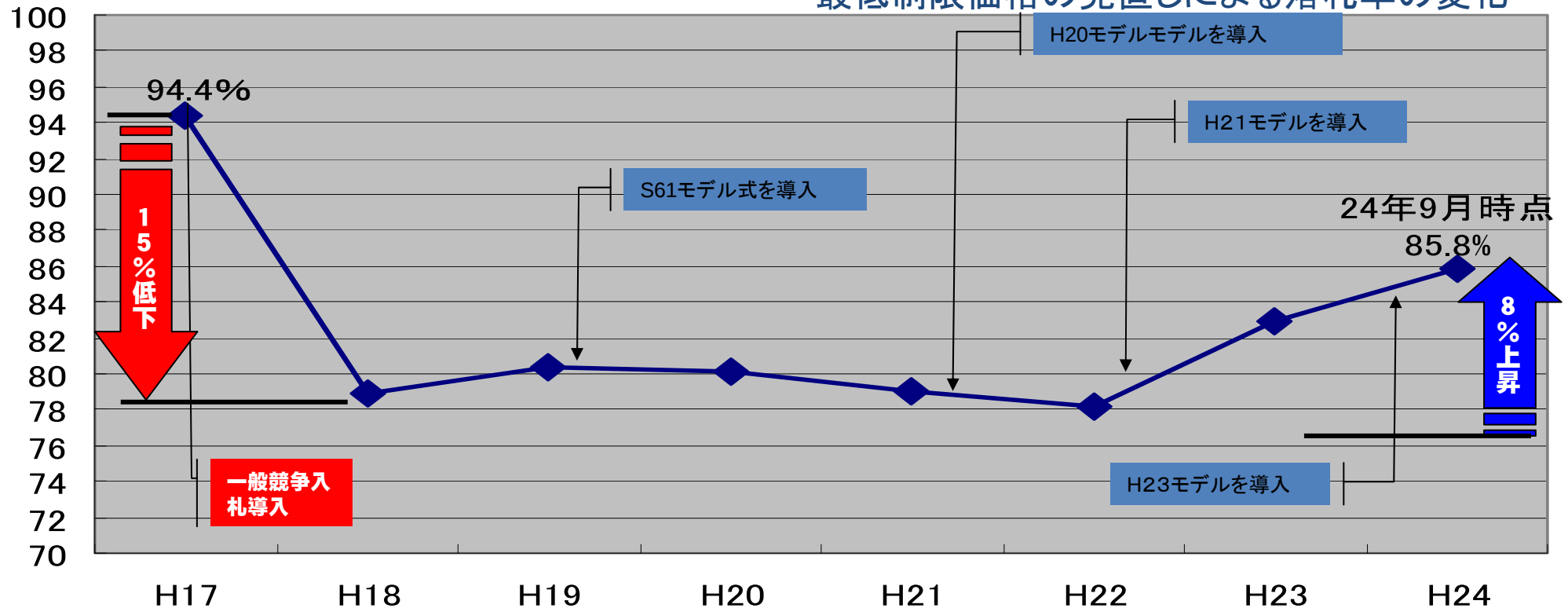
対策実施

①最低制限価格見直しの推進

②総合評価の導入と失格基準見直し

①最低制限価格見直しの推進

最低制限価格の見直しによる落札率の変化

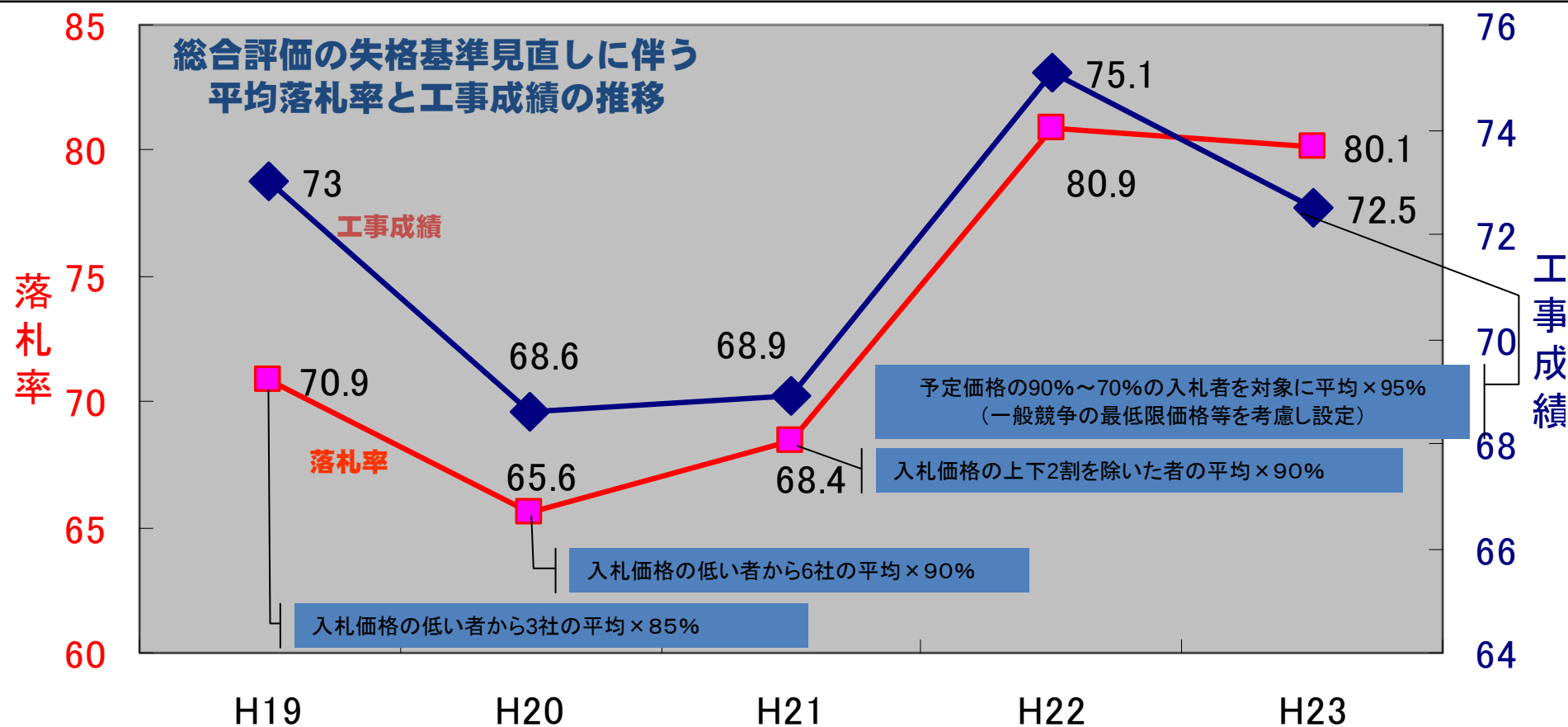


独自式 : 直接工事費 + 共通仮設費
 S61モデル式 : 直接工事費 + 共通仮設費 + 現場管理費 × 0.2
 H20モデル式 : 直接工事費 × 0.95 + 共通仮設費 × 0.9 + 現場管理費 × 0.6 + 一般管理費 × 0.3
 H21モデル式 : 直接工事費 × 0.95 + 共通仮設費 × 0.9 + 現場管理費 × 0.7 + 一般管理費 × 0.3
 H23モデル式 : 直接工事費 × 0.95 + 共通仮設費 × 0.9 + 現場管理費 × 0.8 + 一般管理費 × 0.3

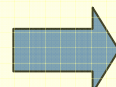
重点施策の施策別取り組み状況(鈴鹿市) (最低制限価格等の見直し推進)

②総合評価の導入と失格基準見直し

- 鈴鹿市では価格と品質で総合的に優れた調達を目的に、平成19年度から総合評価落札方式を試行導入。
- 種類は、技術提案型(簡易型)と工事成績評価型(特別簡易型)の2種類の方式を採用。
- 最低限価格等の基準が無く、失格基準を独自に検討し柔軟な対応を行った。



総合評価においても落札率が工事成績に大きく影響する。



落札率の改善が工事成績の改善につながる。

事例紹介 (重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介)
工事成績評定実施の効果

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

工事成績評価実施の効果

平成25年度の重点目標の設定

●工事成績評価の実施

- ・工事成績実施は工事品質確保の重点施策。
- ・総合評価を行う上で重要な項目となる。
- ・総合評価未実施組織において工事成績の実施ができていない。

工事評価を導入していない組織は、全体の15%

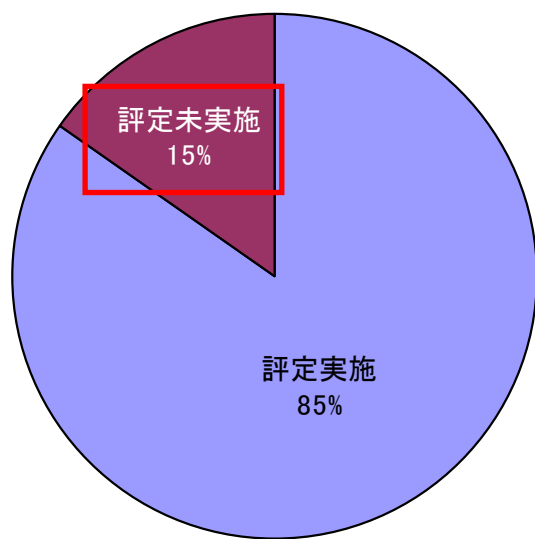
内 47%の組織が工事成績評価を実施していない。

※総合評価導入には、工事成績を導入する必要がある。

工事成績評価の実施は、総合評価導入の一つのキーワードとなる。

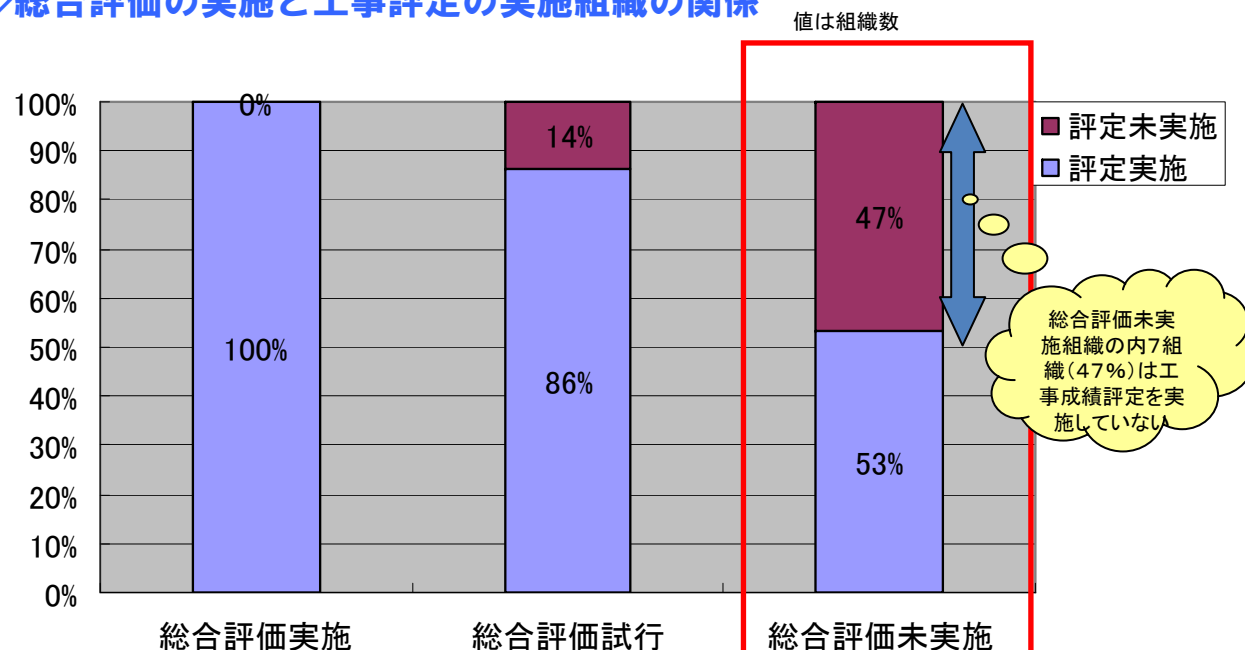
総合評価の実施と工事成績評価実施の関係

◇工事評価導入組織の実態



H24年度アンケート（H23年度）
対象組織：自治体

◇総合評価の実施と工事評価の実施組織の関係



事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

工事成績評価実施の効果

**工事成績評価の実施が
公共事業の改善に繋がる**

【工事評価の適切な実施】

技術のある建設業者に高い評価点

●安全・品質・出来映え・プロセス等の評価

【優良工事の表彰等】

【優良な工事業業者による施工】

- より高い評価を得るための企業としての努力
- 優良な工事を行うことにより収益に繋がる

品質の向上

【総合評価方式で工事評価を評価】

- 総合評価方式での活用（技術評価項目での活用）
 - ・工事成績に基づく**優良工事、優秀工事技術者への加点**
 - ・過去2年間の工事成績の平均点によるランク別加点

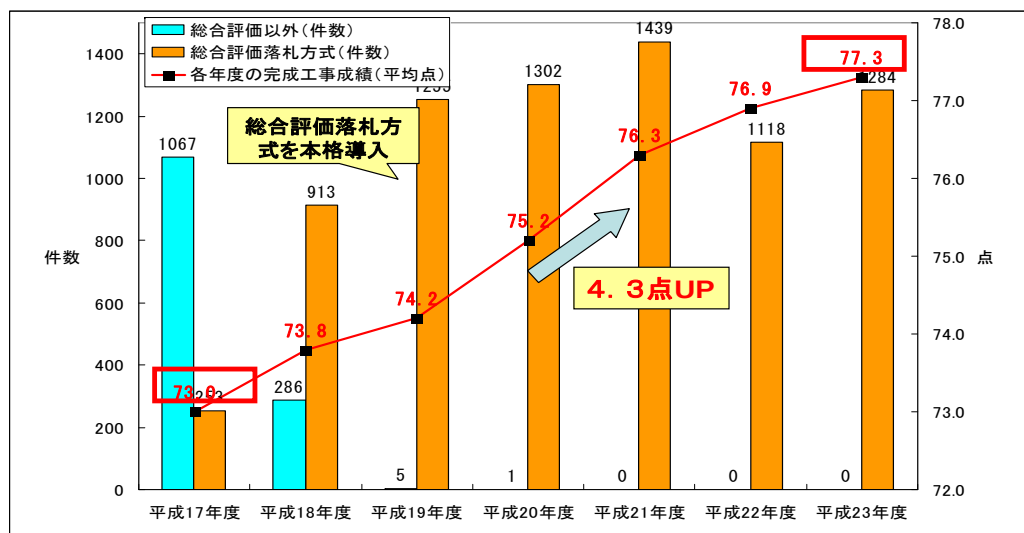
優良な業者及び技術者の
選定が行われる。

【契審での評価】

- 企業評価(格付け)における**技術評価点の実施**

適切な工事成績評価の実施すれば、

- ①構造物の品質向上
- ②不良不適格業者の排除
- ③ダンピングの防止



中部地方整備局での工事成績の推移

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介） 工事成績評価実施の効果

工事成績評価の実施に関する 事例紹介

浜松市からの報告

○浜松市の工事検査と品質向上について

重点施策の施策別取り組み状況(浜松市) (工事検査と品質向上について)

工事検査の状況

●工事検査の対象：全ての工事を対象に実施

検査職員：土木部技術監理課に在籍する検査監（正職員及び再任用職員）を検査職員に任命
但し、500万円未満は、担当課の上司により検査を実施。

●工事の評定及び検査結果通知：契約金額500万円以上の工事

評定者：担当監督員、総括監督員、検査監の3人

評定方法：工事成績採点表（国交省準用、別添）を使用し評定点を算出

結果通知：評定点を「検査結果通知書」に記載し、受注者に通知している。（直接手渡し）
但し500万円未満については、「検査結果通知書」を発行していない。

●検査技術体制の向上対策

①国交省、静岡県及び民間で開催される研修会への出席

- ・国交省主催の研修等：検査適任者研修、新任工事監督員研修、工事検査臨場研修、施工管理研修
- ・県が主催する研修等：

②静岡県都市建設工事検査員連絡会への参加

- ・会員：県内23市（顧問：県の工事検査課長） 昭和54年発足
- ・主な目的：検査員の技術の研鑽、情報の収集及び意見交換
- ・県内を東、中、西の3ブロックに分け、それぞれブロック会議を年1回開催し、検査についての意見交換を実施。
- ・全体で総会を開催（総会、現場研修）

重点施策の施策別取り組み状況(浜松市) (工事検査と品質向上について)

工事検査と品質向上の対策 優良工事施工業者の認定について

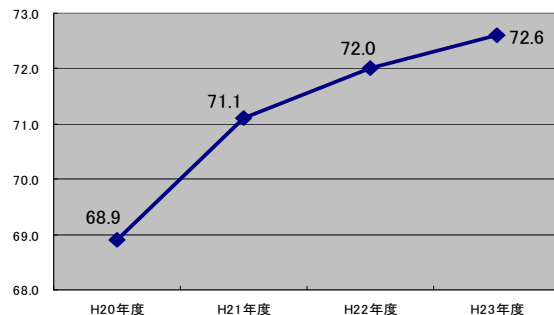
工事成績を適正に評価することにより、品質向上効果があった。

- 工事成績を適正に評価
- 優良工事の認定

優良工事: 部門ごとの概ね上位5パーセントにはいる評定点の工事。

効果

●工事成績の向上



●優良業者の工事受注機会が拡大

総合評価方式における優良認定業者の受注の割合

- ・平成22年度 56件 30%
- ・平成23年度 49件 71%

優良認定業者へメリットを与える(総合評価の場合)

- 工事成績評点が高得点の場合 最大4点

(過去2年間の工事成績の平均)

さらに

- 過去2年間の優良工事の認定実績 最大1点

- 認定を受けた工事の主任技術者配置 1点

(過去2年間を対象)

重点施策の施策別取り組み状況(浜松市) (工事検査と品質向上について)

総合評価の落札率と工事成績

(別記第1号様式)

工事成績採点表

工事担当課		年 度		工事番号		合格番号	
工 事 名				工 期		～	
請負者名				完成年月日		検査年月日	
検査項目		担当監督員		総括監督員		検 査 員	
		氏 名		氏 名		氏 名	
項 目	細 目 別	a	b	c	d	e	
1	施工体制	I 施工体制一般	+1.0	+0.5	0.0	-5.0	-10.0
		II 配置技術者	+3.0	+1.5	0.0	-5.0	-10.0
2	施工状況	I 施工管理	+4.0	+2.0	0.0	-5.0	-10.0
		II 工程管理	+4.0	+2.0	0.0	-5.0	-10.0
		III 安全対策	+5.0	+2.5	0.0	-5.0	-10.0
		IV 対外関係	+2.0	+1.0	0.0	-2.5	-5.0
3	出来形 及 出来ばえ	I 出来形	+4.0	+2.0	0.0	-2.5	-5.0
		II 品 質	+5.0	+2.5	0.0	-2.5	-5.0
		III 出来ばえ					
4	工事特性	I 施工条件等への対応 (※3)	0 ～ +20				
5	創意工夫	I 創意工夫 (※4)	0 ～ +7				
6	社会性等	I 地域への貢献等 (※5)					
加減点合計 (1+2+3+4+5+6)		点		点		点	
評 定 点 (※1)		① 点		② 点		⑤ 点	
7	評定点 計	点 (① 点×0.4+② 点×0.2+④ 点×0.4) = 細目別評定点					
8	法令遵守等 (※6)	点					
9	評定点合計 (※7)	7.評定点計 (点) + 8.法令遵守等 (点) = 点					
10	総合評価技術提案	技術提案履行確認 (※8)		履 行 不履行 対象外		【検 査 員】	
所 見 (※9)		【担当監督員】		【総括監督員】		【検 査 員】	

建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について（中間報告）
（H24年度実績及びH25年度実施目標）

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度より全面的に実施済みであり、当該年度にも継続して実施予定の場合
○	実施予定（実施検討含む）	1.過年度に実施が無く、当該年度より全面的に実施予定の場合 2.過年度に一部実施済みであり、当該年度より全面実施の場合
●	一部実施予定（一部実施検討含む）	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択（過年度に実施されておらず、当該年度より一部実施の場合含む）※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
－	非公表	公開されていない場合に選択

注①）年度途中で、目標を変更した場合は、目標変更欄にて適切な凡例に変更する。

注②一部実施予定の考え方

- ・〇〇万円／件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「○：実施予定」
- ・〇〇万円／件以上の工事の内〇〇件程度等、一部案件に適用する場合→「●：一部実施予定」
- ・年度の途中より実施する場合→「●：一部実施予定」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択（目標時に実施予定無し、非公表以外を選択した場合）
■	実施なし	1.実施目標で実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合
－	非公表	公開されていない場合に選択

※年度途中で目標が変更となった場合は、変更となった目標に対する達成状況を選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択した目標に対する達成状況
◎	実施済み	○（達成）：選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●（一部達成）：選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
○	実施予定（実施検討含む）	○（達成）：選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●（一部達成）：選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
●	一部実施予定（一部実施検討含む）	○（達成）：選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●（一部達成）：選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
■	実施予定なし	■（実施なし） 1.当初目標に実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合
－	非公表	－ 非公表

※年度途中で目標が変更となった場合は、変更となった目標に対する達成状況を選択

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

組織名	公共工事の入札方式 (平成23年4月1日現在)	平成24年度 目標				平成24年度総合評価落札方式の適用基準	目標の変更 変更、目標設定の変更等	平成24年度 実績(中間報告)				平成25年度 目標			
		平成24年度 目標期間 導入状況		全工 事件 数 (件)	合左 評記 件数 (適用 件)工 内、 件総			平成24年度 実績期間 導入状況		全工 事件 数 (件)	合左 評記 件数 (適用 件)工 内、 件総	備考	平成25年度 目標		平成25年度総合評価落札方式の適用基準
		開始 年次	未実施 未導入												

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

組織名	公共工事の入札方式 (平成23年4月1日現在)	平成24年度 目標				目標の変更 変更、目標設定の変更等	平成24年度 実績(中間報告)				平成25年度 目標						
		平成24年度 目標期間 導入状況	全工 事件数 (件)	左 記 件 数 (件)	合 計 件 数 (件)		平成24年度 実績期間 導入状況	全工 事件数 (件)	左 記 件 数 (件)	合 計 件 数 (件)	平成25年度 目標	全工 事件数 (件)	左 記 件 数 (件)	合 計 件 数 (件)			
		開始 年次					開始 年次				開始 年次				開始 年次		
					平成24年度総合評価落札方式の適用基準									平成25年度総合評価落札方式の適用基準			
岐阜市	一般競争入札 設計金額2,500万円以上を本格実施、2,500万円未満から1千万円以上については、抽出し施行を実施(土木・舗装工事は2千万円以上すべて、1千万円以上については一部抽出実施)	H18	△	700	90	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・建築工事は5,000万円以上から抽出 ・それ以外の工事は2,500万円以上から抽出	無し	H18	△	357	25	予定価格50万円以上 全工事件数 本庁258件 総合評価 上下水道99件 本庁23件 上下水道2件 ※9月末現在	H18	△	700	90	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・建築工事は5,000万円以上から抽出 ・それ以外の工事は2,500万円以上から抽出
大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	△	800	3	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	800	3	試行導入 金額基準を設定していない	H19	△	800	3	試行導入 金額基準を設定していない
高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	○	187	20	特別簡易型 3000万円以上		H23	○	120	12	適用基準のうち3,000万円以上を原則3,000万円以上とし3,000万円未満についても対応できるものとした。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H23	○	200	20	適用基準変更予定なし
多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	△	200	未定	未定	有り	H19	△	245	0	工事件数は9月末現在。 総合評価方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	H19	△	250	未定	工事件数は、未定であるため、推定値を入力。 総合評価方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。
関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	○	330	3	指名業者選考委員会での選定による	無し	H20	○	172	4	工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H20	○	330	3	工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。
中津川市	指名競争入札	H19	△	250	2	試行導入 金額の基準を設定しない	有り	H22	△	101	0	適用基準に変更無し。 工事件数については9月末日時点の値を示す。	H19	△	250	2	500万円以上を原則として対象とする予定。 総合評価適用件数は、H24年度当初目標と同数を記載。
美濃市	一般競争入札:5億円以上(試行要綱:5,000万円以上)	H19	△	100	未定	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	45	1	工事発注件数については、9月末日時点での値。	H19	△	100	-	
瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	△	180	3	試行導入 金額を設定していない	無し	H19	△	81	2	工事発注件数については、9月末日時点での値。	H19	△	180	3	工事件数は未定であるため、H24年度と同数を記載。
羽島市	一般競争入札:1.5億円以上 事後審査型一般競争入札:1,000万円以上を対象に抽出して実施	H19	△	200	3	金額基準を設定していない	無し	H19	△	110	3	工事発注件数は9月末日時点での値を示す。	H19	△	200	3	工事件数は未定であるため、H24年度と同数を記載。
恵那市	6千万円以下(建築は6千5百万円以下)は制限付き一般競争入札	H19	△	600	1	試行導入 適用基準無し	あり	H19	△	300	1	全工事件数の訂正	H19	△	300	1	試行導入 適用基準無し
美濃加茂市	設計金額1.5億円以上は一般競争入札、設計金額2千万円以上は一般競争入札又は指名競争入札	H22	○	-	未定	予定価格2千万円以上の工事を対象に指名委員会において決定	無し	H22	○	50	2		H22	○	-	未定	予定価格2千万円以上の工事を対象に指名委員会において決定
土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	△	116	1	試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	86	0		H19	△	116	1	試行導入 金額基準を設定していない
各務原市	一般競争入札 土木工事・建築工事: 1億5千万円以上 その他の工事:1億以上	H19	△	-	3	試行導入 (金額基準を設定していない)	無し	H19	△	211	1	工事発注件数は9月末日時点での値を示す	平成19	△	211	3	工事件数については未定であるため、平成24年度と同数を記載
可児市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	120	2	基準なし		H19	△	120	0		H19	△	120	2	
山県市	土木7億以上・建築10億以上・電気設備・機械設備5億以上が原則一般競争入札	H20	△	106	1	試行導入 (金額の設定なし)	無し	H20	△	34	0	適用基準変更無し	H20	△	100	3	実施検討を行う
瑞穂市	一般競争入札 2,000万円以上	H19	△	168	1	金額基準を設定していない	無し	H19	△	91	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	△	168	1	適用基準に変更無し。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載
飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	△	150	5	800万円以上の補助事業かつ工種が舗装工事	有り	H24	■	161	0	平成24年度は総合評価を導入しておりません	H24	■	150	0	工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載
本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	170	4			H19	△	104	0		H19	△	170	3	
郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H19	△	300	5	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H22	△	154	3	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値である。	H22	△	300	5	適用基準に変更無し。 工事発注件数については未定であるため、H24年度と同数を記載
下呂市	一般競争入札 1億円以上 一般・指名併用500万円以上 指名競争入札 130万円以上	H19	△	150	3	試行導入 3件 130万円以上		H19	△	2			H19	△	150	3	試行導入 3件 130万円以上
海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	○	100	1	1000万円以上	無し	H19	○	58	0		H19	○	100	1	1000万円以上
岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	37	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	17	1	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月27日時点での値を示す。	H19	△	37	1	試行導入。金額基準を設定していない。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。
笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入札 主に指名競争入札	H19	○	70	1	基準なし 特別簡易型を予定	無し	H19	○	56	1		H19	○	70	1	基準なし
養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H19	△	110	1	試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	39	0	試行導入 金額基準を設定していない	H19	△	90	1	試行導入 金額基準を設定していない
垂井町	指名競争入札。 試行にて一般競争入札130万円以上	H19	△	75	1	試行導入130万円以上		H19	△	65	0		H19	△	80	1	試行導入130万円以上
関ヶ原町	主に指名競争入札	H19	△	100	1	金額基準を設定していない	無し	H19	△	39	0		H19	△	100	1	金額基準を設定していない
神戸町	5億以上・一般競争入札 5億未満・指名競争入札	H19	△	50	1	適宜選定	無し	H19	△	40	0		H19	△	50	1	
輪之内町	主に指名競争入札	H19	△	30	1	試行導入	無し	H19	△	18	0		H19	△	30	1	試行導入
安八町	指名競争入札	H19	△	55	未定	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	29	0		H19	△	50	0	
掛斐川町	指名競争入札	H24	△	100	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	120	0		H19	△	100	1	試行導入 金額基準を設定していない
大野町	指名競争入札	H19	△	56	1	500万円以上の町単工事	無し	H19	△	49	0		H19	△	56	1	
池田町	指名競争入札	H19	△	60	1	本格導入 2千万円以上	無し	H19	△	40	1		H19	△	60	1	
北方町	主に指名競争入札	H19	△	17	0	施行導入 基準の設定なし	無し	H19	△	6	0		H19	△	未定	未定	施行導入 基準の設定なし
板祝町	5,000万円以上・一般競争入札 5,000万円以下:原則指名競争入札	H19	△	70	2	試行導入 金額を設定していない	無し	H19	△	18	1	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	△	25	1	適用基準に変更無し。
富加町	設計金額1,000万円以上 一般競争入札	H19	△	20	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	21	0		H19	△	20	1	
川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	○	40	2	2,500万円以上 一般競争入札	無し	H19	○	63	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	○	100	2	本格導入。 金額の基準は設定なし。
七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	H19	△	17	1	1000万円以上の工事1件を試行	無し	H19	△	15	0		H19	△	17	1	
八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き一般競争入札	H19	△	-	1	試行導入 (2,500万円以上)	無し	H19	△	30	0		H19	△			工事件数については未定
白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額1億円以上の工事及び設計額が1000万円以上で効率的な調達が見込めるものを対象とする。	H19	△	130	0	試行導入 一般競争入札対象工事で、効率的な調達が見込めるものを対象とする。		19	△	130	0	試行導入 一般競争入札対象工事で、効率的な調達が見込めるものを対象とする。	19	△	80	0	試行導入 一般競争入札対象工事で、効率的な調達が見込めるものを対象とする。
東白川村	指名競争入札	H20	△	20	未定	特別簡易型(試行)	無し	H20	△	10	0	適用基準に変更無し	H25	■	20	未定	適用基準に変更無し
御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事・一般競争入札 その他工事:指名競争入札	H19	△	27	0	一般競争入札のうち適宜選定	無し	H19	△	53	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	△	未定	未定	一般競争入札のうち適宜選定
白川村	指名競争入札	H21	△	未定	未定	施行導入 (金額設定せず、随時対応)		H21	△	21	0		H21	△	未定	未定	施行導入 (金額設定せず、随時対応)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成23年4月1日現在)	平成24年度 目標				目標の変更	平成24年度 実績(中間報告)				平成25年度 目標						
		平成24年度 目標設定 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	合 左 評 記 数 備 件 適 用 の 工 事 、 件 総		平成24年度 実績 導入状況	全 工 事 件 数 (件)	合 左 評 記 数 備 件 適 用 の 工 事 、 件 総	備考	平成25年度 目標		全 工 事 件 数 (件)	合 左 評 記 数 備 件 適 用 の 工 事 、 件 総	平成25年度総合評価落札方式 の適用基準		
		開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択				開始 年次				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択					
下田市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H21	△	50	1	選考委員会にて抽出(基準なし)	H24	△	16	0		H24	△	50	1	選考委員会にて抽出(基準なし)	
東伊豆町	指名競争入札	H19	△	16	1	試行導入 (130万円以上の工事から抽出)	H19	△	23	0		H19	△	20	1	試行導入 (130万円以上の工事から抽出)	
南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	△	70	1	未導入 該当する工事の抽出	なし	H19	△	35	1		H19	△	60	1	なし
河津町		H19	△	17	1	適宜選定	無し	H19	△	17	1		H19	△	20	1	適宜選定
松崎町	指名競争入札	H21	△	16	0	適宜選定	無	H21	△	16	0		H21	△	未定	未定	
西伊豆町		H19	△	66	1	適宜選定		△	66	1	適宜選定		△	66	1	適宜選定	
熱海市	一般競争入札 130万円以上	H20	△	93	2	300万円以上		H20	△	44	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。	H20	△	90	2	
伊東市		H19	△	160	1	試行導入 金額基準は設定していない	変更なし	H19	△	160	1		H19	△	160	1	適宜選定
沼津市		H19	△	255	12	入札者が提示する性能、機能、技術等と入札価格を総合的に評価することがふさわしいもの		H19	△				H19	△			
三島市	130万以上制限付一般競争入札	H19	△	103	2	適宜選定		H19	△	68	0	総合評価競争入札は10月に1件実施予定	H19	△	100	2	適宜選定
御殿場市		H20	△	119	1	適宜選定	無し	H20	△	126	1	工事件数については、9月末日時点での件数を記載。	H20	△	119	1	適宜選定。工事件数については、未定であるため平成24年度と同数を記載。
裾野市	指名競争入札	H19	△	120	1	1000万円以上		H19	△	53	0		H19	△	120	1	1000万円以上
伊豆市		H19	△	100	1	1,000万円以上		H19	△	51	0		H19	△	100	1	1,000万円以上
伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満:指名競争入札、5,000万円以上:一般競争入札	H19	△	106	1	5,000万円以上で高度な技術が必要な工事		H19	△	60	1	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。	H19	△	106	1	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。
函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しくは指名競争入札	H19	△	100	2	500万円を超える制限付き一般競争入札から適宜	制限付き一般競争入札	H19	△	62	1	適用基準を300万円を超える工事に変更。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	△	100	2	500万円を超える制限付き一般競争入札から適宜
清水町	130万円以上5,000万円未満:指名競争入札、5,000万円以上:一般競争入札	H19	△	50	1	適宜選定		19	△	45	0	11月に1件予定	19	△	50	1	適宜選定
長泉町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	△	100	1	試行導入のため、年1回程度 字実施		H19	△	51	1	上半期(4月～9月)までの工事契約実績	H19	△	100	1	簡易Ⅱ型
小山町	指名競争入札	H21	△	60	0		無し	H21	△	31	1		H21	△	60	1	試行導入のため、年1回程度 実施
富士宮市		H19	△	5	200	平成23年度と同じ(原則3,000万円以上の土木一式)	無	H19	△	111	2	適用基準に変更なし。工事発注件数については、9月末日時点の値	H19	△	200	7	原則3,000万円以上の土木一式
富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	○	452	土木工事を中心に全体で20件程度	原則2,000万円以上の建設工事	なし	H18	○	320	16	h24.10.10現在	H18	○	450	20	原則3,000万円以上の建設工事
焼津市		H19	△	260	5	概ね1000万円以上の案件		H19	△	260	5		H19	△	250	5	概ね1,000万円以上の案件
藤枝市	等級指定型一般競争入札の場合50%以上	H19	△	180	12	500万円以上		H19	△	180	12		H19	△	180	12	500万円以上
島田市	一般競争入札(130万円以上) 一部指名競争入札	H19	△	200	5	試行導入 金額基準を設定していない		△	200	5		△	200	5		試行導入 金額基準を設定していない	
川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	△	40	1	施行導入 1件実施		H20	△	20	1		H20	△	40	1	指名競争入札、130万円以上
御前崎市		H19	△	80	1			19	△	31	0		19	△	80	1	
牧之原市	130万円未満:指名競争入札 130万円以上5,000万円未満:格付公募型一般競争入札 5,000万円以上:制限付き一般競争入札	H19	△	60	1	130万円以上		H19	△	60	1	130万円以上	H19	△	60	1	130万円以上
吉田町		H19	△	57	3	本格導入 設計金額130万円以上	無し	H19	○	33	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。	H19	○	57	1	本格導入 設計金額130万円以上 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。
磐田市		H19	○	200	15	適宜選定		H19	○	172	15		H19	○	200	15	適宜選定
掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	200	1			H19	△	63	1		H19	△	200	1	
袋井市	1,000万円以上制限付き一般競争入札、1,500万円未満指名競争入札	H19	○	190	10	適合工事を抽出		H19	○	130	5		H19	○	200	10	適合工事を抽出
菊川市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	△	250	1	1,000万円以上で1件以上		H19	△	69	0		H19	△	150	1	1,000万円以上で1件以上
森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上 5,000万円未満	H19	○	45	1	建設工事から1件		H19	○	39	1		H19	○	50	1	
湖西市		H21	△	100	6	試行導入、概ね3000万円以上の土木工事		H21	△	100	4	試行導入、概ね3000万円以上の土木工事	H21	△	100	4	試行導入、概ね3000万円以上の土木工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成23年4月1日現在)	平成24年度 目標				目標の変更	平成24年度 実績(中間報告)				平成25年度 目標							
		平成24年度 目標期間 導入状況		全工 事 件 数 (件) - 数	合 左 評 記 件 数 備 用 工 内 事 件 総		平成24年度総合評価落札方式の適用基準	適用基準の変更、目標設定の変更等	平成24年度 実績期間 導入状況		全工 事 件 数 (件) - 数	合 左 評 記 件 数 備 用 工 内 事 件 総	備考	平成25年度 目標		全工 事 件 数 (件) - 数	合 左 評 記 件 数 備 用 工 内 事 件 総	平成25年度総合評価落札方式の適用基準
		開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択						開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択			
豊橋市	事後審査型一般競争入札	H19	○	460	62	設計金額が4,000万円以上の工事の中から妥当と認められるものを建設工事審査会部会で選定	無し	H23	○	318	44	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での落札決定済の値を示す。	H23	○	460	62	基準等は現状を継続予定。 工事件数については未定であるため、H24年度予定と同数を記載。	
岡崎市		H18	○	未設定	全件数の10%以上	予定価格4,000万円以上		H18	○	264	57		H18	○	未設定	全件数の10%以上	予定価格4,000万円以上	
一宮市	一般競争入札 1000万円以上	H19	△	1200	31	工事担当部長が決定		H19	△	540	11		H19	△	1200	35	工事担当部長が決定	
瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H19	△	170	2	適宜選定		H19	△	105	1		H19	△	200	2	適宜選定	
半田市		H20	△	130	2	施行導入(5,000万円以上の一般競争入札から抽出)		H20	△	89	2	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H20	△	130	3	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	
春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	300	2	H23年度同様	無し	H20	△	177	3	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H20	△	180	2	H24年度同様	
豊川市	制限付き一般競争入札	H20	△	235	5	適宜選定	無し	H20	△	230	5		H20	△	230	5	適宜設定	
津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	120	1～2件	適用基準無し (試行段階)		H22	△	45	0	適用基準無し (試行段階)	H25	△	100	1～2件	適用基準無し (試行段階)	
碧南市	条件付一般競争入札	H19	△	130	2	1億円以上の工事	無し	H19	△	130	2	1億円以上の工事	H19	△	130	1	1億円以上の工事	
刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	△	164	15	2,500万円以上から15件	無し	H19	△	121	13		H19	△	200	15	2,500万円以上から15件	
豊田市		H18	○	333	123	(土木一式) 設計金額4,000万円以上 (土木一式以外) 設計金額2,000万円以上	変更なし	H18	○	273	126		H18	○			(土木一式) 設計金額4,000万円以上 (土木一式以外) 設計金額2,000万円以上	
安城市	条件付一般競争入札	H19	△	500	25	設計金額が 2,500万円以上	無し	H19	△	215	21		H19	△	500	25	2,500万円以上の工事から抽出して対象とする予定。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	
西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	△	300	6	1,000万円以上の中から適宜選定	なし	H20	△	185	6	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H20	△	300	6	1,000万円以上の中から適宜選定	
蒲郡市	条件付一般競争入札	H20	△	200	2	資格審査会にて決定		H20	△	74	1	8月末現在	H20	△	200	3	資格審査会により決定	
犬山市		H21	△	70	2	500万円以上		H21	△	70	2		H21	△	70	2	工事件数は未定であるためH24と同数を記載	
常滑市		H20	△	62	1	金額基準の設定無し	無し	H20	△	62	1	金額基準の設定無しのまま	H20	△	60	1	適用する金額基準を設定する予定	
江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	△	180	1	適宜選定	無し	H21	△	120	1	適宜選定	H21	△	180	1	適宜選定	
小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札3000万円以上	H19	△	400	5	試行導入5件 金額設定なし		H19	△	204	1	試行導入1件 金額設定なし	H19	△	400	5	試行導入5件 金額設定なし	
稲沢市	一般競争入札4,000万円以上 (建築一式9,000万円以上)	H19	△	414	5	一般競争入札該当工事	無し	H19	△	159	5		H19	△	410	5	一般競争入札該当工事 ※一般競争入札を拡大する	
新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	△	120	6	入札審査会で決定した案件	無し	H20	△	55	6	入札審査会で決定した案件	H20	△	110	6	入札審査会で決定した案件	
東海市	一般競争入札(設計金額) 15,000万円以上	H19	△	159	9	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部	無し	H24	△	97	8	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部	H24	△	未定	未定	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部	
大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	△	130	2	金額基準の設定なし	無し	H19	△	92	2	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	△	130	2	金額基準の設定なし	
知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事(いずれも設計額5億円以上)が制限付き一般競争入札	H19	△	71	0	試行実施 原則として補助事業を対象		H19	△	89	0		19	△	76	1	試行実施 原則として補助事業を対象	
知立市		H20	△	140	4	1,000万円以上	無し	H20	△	75	4	1,000万円以上	H20	△	140	5	1,000万円以上	
尾張旭市		H20	△	100	2	試行導入 4,000万円以上	無し	H20	△	54	2		H20	△	100	2		

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成23年4月1日現在)	平成24年度 目標					目標の変更	平成24年度 実績(中間報告)					備考	平成25年度 目標				
		平成24年度 目標期間 導入状況		全工 事 件 数 (件)	合 左 評 記 数 備 件 数 (件)	平成24年度総合評価落札方式の適用基準		平成24年度 実績期間 導入状況		全工 事 件 数 (件)	合 左 評 記 数 備 件 数 (件)	平成25年度 目標		全工 事 件 数 (件)	合 左 評 記 数 備 件 数 (件)	平成25年度総合評価落札方式の適用基準		
		開始 年次	未参入 (○) 参入 (△) 未参入 (■) から選択					開始 年次	未参入 (○) 参入 (△) 未参入 (■) から選択			開始 年次					未参入 (○) 参入 (△) 未参入 (■) から選択	
高浜市		H20	△	52	1	2,500万円以上で、委員会が認めたもの		H20	△	33	0	適用基準に該当する案件なし	H20	△	52	1	2,500万円以上で委員会が認めたもの	
岩倉市		H23	△	75	1	試験的に1工事	無し	H23	△	52	1	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H23	△	80	1	試験的に1工事	
豊明市		H19	△	43	1			H19	△	34	0		H19	△	43	1		
日進市		H19	△	70	8	一般競争入札1,000万円以上	対象とし、年間8件	H19	△	34	7	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	△	70	5	130万円以上を対象とし、年間5件程度を試行実施	
田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H20	△	161	6	試行導入	無し	H20	△	60	5		H25	○	150	6	設計金額が5,000万円以上の工事の中から妥当と認められるものを選定 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	
愛西市		H19	△	80	2	一般競争入札 1億円以上、公募型指名競争入札、130万円以上1億5千万円未満	無し	H19	△	80	2	一般競争入札 1億円以上、公募型指名競争入札、130万円以上1億5千万円未満	H19	△	80	2	一般競争入札1億円以上公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	
清須市	予定価格1億円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H19	△	80	1	建設工事より市長が決定	無し	H19	△	35	1	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H19	△	80	1	建設工事より市長が決定	
北名古屋市	一般競争入札 8000万円以上	H20	△	81	2	案件ごとに定めている	無し	H20	△	79	2	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H25	△	80	2	運用基準に変更無し。 工事件数については未定であるため、平成24年度の目標件数と同様を記載。	
弥富市	一般競争入札 8,000万円以上	H20	△	74	1	一般競争入札 5,000万円以上		H20	△	42	0		H20	△	74	1	一般競争入札及び指名競争入札に該当する工事	
東郷町	事後審査型一般競争入札(土木:3,000万円以上、建築:5,000万円以上)	H19	○	40	1	工事より町長が決定		H19	○	40	0		H19	○	40	1	工事より町長が決定	
長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	△	60	2		有	H20	△	41	0	総合評価方式実施目標件数を1件に変更	H20	△	60	1	一般競争入札案件から選定	
豊山町			■	18	0		無し	—	■	11	0	工事発注件数は9月末日時点での値を示す。	—	■	18	—	工事件数については未定であるため、H24年度目標と同数を記載。	
大口町	一般競争入札	H20	△	70	1	試行導入		H20	△	44	1		H20	△	70	1	試行導入	
扶桑町	予定価格5000万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H23	△	50	1	未定	無し	H23	△	32	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H23	△	50	1	適用基準に変更無し。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	
あま市	一般競争入札 130万円以上	H22	△	101	1	一般競争入札に該当する工事		22	△	65	0		22	△	103	0	一般競争入札に該当する工事	
大治町	一般競争入札 3,000万円以上		■	138	0		無し		■	90	0			■	138	0		
蟹江町			■	60	0				■	27	0			■	60	0		
飛鳥村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	20	0	適宜選定	無し	H20	△	21	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月末日時点での値を示す。	H20	△	60	0	適宜選定	
阿久比町			■	50	0				■	54	0			■	50	0		
東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	△	70	10	500万円以上の工事		H19	△	27	10	500万円以上の工事	H19	△	50	15	500万円以上の工事	
南知多町	原則 指名競争入札		■	0	0	予定なし			■	31	0			■	60	0		
美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円以上)		■	80	実施予定	実施予定なし			■	80	0	実施予定なし		■	80	0	実施予定なし	
武豊町	制限付一般競争入札(1億5千万円以上) 事後審査型一般競争入札(130万円以上1億5千万円未満)	H23	○	47	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	有	H23	○	47	1	適用工事件数に変更有 工事発注件数については9月末日時点での値を示す	H23	○	50	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	
幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	△	110	0			H19	△	57	0		H19	△	110	0		
みよし市		H19	△	56	5	試行導入 130万円以上		H19	△	59	4	試行導入 130万円以上	H19	△	60	5	試行導入 130万円以上	
設楽町			■	160	0				■					■				
東栄町			■	60	0		なし		■	30	0	工事発注件数については9月末日時点での値を示す。		■	60	0	工事件数については未定であるため、平成24年度と同数を記載。	
豊根村	指名競争入札		■	32	0	実施予定無し	無し		■	21	0	実施予定無しに変更無し。 全工事件数は9月末時点の値を示す。		■	32	0	実施予定無し。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成23年4月1日現在)	平成24年度 目標					目標の変更	平成24年度 実績(中間報告)					備考	平成25年度 目標				
		平成24年度 目標期間 導入状況		全工 事件 数 (件)	合左 評記 数 (件) (適用 工事、 件総)	平成24年度総合評価落札方式の適用基準		平成24年度 実績期間 導入状況		全工 事件 数 (件)	合左 評記 数 (件) (適用 工事、 件総)	平成25年度 目標		全工 事件 数 (件)	合左 評記 数 (件) (適用 工事、 件総)	平成25年度総合評価落札方式の適用基準		
		開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択					開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択			開始 年次					本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入(■) から選択	
桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	150	3	試行導入 金額基準を設定しない	無し	H19	△	86	1			H19	△	150	3	試行導入 金額基準を設定しない
木曽岬町		H20	△	10	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H20	△	4	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H20	△	10	1	試行導入 金額基準を設定していない
いなべ市		H19	△	150	設定なし	三重県準拠	無し	H19	△	59	設定なし	三重県準拠		H19	△	150	設定なし	三重県準拠
東員町		H19	△	30	0	案件により検討	無し	H19	○	26	0	案件により検討		H19	○	65	0	案件により検討
四日市市		H20	△	600	13	試行導入 原則土木一式は予定価格 5,000万円以上、その他の工 事は1億円以上の工事を対象 とする。	無し	H20	△	265	4	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H20	△	500	10	
孤野町	設計金額130万円超は一般競争入札		■	未定	0	導入予定なし	無し		■	58	0	導入予定なし			■	未定	0	導入予定なし
朝日町	主に指名競争入札により執行 (設計金額5000万円以上の工 事に関しては、公募型指名競争 入札を適用)		■	未定	0	予定なし	無し	未定	■	51	0			未定	■	未定	0	—
川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	■	30	0	なし	なし	H20	■	20	0			H20	■	30	0	なし
鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	△	380	27	試行導入 設計金額5千万円以上の土 木一式と舗装工事とします。	試行導入 設計金額6千万 円以上の土木 一式と舗装工事と します。	H19	△	380	13	適用基準を6月1日から変更。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H19	△	380	20	設計金額6千万円以上の土木 一式と舗装工事を対象とする。 工事件数については未定である ため、H24年度の見込み数を 記載。
亀山市		H19	△	96 (4/1時 点発注 見込み)	0	予定なし	無し	H19	△	119	0			H19	△			未定
津市		H20	△	400	1	土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討	無し	H20	△	400	0			H20	△	400	1	土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討
松阪市	条件付き一般競争入札	H19	△	438	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	400	0	試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	400	1	試行導入 金額基準を設定していない
多気町		H20	○	60	3	試行導入 5,000万円以上の一部工事	無し	H20	○	47	1			H20	○	60	3	試行導入 5,000万円以上の一部工事
明和町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格5,000万円以上)	H19	△	110	3	130万円以上を条件付一般競争入札にするため、そのうち3件	無し	H19	△	46	0			H19	△	100	3	工事件数は未定であるため、 H24年度と同数を記載
大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上は原則として一般競争入札	H19	△	58	4	原則、予定価格5,000万円以上	無し	H19	△	52	2	変更なし 9月発注実績		H19	△	60	4	原則、予定価格5,000万円以上
伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H21	△	250	1	試行導入、1件程度	無し	H21	△	250	0	試行導入、1件程度		H21	△	250	1	試行導入、1件程度
玉城町		H19	△	70	2	試行導入 原則5,000万円以上	無し	H19	△	33	1	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H19	△	70	2	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 工事件数については未定である ため、H24年度と同数を記載。
大紀町		H20	△	100	0	金額設定していない	無し	H20	△	100	0			H20	△	100	0	金額設定していない
南伊勢町	指名競争入札	H20	△			試行導入 1,000万円以上	無し	H20	△	78	0			H20	△			試行導入 1,000万円以上
度会町		H21	△	未定	1	23年度と変更なし	無し	H21	△	16	0	試行1件予定であったが 1件あたりの入札事務に手間 がかかることと、人員不足の 理由により未実施		H21	△	未定	1	これまで同様 試行1件とする
鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	△	79	0	試行導入 3,000万円以上	無し	H20	△	32	0	工事件数は平成24年9月30日 時点		H20	△	未定	未定	試行導入 3,000万円以上
志摩市	条件付一般競争入札	H19	△	160	2	試行実施 金額基準を設定していない。	無し	H19	△	76	2	試行実施 金額基準を設定していない。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H19	△	130	2	試行実施 金額基準を設定していない。
伊賀市		H21	△	未定	18	試行導入 6,000万円以上の土木工事	有り	H21	△	500	4	審査会で承認を得た 土木工事(6000万円以上) 舗装工事(2000万円以上) 建築工事(7000万円以上)		H21	△	未定	5	審査会で承認を得た 土木工事(6000万円以上) 舗装工事(2000万円以上) 建築工事(7000万円以上)
名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	△	116	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H22	△	36	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H22	△	100	1	金額基準を設定しない。 工事件数については未定である ため、H24年度と同数を記載
尾鷲市		H19	△	50	0	試行導入 7,000万円以上の土木工事かつ 審査会で認められた物件	無し	H19	△	28	0			H19	△	50	0	
紀北町		H19	△			適用基準の改正予定なし	無し	H19	△	60	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H19	△	100	0	適用基準の改正予定なし
熊野市		H19	△	—	1	未定 (試行導入:内容により決定)	無し	H19	△	未定	1	未定 (試行導入ではあるが適用基準未設定)		H25	△	未定	1	未定 (試行導入ではあるが適用基準未設定)
御浜町		H20	△	90	0	2,000万円以上の土木工事	有り	H20	△	43	0	工事発注件数については9月 末日時点での値を示す。		H20	△	50	0	2,000万円以上の土木工事
紀宝町	指名競争	H19	△	80	1	予定価格3,000万円以上の建設工事 (舗装工事については2,000万円以上)	無し	H19	△	36	1	改正予定なし		H19	△	80	1	予定価格3,000万円以上の建設工事 (舗装工事については2,000万円以上)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成24年度工事成績 評定に関する実施目 標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度工事成績 評定に関する実施目 標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度工事成績 評定に関する実施目 標	備考欄
記載例	◎	1,000万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	◎	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
警察庁中部管区警察局	◎	500万円以上の工事		○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
警察庁中部管区警察学校	◎	500万円以上の工事 国交通省方式に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■		無し	■		■	
国税庁名古屋国税局	■	-	無し	■	実施予定無しに変更無し。	■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■			■		■	
農林水産省東海農政局	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局	◎	500万円／件以上の工事		○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	◎	500万円／件以上の工事	無し	○		◎	継続して実施
岐阜県	◎	最終契約金額500万円	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	◎	250万円以上 国交通省方式を参考	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	◎	250万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	◎		無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し	◎	継続して実施予定
静岡市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し	◎	継続して実施予定。
浜松市	◎			○			
名古屋市	◎	500万円以上の工事 (一部100万円以上の工事)	無し	○		◎	
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		無し	○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	◎	一部を除く		○		◎	一部を除く
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	2億円／件以上の工事	無し	■	H24は対象案件無し	●	
(独)水資源機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県道路公社	◎	250万円以上の工事 静岡県に準拠	無し	○	実施済み	◎	継続して実施予定
愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県道路公社	◎	三重県準拠		○		◎	
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団 東海総合事務所	◎	契約金額200万円以上、国土 交通方式に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成24年度工事成績 評定に関する実施目 標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度工事成績 評定に関する実施目 標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度工事成績 評定に関する実施目 標	備考欄
岐阜市	◎		無し	○	実施済み	◎	継続して実施予定
大垣市	◎	契約金額50万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
高山市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○	平成24年6月から国交省方式 に準拠した評定へ改正	◎	継続して実施予定
多治見市	◎	契約金額100万円以上、市 独自方式	無し	◎		◎	国交省方式に準拠した方 式の導入を検討
関市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
中津川市	◎	契約金額130万円以上の工 事 国交省方式に準拠	無し	●	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
美濃市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
瑞浪市	○		無し	○		○	
羽島市	◎		無し	○		◎	
恵那市	◎		無し	○		◎	
美濃加茂市	◎	250万円以上	無し	○		◎	
土岐市	◎		無し	○		◎	
各務原市	○	国交省方式に準拠した方式 の導入を検討	無し	●	国交省方式に準拠した方式 の導入を検討	○	継続して国交省方式に準 拠した方式を導入を検討
可児市	◎		無し	◎	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
山県市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し	◎	継続して実施予定
瑞穂市	●		無し	●		●	
飛騨市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
本巣市	●			●		●	
郡上市	○	請負工事価格が50万円以上	無し	○	試行	○	試行
下呂市	●			●		●	
海津市	◎		無	○		◎	
岐南町	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
笠松町	■		無	■		■	
養老町	◎	500万円以上の工事		○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
垂井町	◎	130万円以上の工事		○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
関ヶ原町	●			●		●	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■		無し	■		■	
揖斐川町	◎			○		◎	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
坂祝町	◎		無し	◎	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
富加町	■			■		■	
川辺町	◎		無し	◎	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
七宗町	○	500万円以上	無し	○	500万円以上	○	500万円以上
八百津町	◎	岐阜県に準拠	無し	■		◎	
白川町	◎	130万円以上の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
東白川村	■		無し	■		■	未定
御嵩町	◎		無し	○		◎	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
＜項目：1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成24年度工事成績 評価に関する実施目 標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度工事成績 評価に関する実施目 標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度工事成績 評価に関する実施目 標	備考欄
下田市	◎			○	既に実施済み	◎	継続実施
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	○	評価点サンプル抽出してから 実施予定		○		◎	
河津町	◎		無し	○		◎	
松崎町	■		有	○		◎	
西伊豆町	◎			○		◎	
熱海市	◎		無し	◎	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
伊東市	●			○		◎	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	◎			○		◎	
御殿場市	◎		無し	◎		◎	
裾野市	◎			○		◎	
伊豆市	◎			○		◎	
伊豆の国市	◎		変更なし	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
函南町	◎	独自の簡易方法	無し	◎	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
清水町	◎			○		◎	
長泉町	◎			○		◎	
小山町	◎	250万以上の工事	無し	◎	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
富士宮市	◎			○		◎	
富士市	◎	130万円／件以上の建設工 事		○		◎	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	◎			○		◎	
島田市	◎			○		◎	
川根本町	◎			●		◎	
御前崎市	◎		なし	○		◎	
牧之原市	◎	250万円/件以上の工事		○	250万円/件以上の工事	◎	250万円/件以上の工事
吉田町	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
磐田市	◎	130万円超の工事		○		◎	
掛川市	◎			○		◎	
袋井市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
菊川市	◎	200万円以上の工事		○	200万円以上の工事	◎	200万円以上の工事
森町	◎		■	○		◎	
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目：1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成24年度工事成績 評価に関する実施目 標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度工事成績 評価に関する実施目 標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度工事成績 評価に関する実施目 標	備考欄
豊橋市	○		無し	○	目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岡崎市	◎	当初請負金額200万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し	◎	継続して実施予定
一宮市	◎			○		◎	
瀬戸市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
半田市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し	◎	継続して実施予定
津島市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
碧南市	◎		無し	○		◎	
刈谷市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
豊田市	◎	130万円以上の工事	なし	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	
安城市	◎	130万円超の工事	無し	●		○	継続して実施予定
西尾市	◎	130万円超の工事	なし	○		◎	
蒲都市	◎	愛知県に準拠		○		◎	継続
犬山市	◎			○		◎	継続して実施予定。
常滑市	◎	300万円以上の工事	無し	○	既に実施済のため、目標に 変更無し	◎	継続して実施する予定
江南市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	継続して実施予定
小牧市	◎	300万円以上の工事		○		◎	
稲沢市	◎	130万円超の工事	無し	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
新城市	◎	全ての工事		○	全ての工事	◎	全ての工事
東海市	◎		無し	○		◎	
大府市	◎	500万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
知多市	◎			○		◎	
知立市	◎		無し	○		◎	
尾張旭市	◎	300万円／件以上の工事	無し	○		◎	
高浜市	◎	130万円超の工事		○		◎	130万円超の工事
岩倉市	■			■		■	
豊明市	◎		無し	○		◎	
日進市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
田原市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛西市	◎		無し	○		◎	継続して実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目：1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成24年度工事成績 評価に関する実施目 標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度工事成績 評価に関する実施目 標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度工事成績 評価に関する実施目 標	備考欄
清須市	◎	250万円以上の工事	無	○		◎	
北名古屋市	●		無し	●		●	
弥富市	■			■		■	
東郷町	◎			○		◎	
長久手市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	◎	130万円以上の工事		○		◎	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	◎	130万円超の工事全て		○		◎	
東浦町	◎	200万円を超える工事		○		◎	
南知多町	◎	130万円を超える工事で実 施		○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実 施
美浜町	◎			○		◎	130万円を超える工事で 実施
武豊町	◎	130万円を超える工事で実 施	無	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
幸田町	◎			○		◎	
みよし市	◎	130万円を超える工事で実施		○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実 施
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■		■	
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成24年度工事成績 評定に関する実施目 標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度工事成績 評定に関する実施目 標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度工事成績 評定に関する実施目 標	備考欄
桑名市	◎		無し	○		◎	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無しに変わり無し
いなべ市	－		無し	－		－	
東員町	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し	◎	継続して実施予定
四日市市	◎		無し	○	実施済	◎	継続して実施予定
菰野町	◎	実施済	無し	○	実施済	◎	継続して実施
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	◎		なし	○		◎	
鈴鹿市	◎	130万円以上の工事	無し	○	当初目標通りに実施	◎	継続して実施予定
亀山市	◎		無し	○		◎	
津市	◎	130万円／件以上の工事	無し	○		◎	
松阪市	◎		無し	○		◎	
多気町	◎		無し	○	130万円／件以上の工事	◎	130万円／件以上の工事
明和町	◎		無し	○		◎	
大台町	●		無し	●		●	
伊勢市	◎		無し	○		◎	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	■		無し	■		■	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	◎		無し	○		◎	
志摩市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し	◎	継続して実施予定
伊賀市	◎	500万円/件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し	◎	継続して実施予定
名張市	◎	130万円/件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し	◎	継続して実施予定
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行 にまで至る予定では無い。
紀北町	◎	100万円以上の工事	無し	○		◎	
熊野市	◎	130万円以上の工事が対象	無し	○		◎	
御浜町	◎		無し	○		◎	
紀宝町	◎		無し	○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：1（3）公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

組織名	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実施 目標	備考欄	目標変更 （変更後の目 標）	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標の達成状況 （中間報告）	備考欄	平成25年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標	備考欄
記載例	●	1,000万円以上の工事につ いては特記仕様書にて国交省 準拠としよう示している。 独自のマニュアルは整備す る予定はない。	◎	◎	適用を全ての工事に変更。	◎	原則として全ての工事に適 用する。 基準は国交省に準拠とす る。
警察庁中部管区警察局	◎	「様式1記載方針について」 に基づき、■から◎へ修正。		○	既に実施済み。	◎	「様式1記載方針について」 に基づき、■から◎へ修 正
警察庁中部管区警察学校	■	独自のマニュアルは整備する 予定はない。	無し	■		■	
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■	-	■	■	-	■	
国税庁名古屋国税局	■	-	無し	-	実施予定無しに変更無し。	■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■			■		■	
農林水産省東海農政局	◎		◎	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし。（国土交通省 に準拠）	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし。（国土交通 省に準拠）
国土交通省中部地方整備局(港湾空港部)	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■		無し	■	実施予定なしに変わり無し	■	実施予定無し
岐阜県	◎	現場必携に「工事安全衛生 管理点検表」を整備済 HPにより事故情報、事故原 因の情報提供を継続	無	◎	事故情報の提供を継続	◎	事故情報の提供を継続
静岡県	◎	工事共通仕様書に国交省準 拠としよう示している。独自 のマニュアルは整備する予定 はない。		○		◎	
愛知県	◎	250万円以上の工事につい ては特記仕様書にて国交省準 拠としよう示している。独自 のマニュアルは整備する予 定はない。		○	既に実施済みのため目標に 変更無し。	◎	継続して実施予定
三重県	◎		無し	○		◎	
静岡市	◎	静岡市土木工事共通仕様書 にて国交省、各種協会等の 指針を参考にしよう示して いる。	◎	○	静岡市土木工事共通仕様書 にて国交省、各種協会等の 指針を参考にしよう示して いる。	◎	静岡市土木工事共通仕様 書にて国交省、各種協会等 の指針を参考にしよう示 している。
浜松市	■		○	■			
名古屋市	●		無し	●	一部の発注局で実施。		
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■		無し	■		■	
(独)都市再生機構中部支社	■	一部工事において、総括監 督員による安全パトロールの 実施	無し	■		■	現時点で、本社からの予定 等の情報は、無し
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	国交省に準拠した指導を行 なっている。	無し	■		■	基準は国交省に準拠とす る。
(独)水資源機構中部支社	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県道路公社	■		◎	○	静岡県に準拠し実施している	◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	◎	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し	◎	継続して実施予定
三重県道路公社	◎	三重県準拠		○	三重県準拠	◎	三重県準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎	仕様書に記載。独自のマニ ュアルの整備予定はない	無し	○	既に実施済みであるため、目 標に変更無し	◎	継続して実施予定
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団 東海総合事務所	○	独自基準	◎	○	全ての工事に適用する。	◎	全ての工事に適用する予 定。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標	備考欄
岐阜市	◎	(県の現場必携を利用)	無し	○		◎	
大垣市	●		無し	●		●	
高山市	■	独自マニュアルを整備する予 定はない。		■	独自マニュアルを整備する予 定なしに変更なし	■	変更予定なし
多治見市	■		無し	■		■	
関市	■		無し	■		■	独自のマニュアルは整備す る予定はない。
中津川市	■			■		■	
美濃市	■		無し	■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■		無し	■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■		無し	■		■	
可児市	■		無し	■	変更無し。	■	
山県市	■			■	実施予定無しに変わりなし。	■	実施予定無しに変わりな し。
瑞穂市	■		無し	■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	●			●		●	
郡上市	■	独自のマニュアル整備予定 なし		■		■	
下呂市	■		無	■		■	
海津市	■		無	■		■	
岐南町	■		無し	■		■	
笠松町	■		無	■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■		無し	■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	■		無し	■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	●			●		●	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表（静岡県）
 <項目：1（3）公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実施 目標	備考欄	目標変更 （変更後の目 標）	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標の達成状況 （中間報告）	備考欄	平成25年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標	備考欄
下田市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■		無し	■		■	
松崎町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		●	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	●		無し	●		●	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■		◎	○	静岡県に準拠	◎	
伊豆の国市	■		変更なし	■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■		無し	■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	●	建設現場における安全衛生 管理は情報として公開		●	施工プロセスチェックにより、 安全対策実施状況を確認	●	建設現場における安全衛生 管理は情報として公開を 継続
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			●		○	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	●			●		●	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なしに変更なし。	■	実施予定は無いが、実施 検討のための情報収集は 行う
菊川市	■			■		■	
森町	■		■	■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標	備考欄
豊橋市	○		無し	○	目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■	国の指針を参考としている。	■	国の指針を参考として行っ ていく予定
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	●		無し	■		●	
豊田市	■	特記仕様書にて事故防止重 点対策を実施するよう示して いる。	なし	■	独自のマニュアルは整備する 予定はないため、目標に変 更無し。	■	独自のマニュアルは整備す る予定はないため、目標に 変更無し。
安城市	■		無し	■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■		無し	■		■	
江南市	■		無し	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■		無し	■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■		無し	■		■	
大府市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	◎	用する。基準は国交省に準 拠とする。
知多市	●			●		●	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■		無し	■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標	備考欄
豊明市	■			■		■	
日進市	■	予定無し	無し	■	予定無し	■	予定無し
田原市	■	独自のマニュアルは整備する 予定はない。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行いが、試行に まで至る予定では無い。
愛西市	■		無し	■		■	
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■		無し	■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	■			■		■	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■	実施予定無し。	■	■	実施予定無し。	■	町独自の指針作成の実施 予定なし。当面は愛知県に 準拠。
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度公共工事 施工の安全指針・マ ニュアルに関する実 施目標	備考欄
桑名市	■		無し	■		■	
木曽岬町	■		無し	■	整備予定なし	■	整備予定なし
いなべ市	■		無し	■		■	
東員町	■	特記仕様書にて三重県に準 拠するよう示しており、マニ ュアル整備の予定は無し。	無し	■	変更無し	■	変更無し
四日市市 営繕工務課(建築)	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	全ての工事に対し国交省 準拠するよう示している。 独自のマニュアルは整備す る予定はない。
四日市市 道路整備課(土木)	◎			○		◎	
菰野町	■	整備予定なし	無し	■	整備予定なし	■	整備予定なし
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	■		無し	■		■	
鈴鹿市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 次年度導入に向け検討中。	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
亀山市	■		無し	■		■	
津市	■		◎	○		◎	
松阪市	■		無し	■		■	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	■		無し	■		■	
大台町	■		無し	■		■	
伊勢市	■		無し	■		■	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	■		無し	■		■	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	■		無し	■		■	
志摩市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
名張市	■		無し	■		■	
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
紀北町	■	独自のマニュアルは整備する 予定なし。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	■		無し	■		■	
紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(1) 予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成24年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
記載例	●	総合評価方式実施工事について試行	無し	●	実施予定無しに変わり無し。次年度より本格運用を行う要検討中。	○	本格運用を開始予定。
警察庁中部管区警察局	◎			○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
警察庁中部管区警察学校	◎		無し	○		◎	
財務省東海財務局	◎		無し	○		◎	
財務省名古屋税関	◎						
国税庁名古屋国税局	◎		無し	○		◎	
厚生労働省東海北陸厚生局	◎			—	該当工事なし	◎	
厚生労働省岐阜労働局	◎	100万円／件以上の工事		○		◎	
厚生労働省静岡労働局	◎		無し	○		◎	
厚生労働省愛知労働局	○		無	○	100万円以上の工事。本年度より実施。	◎	
厚生労働省三重労働局	■		◎	■	工事に関する入札なし	◎	
農林水産省東海農政局	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
経済産業省中部経済産業局	◎	250万円/件以上の工事	無し	■	該当工事なし	◎	
国土交通省中部地方整備局 (港湾空港部)	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	◎			○		◎	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	◎			○		◎	
環境省中部地方環境事務所	◎		無し	○		◎	継続して実施
岐阜県	●	農政部、林政部及び県土整備部の、予定価格8千万円以上で試行	無し	○	当初目標どおりに実施中。次年度の試行内容について検討中。	●	継続して試行を実施予定。
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	■	事前公表		■	事前公表	■	事前公表
三重県	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	●	実施検討中
静岡市	●	総合評価方式(標準型)で実施するもののうちの一部を対象に試行	無し	○	9月末日時点で、9件実施	●	試行対象の拡大を検討中
浜松市	◎			○			
名古屋市	■		無し	■			
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		無し	○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	◎	一部を除く(250万円以下、随意契約除く)	無し	○		◎	一部を除く
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	●		無し	■	対象案件無し	●	
(独)水資源機構中部支社	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県道路公社	◎		無し	○	実施済み	◎	継続して実施予定
愛知県道路公社	■	随契工事を除き設計額250万円以上の工事は予定価格を事前公表	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定なし
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■	予定価格1000万円以上の工事は予定価格を事前公表	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団 東海総合事務所	◎	全ての工事において事後公表を実施	無し	○	全ての工事において事後公表を実施	◎	全ての工事において事後公表を継続して実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成24年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成24年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況(中間報告)	備考欄	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜市	■		無し	■	実施していない	■	事後公表の移行については検討を行う
大垣市	■		無し	■		■	
高山市	◎	130万円以上全ての工事を実施	無し	○	変更予定なし	◎	変更予定なし
多治見市	◎		無し	○		◎	
関市	■		無し	■		■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
中津川市	●	2000万円以上事前公表 2000万円未満事後公表	無し	●	現状と変わり無し	●	現状と変わり無し
美濃市	■		無し	■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	●	130万円以下事後公表	無し	●	130万円以下事後公表	●	130万円以下事後公表
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	◎		無し	○		◎	
各務原市	■		無し	■		■	
可児市	●			●		●	
山県市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定はないが、検討を行う。
瑞穂市	◎		無し	○		◎	
飛騨市	◎		無し	○		◎	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	○	一部試行実施		●		●	
海津市	●		無	●		●	
岐南町	■		無し	■		■	
笠松町	■		無	■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	—			—		—	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	◎		無し	○		◎	
揖斐川町	●	予定価格は事前公表		■	予定価格は事前公表	●	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	●	一般競争入札・電子入札については事前公表	無し	●		●	
富加町	●			■		●	
川辺町	●	130万円以下事後公表	無し	●		●	
七宗町	■	予定価格は事前公表	無し	■		■	
八百津町	■			■		■	
白川町	■		無し	■		■	
東白川村	◎			○		◎	
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成24年度予定価格 の事後公表への移行 に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成24年度予定価格 の事後公表への移行 に関する実施目標の 達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度予定価 格の事後公表への 移行に関する実施目 標	備考欄
下田市	◎			○	既に実施済み	◎	継続実施
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	◎			○		◎	
河津町	◎		無し	○		◎	
松崎町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
西伊豆町	◎			○		◎	
熱海市	■		●	○	原則、一版競争は事前・指名競争は事後と併用している	●	
伊東市	■			■		■	
沼津市	○			○	H24から事後公表	◎	
三島市	○			●	68件中62件は事後公表	○	
御殿場市	■		無し	■		■	
裾野市	◎			○		◎	
伊豆市	◎			○		◎	
伊豆の国市	■		変更なし	■		■	
函南町	◎			◎		◎	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	◎			○		◎	
小山町	◎		無し	○		◎	
富士宮市	●	予定価格が2,500万円未満 の入札で導入	無	●	予定価格2,500万円未満の 入札で導入	●	予定価格2,500万円未満の 入札で導入
富士市	◎			◎		◎	
焼津市	■			■		■	25年度中に事前公表につい ての検証を行う予定
藤枝市	◎			○		◎	
島田市	◎			○		◎	
川根本町	◎	全て事後公表		○		◎	
御前崎市	◎		なし	○		◎	
牧之原市	◎	全ての入札案件		○	全ての入札案件	◎	全ての入札案件
吉田町	◎		無し	○		◎	
磐田市	●	3000万円未満の工事		○	3000万円未満の工事	●	3000万円未満の工事
掛川市	●	事前・事後の併用		○		●	事前・事後の併用
袋井市	◎	130万以上の工事は事後公 表	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
菊川市	◎			○		◎	
森町	◎			○		●	
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成24年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎	1000万円以上の工事について事後公表	無し	○	目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■	設計金額130万円を超える工事について事後公表	○	○	H24の7月から実施	◎	引き続き事後公表実施予定。
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	◎			○		◎	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	●	一部案件に適用	無し	○		●	一部案件に適用
豊田市	◎			○		◎	
安城市	■		無し	■		■	
西尾市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■	設計金額130万円以上を超える建設工事は事前公表	無し	■	実施予定無しに変わり無し	●	基準金額以上の案件について事後公表の試行予定
江南市	■		無し	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	●	2,000万円以下は事後公表	無し	○	2,000万円以下は事後公表	●	2,000万円以下は事後公表
新城市	■	予定価格を事前公表		■		■	
東海市	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■		無し	■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	●	概ね500万円以上の工事は事前公表		○	500万円未満の工事を事後公表	●	500万円未満の工事を事後公表
豊明市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成24年度予定価格 の事後公表への移行 に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成24年度予定価格 の事後公表への移行 に関する実施目標の 達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度予定価 格の事後公表への 移行に関する実施目 標	備考欄
日進市	○	全面実施を検討中	無し	○	整備でき次第、実施予定	○	全面実施予定
田原市	◎	実施済み	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。
愛西市	○	基本的に事後公表だが、事 前公表も行う。	無し	○	基本的に事後公表だが、事 前公表も行う。	○	基本的に事後公表だが、事 前公表も行う。
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	予定価格を事前公表
弥富市	○	ただし、電子入札については 事前公表		●		○	
東郷町	■			■		■	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	●			●		●	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	予定価格を事前公表
東浦町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
南知多町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
美浜町	■			■		■	
武豊町	■	予定価格を事前公表	無	■	予定価格を事前公表	■	H24年度に事後公表の検討 はするが、実施まで至る予定 はない。
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	◎			○		◎	
東栄町	●	予定価格1,000万円以上は 事後公表	なし	●		●	
豊根村	◎	実施済	無し	○	既に実施済みであるため目 標に変更なし	◎	継続して実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成24年度予定価格 の事後公表への移行 に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成24年度予定価格 の事後公表への移行 に関する実施目標の 達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度予定価 格の事後公表への 移行に関する実施目 標	備考欄
桑名市	■		無し	■		■	
木曽岬町	●	一般競争入札においては 事前公表	無し	○	予定に変更なし	●	前年度と変更なし
いなべ市	◎		無し	○		◎	
東員町	■	実施予定無し	無し	■	変更無し	■	変更無し
四日市市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
菰野町	■	実施予定なし	無し	■		●	検討中
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	■		無し	■		■	
鈴鹿市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 次年度導入に向け検討中。	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
亀山市	◎		無し	○		◎	
津市	■		無し	■		■	
松阪市	◎		無し	○		◎	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	◎		無し	○		◎	
大台町	■		無し	■		■	
伊勢市	●		無し	●		●	
玉城町	◎		無し	○		◎	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	■		無し	■		■	
度会町	◎		無し	○		◎	
鳥羽市	●		無し	○	要領案を検討したが運用ま でならなかった。	●	新たに要領案を検討する。 実施予定は無し。
志摩市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
伊賀市	●	総合評価方式実施工事につ いて試行	無し	○	実施目標を達成	●	総合評価方式実施工事につ いて試行予定
名張市	■		無し	■	設計価格のみ事前公表し、 予定価格は入札日のくじに よって決まる。	●	一部検討中
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
熊野市	◎		無し	○		◎	
御浜町	◎		無し	○		◎	
紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成24年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 次年度導入に向け検討中。	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■	実施予定無し	■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	実施予定なし
農林水産省東海農政局	●	情報収集した資料をもとに活用方法検討	情報収集に留め	■	情報収集	■	記載方針により見直し。 情報収集を継続予定。
林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局(港湾空港部)	◎	導入することが有効な工事 全て		○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■		無し	■	実施予定なしに変わり無し	■	実施予定なし
岐阜県	◎	電子メールを活用した情報共有を実施	無し	○	目標を達成	◎	引き続き、電子メールを活用した情報共有を実施
静岡県	■			■		■	
愛知県	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	●	30件の工事の実証実験予定	無し	●	実証実験実施に変更無し	●	引き続き実証実験を行う
静岡市	●	実証実験結果の検証	■	■	実証実験の結果、実施なし。	■	実施予定無し
浜松市	■			■			
名古屋市	■	記載方針に基づき24年度 目標を訂正。	無し	■			
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		無し	○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し。		■	実施予定無しに変更なし	■	現時点で、本社からの予定 等の情報は、無し
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
(独)水資源機構中部支社	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
静岡県道路公社	■		無し	■		■	
愛知県道路公社	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団 東海総合事務所	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 次年度導入に向け検討中。	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成24年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
岐阜市	■	実施予定なし	無し	■	実施の予定無し	■	現時点で実施の予定無し
大垣市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
高山市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
多治見市	■		無し	■		■	
関市	■		なし	■		■	
中津川市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無しに変わり無し
美濃市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■		無し	■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■		無し	■		■	
可児市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	試行にまで至る予定は無い。
山県市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し
瑞穂市	■		無し	■		■	
飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■		無	■		■	
海津市	■		無	■		■	
岐南町	■		無し	■		■	
笠松町	■		無	■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	■		無し	■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
七宗町	●		無し	●		●	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表（静岡県）
＜項目：2（2）受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成24年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
下田市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■		無し	■		■	
松崎町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■		無し	■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■	伊豆市		■		■	
伊豆の国市	■	伊豆の国市	変更なし	■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■		無し	■		■	
富士宮市	◎			○		◎	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■	実施予定無し。		■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なしに変更なし。	■	実施予定は無いが、実施検討のための情報収集は行
菊川市	■			■		■	う
森町	■		○	○		◎	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成24年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
豊橋市	○		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	●			●		●	
津島市	■			■		■	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	■		無し	■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■		無し	■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	
江南市	■		無し	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■		無し	■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■		無し	■		■	
大府市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■		無し	■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
田原市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
愛西市	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成24年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■		無し	■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	■			■		■	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■	実施予定に変わりなし	■	実施検討も含め予定なし
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成24年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
桑名市	■		無し	■		■	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
いなべ市	■		無し	■		■	
東員町	■	実施予定無し	無し	■	変更なし	■	変更なし
四日市市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
菰野町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	■		無し	■		■	
鈴鹿市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 次年度導入に向け検討中。	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
亀山市	■		無し	■		■	
津市	■		無し	■		■	
松阪市	■		無し	■		■	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	■		無し	■		■	
大台町	■		無し	■		■	
伊勢市	■		無し	■		■	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	■		無し	■		■	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	■		無し	■	要領案を検討したが運用ま でならなかった。	■	新たに要領案を検討する。 実施予定は無し。
志摩市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
名張市	■		無し	■		■	
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定では無い。
紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	■		無し	■		■	
紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■	実施予定無し	■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	実施予定無し
農林水産省東海農政局	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局 (港湾空港部)	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
岐阜県	◎	資材価格のみ	●	○	資材価格は達成	●	資材価格のみ
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	●	資材単価のみ	無し	●	資材単価のみ	●	資材単価のみ
三重県	●	資材価格のみ情報共有	無し	○	資材価格のみ情報共有に変更なし	●	資材価格のみ情報共有
静岡市	●	資材単価のみ	無し	●	資材単価のみ	●	資材単価のみ
浜松市	●	資材単価のみ		●	資材単価のみ		
名古屋市	●		無し	●	一部の発注局で実施。		
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		無し	○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
(独)水資源機構中部支社	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
静岡県道路公社	◎		無し	○		◎	
愛知県道路公社	●	資材価格のみ愛知県より情報を受けている	無し	○	目標に変更無し	●	目標に変更無し
三重県道路公社	●	資材価格のみ三重県より情報を受けている		●		●	
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	●	他官公庁より情報提供を受けている	無し	○	現状に変わりなし。	●	引き続き他官公庁より情報提供を受ける予定。
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団 東海総合事務所	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
岐阜市	○	岐阜県のシステムを利用	無し	○		◎	
大垣市	◎		無し	○		◎	
高山市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	実施状況に変更なし	◎	引続き実施
多治見市	■		あり	○	従前から岐阜県のシステムを利用しているので、今年度から達成とする	◎	岐阜県のシステムを利用
関市	■		無し	■		●	
中津川市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定に変わり無し	■	実施予定に変わり無し
美濃市	■		●	●	岐阜県の積算システムを利用している。	●	岐阜県の積算システムを利用している。
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■		◎	○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
可児市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
山県市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し
瑞穂市	■		無し	■		■	
飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
本巣市	■			■		■	
郡上市	■	県システムを利用	◎	○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
下呂市	■		無し	■		■	
海津市	◎	県システムを利用	無	○	県システムを利用	◎	県システムを利用
岐南町	■		無し	■		■	
笠松町	■		無	■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■		無し	■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	■		無し	■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	●		無し	●		●	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定無し	■	実施予定なし
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
下田市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■		無し	■		■	
松崎町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■		無し	■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■		●	●	資材単価のみ	●	
伊豆の国市	■		変更なし	■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■		無し	■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	●	資材単価のみ		●		●	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■	実施予定無し。		■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なしに変更なし。	■	実施予定は無いが、実施検討のための情報収集は行う。
菊川市	◎			○		◎	
森町	■			■		■	
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)							
＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞							
組織名	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
豊橋市	○		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			●	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠したシステム等を使用することにより達成
半田市	■			■		■	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定は無い。
津島市	■			■		■	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	■		無し	■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■		無し	■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	◎	愛知県単価使用		○		◎	愛知県に準拠
犬山市	■			■		■	
常滑市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
江南市	■		無し	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■		無し	■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■		無し	■		■	
大府市	■		◎	○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■		無し	■		■	
高浜市	◎			■	項目の解釈誤り	■	項目の解釈誤り
岩倉市	■	愛知県に準拠		■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
田原市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
愛西市	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■		無し	■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	■			■		■	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	●	資材価格のみ情報共有		●	資材価格のみ情報共有	●	資材価格のみ情報共有
美浜町	■			■		■	
武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■	実施予定に変わりなし	■	実施検討も含め予定なし
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
桑名市	■		無し	■		■	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
いなべ市	■		無し	■		■	
東員町	■	実施予定無し	無し	■	変更無し	■	変更無し
四日市市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
菰野町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	●		無し	●		●	
鈴鹿市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
亀山市	■		無し	■		■	
津市	■		無し	■		■	
松阪市	■		無し	■		■	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	■		無し	■		■	
大台町	■		無し	■		■	
伊勢市	■		無し	■		■	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	■		無し	■		■	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	■		無し	■	要領案を検討したが運用までならなかった。	■	新たに要領案を検討する。実施予定は無し。
志摩市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	
伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
紀北町	■	資材価格のみ三重県と情報共有	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	■		無し	■		■	
紀宝町	●	資材単価は県と情報共有	無し	●	資材単価は県と情報共有	●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■	実施予定無し	■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■			■		■	
農林水産省東海農政局	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局 (港湾空港部)	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	◎		無し	○		◎	継続して実施
岐阜県	◎	建設工事変更事務処理要領	無し	○	要領整備済み	◎	建設工事変更事務処理要領
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	◎	設計変更事務取扱要領	無し	○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
三重県	◎	設計変更ガイドラインの作成を検討	無し	○		◎	
静岡市	◎	静岡市設計変更事務取扱要領	無し	○	静岡市設計変更事務取扱要領	◎	静岡市設計変更事務取扱要領
浜松市	◎			○			
名古屋市	●		無し	●	一部の発注局で実施。		
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	設計変更手続きに関する要領をHPに掲載	無し	○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し。		■	実施予定に変更なし	■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	国交省に準拠	無し	■	国交省に準拠	■	国交省に準拠
(独)水資源機構中部支社	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県道路公社	◎	静岡県に準拠	無し	○		◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	無し	○	既に実施済みであるため目標に変更無し	◎	継続して実施予定
三重県道路公社	◎	三重県に準拠		○		◎	
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	■	検討の継続	無し	■	検討の継続	■	検討の継続
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団 東海総合事務所	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎		無し	○	実施済み	◎	継続して実施予定
大垣市	◎		無し	○		◎	
高山市	■	独自ガイドライン・指針の整備予定無し	無し	■	独自ガイドライン・指針の整備予定無しに変わり無し。	■	必要に応じて検討を行うが、作成等についての予定はない。
多治見市	■		無し	■		■	
関市	■		無し	■		■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
中津川市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し 岐阜県の変領を準拠	■	実施予定無しに変わり無し 岐阜県の変領を準拠
美濃市	■		●	●	岐阜県の建設工事事務処理要綱要に準拠	●	岐阜県の建設工事事務処理要綱要に準拠
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	◎	岐阜県に準拠	無し	○	岐阜県の変領を準拠	◎	岐阜県の変領を準拠
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■		無し	■		■	
可児市	◎		無し	○	実施予定に変わり無し。	◎	
山県市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し
瑞穂市	■		無し	■		■	
飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
本巣市	■			■		■	
郡上市	■	実施予定なし		■		■	
下呂市	■		無	■		■	
海津市	■		無	■		■	
岐南町	■		無し	■		■	
笠松町	■		無	■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■		無し	■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	■		無し	■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	■			■		■	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)							
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞							
組織名	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
下田市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■		無し	■		■	
松崎町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	■			■		■	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■		無し	■		■	
裾野市	◎			○		◎	
伊豆市	■		◎	○	静岡県に準拠	◎	
伊豆の国市	◎		変更なし	○		◎	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■		無し	■		■	
富士宮市	◎	富士宮市建設工事設計変更事務取扱要領による	無	○		◎	
富士市	●	設計変更ガイドライン案(土木工事)の運用		●	(案)のため、事務処理の参考に留まる	●	設計変更ガイドライン案(土木工事)の運用継続
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	●			●		●	
吉田町	◎	設計変更事務取扱要領	無し	○		◎	
磐田市	◎			○		◎	
掛川市	■			■		■	
袋井市	◎	建設工事設計変更事務処理要領を運用	無し	○	実施済み。	◎	要領を引き続き運用
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
豊橋市	○		無し	○	目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			●	設計変更事務取扱要領については策定済	●	国県の指針に基づき、事務取扱要領にて対応
半田市	◎			○		◎	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	◎			○		◎	
津島市	■			■		■	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	◎		無し	○		◎	
豊田市	●	設計変更事務取扱要領あり。	なし	●	変更予定なし	●	変更予定なし
安城市	■		無し	■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	◎			○		◎	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
江南市	◎		無し	○		◎	
小牧市	◎			○		◎	
稲沢市	◎		無し	○		◎	
新城市	■			■		■	
東海市	■		無し	■		■	
大府市	■		◎	○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
知多市	○			■		○	
知立市	●			●		●	
尾張旭市	◎		無し	○		◎	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	●			●		●	
日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
田原市	◎	実施済み	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	既に実施済みであるため、目標に変更無し。
愛西市	○		有り	■	実施検討であったが実施無し	○	実施検討を行なう予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■		無し	■		■	
弥富市	◎			○		◎	
東郷町	◎			○		◎	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	■			■		■	
大治町	◎	愛知県に準拠	無し	○		◎	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	○			●		○	
東浦町	◎	設計変更事務取扱要領		○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
南知多町	■			■		■	
美浜町	◎					◎	
武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	町独自の指針作成の実施予定なし。当面は愛知県に準拠
幸田町	■			■		■	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■	実施予定なしに変わりなし	■	実施検討も含め予定なし
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
桑名市	◎	設計変更ガイドラインを作成して施行・運用(H23より)	無し	○		◎	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
東員町	■	実施予定無し	無し	■	変更無し	■	変更無し
東員町	■						
四日市市	●		無し	■	設計変更ガイドラインの検討を予定	○	設計変更ガイドラインを実施予定
菰野町	■	実施予定なし	無し	■		●	検討中
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	■		無し	■		■	
鈴鹿市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
亀山市	■		無し	■		■	
津市	■		無し	■		■	
松阪市	◎		無し	○		◎	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	■		無し	■		■	
大台町	■		無し	■		■	
伊勢市	◎		無し	○		◎	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	◎						
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	◎	「鳥羽市建設工事設計変更要領」の運用開始	■	■	要領案を検討したが運用までならなかった。	■	新たに要領案を検討する。実施予定は無し。
志摩市	○		無し	○		○	設計変更ガイドラインの作成を検討
伊賀市	◎	「伊賀市建設工事等設計変更取扱マニュアル」を運用中	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更なし	◎	継続して実施予定
名張市	■	変更指針あり	無し	■		■	
尾鷲市	●		無し	○	H24.8.1より「尾鷲市工事請負契約における設計変更ガイドライン」及び「尾鷲市建設工事設計変更要領」施行	◎	継続して実施予定
紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	■		無し	■		■	
紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：3（1）建設ICTの導入状況＞

組織名	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 （変更後の目標）	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況 （中間報告）	備考欄	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	工事発注予定が未定のため、暫定値として記載。
警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 導入出来る工事が無い。	■	導入出来る工事が無い。
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■	実施予定無し	■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■			■		■	
農林水産省東海農政局	●	情報収集した資料をもとに活用方法を検討	情報収集に留め	■	情報収集	■	記載方針により見直し。 情報収集を継続予定。
林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局(港湾空港部)	○	ICT技術を標準的な施工法とした		○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
岐阜県	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し
静岡県	■			■		■	
愛知県	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変更無し	■	実施予定無し
静岡市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
浜松市	■			■			
名古屋市	■		無し	■			
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■	事例収集	無し	■		■	
(独)都市再生機構中部支社	■			■		■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
(独)水資源機構中部支社	●	施工の合理化として個別事業毎に実施	無し	■		●	
静岡県道路公社	■		無し	■		■	
愛知県道路公社	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団 東海総合事務所	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)							
＜項目：3(1)建設ICTの導入状況＞							
組織名	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
岐阜市	■	実施予定なし	無し	■		■	
大垣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
高山市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	変わり無し
多治見市	■		無し	■		■	
関市	■		無し	■		■	
中津川市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無しに変わり無し
美濃市	■		無し	■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■		無し	■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変更なし	■	
各務原市	■		無し	■		■	
可児市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い	■	
山県市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し
瑞穂市	■		無し	■		■	
飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
本巣市	■			■		■	
郡上市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
下呂市	■		無	■		■	
海津市	■		無	■		■	
岐南町	■		無し	■		■	
笠松町	■		無	■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■		無し	■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い	■	導入予定無し。
坂祝町	■		無し	■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	■			■		■	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	■			●		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)							
＜項目：3(1)建設ICTの導入状況＞							
組織名	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
下田市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■		無し	■		■	
松崎町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変更無し。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	工事発注予定が未定のため、暫定値として記載。
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■		無し	■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■		変更なし	■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■		無し	■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■	実施予定無し。		■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なしに変更なし。	■	実施予定は無いが、実施検討のための情報収集は行う。
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
豊橋市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	■		無し	■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■		無し	■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
江南市	■		無し	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■		無し	■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■		無し	■		■	
大府市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■		無し	■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
田原市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
愛西市	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)							
<項目:3(1)建設ICTの導入状況>							
組織名	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■		無し	■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	■			■		■	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定なし。
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■	実施予定なしに変わりなし	■	実施検討も含め予定なし
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
桑名市	■		無し	■		■	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
いなべ市	■		無し	■		■	
東員町	●		■	■	実施出来なかった	■	導入出来る規模の工事発注が無い。
四日市市 営繕工務課(建築)	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。 建築工事では導入出来る工事が無い。	■	
四日市市 道路整備課(土木)	■		無し	■		■	
菰野町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	■		無し	■		■	
鈴鹿市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	工事発注予定が未定のため、暫定値として記載。
亀山市	■		無し	■		■	
津市	■		無し	■		■	
松阪市	■		無し	■		■	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	■		無し	■		■	
大台町	■		無し	■		■	
伊勢市	■		無し	■		■	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	■		無し	■		■	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	■		無し	■		■	
志摩市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	
伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
名張市	■		無し	■		■	
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	■		無し	■		■	
紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄
記載例	○	総合評価試行工事の評価 項目として実施。	無し	○	実施予定無しに変わり無し。 次年度導入に向け検討中。	◎	1,000万円以上の工事は原則として総合評価方式を導入する予定。
警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
国税庁名古屋国税局	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■			■		■	
農林水産省東海農政局	◎		無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	工事発注予定が未定のため、 暫定値として記載。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局(港湾空港部)	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■		無し	■	実施予定なしに変わり無し	■	実施予定無し
岐阜県	◎		無し	○	実施目標に変更なし。 評価項目の見直しを検討中	◎	継続して実施予定。
静岡県	●	総合評価の評価項目として 実施	無し	●		●	
愛知県	◎	総合評価の評価項目	無し	○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
三重県	◎	総合評価評価項目	無し	○		◎	総合評価評価項目
静岡市	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	無し	○	工事成績や総合評価落札方式で評価	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価
浜松市	◎			○			
名古屋市	◎	総合評価の評価項目として 実施	無し	○		◎	
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■		無し	■		■	
(独)都市再生機構中部支社	■		無し	■		■	現時点で、本社からの予定 等の情報は、無し
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
(独)水資源機構中部支社	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県道路公社	■		●	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	無し	○	既に実施済みであるため目標に変更無し	◎	継続して実施予定
三重県道路公社	◎	三重県基準準拠		○		◎	
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎	総合評価の評価項目として 実施	無し	○		◎	1,000万円以上かつ簡易な工事以外は原則として総合評価方式を実施
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として継続して実施予定。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
＜項目:3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄
岐阜市	◎		無し	○	既に実施済み	◎	継続して実施予定
大垣市	◎		無し	○		◎	
高山市	◎	総合評価方式のみ	無し	○	総合評価落札方式のみ評価 項目として実施	◎	変わり無し
多治見市	◎		無し	○		◎	
関市	●			○	総合評価方式に導入	○	
中津川市	◎	総合評価方式のみ	有り	■	総合評価方式実施無し	●	総合評価方式のみ実施
美濃市	●		○	○	総合評価方式のみ	○	
瑞浪市	◎			○		◎	
羽島市	◎		無し	○	総合評価落札方式の評価項 目	◎	総合評価落札方式の評価項 目
恵那市	○			○		◎	総合評価方式のみ
美濃加茂市	◎			○		◎	
土岐市	◎	総合評価落札方式	無し	○		○	
各務原市	◎		無し	○	総合評価落札方式	◎	総合評価落札方式
可児市	◎			○		◎	
山県市	◎			○		◎	
瑞穂市	◎		無し	■	まだ、総合評価方式を実施 していないため	◎	
飛騨市	◎		無し	■	実績なし	◎	
本巣市	◎			■		◎	
郡上市	◎	総合評価落札方式		○		◎	
下呂市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
海津市	○	総合評価落札方式	無	■		○	総合評価落札方式
岐南町	◎	総合評価落札方式	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
笠松町	○	総合評価の場合に実施 ボランティア活動等	無	○		○	
養老町	◎	総合評価方式の場合に実施		■	今年度中に、総合評価方式 の場合に実施予定	◎	総合評価方式の場合に実施
垂井町	◎	ボランティア活動の状況等		○	ボランティア活動の状況等	◎	ボランティア活動の状況等
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	○	総合評価落札方式	無し	■		○	総合評価落札方式
安八町	■		無し	■		■	
揖斐川町	◎			○		◎	
大野町	■			■		■	
池田町	◎	総合評価落札方式	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	◎	総合評価落札方式	無し	○		◎	
富加町	◎	総合評価落札方式		■		◎	総合評価落札方式
川辺町	■			■		■	
七宗町	●	災害応援協定・ 消防団員		●		●	
八百津町	◎			○		◎	
白川町	■			■		■	
東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	総合評価方式導入計画なし
御嵩町	◎		無し	○		◎	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表（静岡県）
＜項目：3（2）地域貢献の評価状況＞

組織名	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄	目標変更 （変更後の目 標）	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標の達成状況 （中間報告）	備考欄	平成25年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄
下田市	◎			○	今年度はまだ総合評価を実 施していないため	◎	
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	●	総合評価方式で実施予定	なし	●	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施予定
河津町	■		●	●	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施予定
松崎町	■	実施予定無し。	無し。	■	実施予定無しに変わりなし。	■	実施予定無し。
西伊豆町	■		●	●	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	◎			○		◎	
御殿場市	◎		無し	○		◎	
裾野市	●			●		●	
伊豆市	■		●	■	総合評価方式で実施予定	●	総合評価方式で実施
伊豆の国市	◎		変更なし	○		◎	
函南町	■	総合評価方式で実施		○	総合評価方式で実施	◎	総合評価方式で実施
清水町	◎	総合評価の場合のみ実施		○		◎	
長泉町	●	総合評価方式で実施		○	総合評価落札方式で実施	●	総合評価落札方式で実施
小山町	●		無し	●		●	
富士宮市	●		無	●		●	総合評価法式で実施
富士市	◎			◎		◎	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	◎	総合評価の場合のみ実施		○	総合評価の場合のみ実施	◎	総合評価の場合のみ実施
島田市	◎			○		◎	
川根本町	■	総合評価の場合に実施		■	総合評価で実施済み	■	総合評価の場合に実施
御前崎市	◎	総合評価方式で実施	なし	○	総合評価方式で実施	◎	総合評価方式で実施
牧之原市	◎	総合評価のみ実施		○	総合評価のみ実施	◎	総合評価のみ実施
吉田町	◎	総合評価のみ実施	無し	■		◎	
磐田市	◎	総合評価のみ実施		○		◎	
掛川市	◎			○	総合評価のみ実施	◎	総合評価のみ実施
袋井市	◎	総合評価のみ実施	無し	○	総合評価のみ実施するに変 更なし。	◎	総合評価のみ実施を継続す る。
菊川市	◎			○		◎	
森町	◎			○		◎	
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目:3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄
豊橋市	○		無し	○	目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岡崎市	◎	総合評価落札方式で評価		○		◎	
一宮市	◎			○		◎	
瀬戸市	◎		無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	継続的に評価項目として設定していく予定
半田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	変更なし。	◎	引き続き総合評価試行工事の評価項目として実施予定
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	◎			○		◎	
津島市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。		●		○	
碧南市	◎		無し	○		◎	
刈谷市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
豊田市	◎			○		◎	
安城市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		○	
西尾市	◎	災害協定、雇用状況等		○	災害協定、雇用状況等	◎	災害協定、雇用状況等
蒲郡市	◎	(総合評価落札方式の評価項目)		○		◎	総合評価落札方式で試行
犬山市	◎			○		◎	
常滑市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	既に実施済のため、目標に変更無し	◎	継続して実施する予定
江南市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
小牧市	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施		○		◎	
稲沢市	◎		無し	○		◎	
新城市	◎			○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
東海市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
大府市	◎	総合評価落札方式で評価		○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
知多市	◎	総合評価競争入札で実施		○		◎	
知立市	◎			○		◎	
尾張旭市	◎	総合評価落札方式で試行実施	無し	○		◎	総合評価落札方式で試行実施する予定
高浜市	◎			○		◎	
岩倉市	●	総合評価方式で実施		○	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施
豊明市	◎		■	■	今年度総合評価実施予定なし	○	
日進市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	継続実施	◎	継続実施
田原市	◎	総合評価落札方式で試行実施	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	既に実施済みであるため、目標に変更無し。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目:3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄
愛西市	◎	総合評価落札方式で実施		○	総合評価落札方式で実施	◎	総合評価落札方式で実施
清須市	◎	総合評価方式で実施予定	無	○		◎	
北名古屋	◎		無し	○		◎	総合評価落札方式で実施
弥富市	○	総合評価落札方式で実施		■	9月末現在総合評価未実施	○	
東郷町	◎			○		◎	
長久手市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	●	総合評価落札方式で実施		●		●	総合評価落札方式で実施
扶桑町	●	総合評価落札方式の評価項 目として実施予定	無し	●		●	
あま市	●			●		●	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	●	総合評価落札方式で実施		●	総合評価落札方式で実施	●	総合評価落札方式で実施
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○	変更無し。	◎	総合評価落札方式で実施
幸田町	◎			■		■	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■	実施予定なしに変わり無し	■	
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定なしに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目:3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄	目標変更 (変更後の目 標)	平成24年度地域貢献 の評価に関する実施 目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度地域貢献 の評価に関する実施 目標	備考欄
桑名市	●	総合評価評価項目	◎	○		◎	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
いなべ市	◎		無し	○		◎	
東員町	●	目標を設定したが実施でき なかった。	■	■	次年度導入に向け検討中	●	総合評価の評価項目として 検討。
四日市市	◎		無し	○	総合評価の評価項目として 実施	◎	継続して実施
菰野町	○	町内路線雪氷対策業務特別点	無し	○	変更なし	○	変更なし
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	■		無し	■		■	
鈴鹿市	◎	総合評価試行工事の評価項 目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項 目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項 目として実施。
亀山市	■		無し	■		■	
津市	◎	総合評価試行工事の評価項 目	無し	○		◎	
松阪市	◎		無し	○		◎	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	◎		無し	○		◎	
大台町	◎	総合評価試行工事の評価項 目	無し	○		◎	
伊勢市	●	総合評価	無し	●	総合評価	●	総合評価
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	○		無し	■		○	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	■		無し	■	要領案を検討したが運用ま でならなかった。	■	新たに要領案を検討する。 実施予定は無し。
志摩市	◎		無し	◎	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
伊賀市	●	総合評価試行工事の評価項 目として実施	無し	○	実施目標を達成	●	総合評価試行工事の評価項 目として実施
名張市	●	総合評価試行工事の評価項 目として実施	無し	○		○	
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
紀北町	◎	総合評価評価項目	無し	○		◎	
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	●		無し	■		■	
紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
警察庁中部管区警察学校	◎		無し	○		○	
財務省東海財務局	■		無し	■		■	
財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■	実施予定無し	■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■			■		■	
農林水産省東海農政局	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	該当工事なし	■	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局(港湾空港部)	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	◎			○		◎	
海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
岐阜県 (県土整備部、都市建築部)	◎	「ワンデーレスポンス実施要領」、「工事着手前協議(三者協議)の運用方針」により運	無し	◎	継続実施	◎	継続実施
岐阜県農政部	◎	「ワンデーレスポンス実施要領」、「工事着手前協議(三者協議)の運用方針」により運	無し	◎	継続実施	◎	継続実施
岐阜県林政部	●	「ワンデーレスポンス実施要領」により運用中	無し	◎	継続実施	●	継続実施
静岡県	○	ワンデーレスポンスは全工事箇所で試行実施。 3者会議に相当するものとして、「工事管理連絡会」の設置を特記仕様書で定めてい	◎	○	ワンデーレスポンス実施要領を策定し、本年度で試行実施の達成見込み。	◎	ワンデーレスポンスは、H25年度より本格実施する。3者会議に相当するものとして工事管理連絡会を導入済み。
愛知県	◎	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議	無し	○	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議	◎	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議
三重県	○	ワンデーレスポンスの手引きを策定予定。 三者会議においては引き続き試行を推進。	無し	●		○	ワンデーレスポンスの手引きを策定予定。 三者会議においては引き続き試行を推進。
静岡市	◎	ワンデーレスポンス…全ての建設工事 三者会議…構造計算を伴う重要構造物の存在する建設	無し	○	三者会議の対象工事の拡大を検討中	◎	三者会議の対象工事の拡大を検討中
浜松市	●	3者会議		●	3者会議のみ		
名古屋市	■	記載方針に基づき24年度目標を訂正。 制度的なものではないが、迅速対応している。	無し	■			
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		無し	○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	●	一部職種工事でワンデールスポンス実施目標		●		●	一部職種工事でワンデールスポンス実施目標
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
(独)水資源機構中部支社	●		無し	○	ワンデーレスポンスについては、平成24年10月より特記仕様書に明示することとした	●	ワンデーレスポンスについては、継続して実施予定
静岡県道路公社	■		無し	■		■	
愛知県道路公社	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	●			●	通知や明文化した要領等はないが、受注者からの問い合わせには速やかに対応しており、発注者、受注者間で施工内容に相違がないよう連携を密に取る体制を取って	●	
名古屋港管理組合	●	三者会議は実施予定無し	無し	●	三者会議は実施予定無し	●	三者会議は実施予定無し
四日市港管理組合	●	三者会議を試行的に実施予定		○		●	三者会議を試行的に実施予定
日本下水道事業団 東海総合事務所	○	三者会議を実施	無し	○	三者会議を実施	◎	三者会議だけを実施する予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表（岐阜県）
＜項目：3（3）ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更（変更後の目標）	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況（中間報告）	備考欄	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜市	●		無し	●	ワンデーレスポンスについては試行予定。3者会議は建築関係で導入済	●	ワンデーレスポンスについては試行予定。3者会議は建築関係で導入済
大垣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
高山市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
多治見市	■		無し	■		■	
関市	■		無し	■		■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
中津川市	●	一部実施予定	無し	●	一部実施予定に変わり無し 岐阜県のを準拠	●	一部実施予定に変わり無し 岐阜県のを準拠
美濃市	●		無し	●	ワンデーレスポンス実施要領に準拠する。	●	ワンデーレスポンス実施要領に準拠する。
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■		無し	■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変更無し。	■	
各務原市	■		無し	■		■	
可児市	●		無し	●	実施予定に変わり無し。	○	実施予定に変わり無し。
山県市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し
瑞穂市	●		無し	●		●	
飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
本巣市	■			■		■	
郡上市	■	実施予定無し		■		■	
下呂市	●		無し	●		●	
海津市	■		無	■		■	
岐南町	■		無し	■		■	
笠松町	■		無	■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■		無し	■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	■		無し	■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	●		無し	●		●	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	●	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
＜項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
下田市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■		無し	■		■	
松崎町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			●		◎	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■		無し	■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■		変更なし	■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■		無し	■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■	ワンデーレスポンスの要領等は定めていないが、協議や質問に対し迅速に対応できる組織体制としている。		■		■	ワンデーレスポンスの要領等は定めていないが、協議や質問に対し迅速に対応できる組織体制とする。
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	●			■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なしに変更なし。	■	実施予定は無いが、実施検討のための情報収集は行
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
豊橋市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			●	ワンデーレスポンスについては実施済	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施していく
半田市	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定に変わり無し。	■	実施予定無し。
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	●		無し	■		●	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
江南市	■		無し	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■		無し	■		■	
新城市	■			■	実施予定無し	■	
東海市	■		無し	■		■	
大府市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■		無し	■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
田原市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
愛西市	○		有り	■	当初目標を変更し実施予定無	■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■		無し	■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■		無し	■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	■			●		●	
大治町	■		無し	■		■	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■	実施予定に変わりなし	■	実施検討も含め予定なし
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
桑名市	■		無し	■		■	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
いなべ市	■		無し	■		■	
東員町	■	実施予定無し	無し	■	変更無し	■	変更無し
四日市市 営繕工務課(建築)	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	速やかに回答をする体制をとっているが、ワンデーレスポンスの手引き等を作成する予定は無い。
四日市市 道路整備課(土木)	●		無し	●		●	
菰野町	■	導入予定なし	無し	■	導入予定なし	■	導入予定なし
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	●		無し	●		●	
鈴鹿市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
亀山市	■		無し	■		■	
津市	■		無し	■		■	
松阪市	■		無し	■		■	
多気町	●		無し	●		●	
明和町	●		無し	■		●	
大台町	■		無し	■		■	
伊勢市	■		無し	■		■	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	■		無し	■		■	
南伊勢町	■		無し	■		■	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	■		無し	■		■	
志摩市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	
伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
名張市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	●		無し	■		■	
紀宝町	○		無し	●	制度として定めていないが、何かあった場合には、迅速に対応している。	●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
記載例	◎	1, 000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	◎	当初目標通りに実施。	◎	継続して実施予定。
警察庁中部管区警察局	◎	1, 000万円を超える工事は内閣府所管契約事務取扱細則26条に基づく最低価格調査を実施		○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
警察庁中部管区警察学校	◎	1,000万円超の工事は最低制限価格制度導入	無し	○		◎	継続して実施予定。
財務省東海財務局	◎		無し	○		◎	
財務省名古屋税関	◎	1, 000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	◎	当初目標通りに実施。	◎	継続して実施予定。
国税庁名古屋国税局	■		無し	■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
厚生労働省愛知労働局	■		無	■		■	
厚生労働省三重労働局	■			■		■	
農林水産省東海農政局	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	◎	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
経済産業省中部経済産業局	◎	1, 000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	■	該当工事なし	◎	継続して実施予定。
国土交通省中部地方整備局(港湾空港部)	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	○			■		○	
海上保安庁第四管区海上保安本部	◎			○		◎	
環境省中部地方環境事務所	◎		無し	○	H23公契連モデルに変更	■	実施予定無し
岐阜県	◎	H23公契連モデル	無し	○	最低制限価格の見直しを検討中。	◎	継続して実施予定。
静岡県	◎	公契連モデル	無し	○		◎	
愛知県	◎	公契連モデル	無し	○	公契連モデル	◎	公契連モデル
三重県	◎	低入札価格調査対象工事は、5, 000万円以上(建築工事及び付随する付帯工事については1億円以上)の工事、及び5,000万円未満の工事で制度の適用が必要と認められる工事。これら以外は、最低制限価格対象工事。	無し	○		◎	継続して実施予定。
静岡市	○	H21公契連モデルから取崩版公契連モデルへの移行を検討	無し	○	検討中	◎	最新版公契連モデル
浜松市	◎			○			
名古屋市	◎	記載方針に基づき24年度目標を訂正。 WTO・総合評価以外は最低制限価格制度。 WTO・総合評価は低入札価格調査制度。	無し	○		◎	
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		無し	○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	◎	予定価格1, 000万円以上の競争入札工事		○		◎	予定価格1, 000万円以上の競争入札工事
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	H23公契連モデル	無し	■		○	継続して実施予定
(独)水資源機構中部支社	◎		無し	○	当初目標通りに実施。	◎	継続して実施予定。
静岡県道路公社	◎		無し	○		◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県準拠	無し	○	既に実施済みであるため目標に変更無し	◎	継続して実施予定
三重県道路公社	◎	三重県に準拠		○		◎	
名古屋高速道路公社	◎			○	H23.4.7付け要請 (中央公契連モデル)	◎	
名古屋港管理組合	◎	公契連モデル	無し	○		◎	継続して実施
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	1, 000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	継続して実施予定。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
＜項目：3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎	低入札価格調査制度において失格判断基準あり。 予定価格120万円以上2.5	無し	○	実施済み	◎	平成24年度の状況をみて継続して実施予定
大垣市	◎		無し	○		◎	
高山市	◎	3,000万円未満最低制限価格	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	継続して実施予定
多治見市	○		無し	■		○	
関市	◎		無し	○		◎	
中津川市	■	市独自方式で実施	無し	■	市独自方式に変更なし	■	市独自方式に変更なし
美濃市	■		無し	■		■	
瑞浪市	○			●		●	
羽島市	■		無し	■		■	
恵那市	○			●		●	1億5千万円以下 最低制限価格
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変更なし	■	
各務原市	●	見直し検討	無し	●		●	
可児市	◎			－		◎	
山県市	●		無し	●	当初目標どおり実施	◎	一部見直しを実施
瑞穂市	■		無し	■		■	
飛騨市	●	見直し検討	無し	■		■	
本巣市	○			○		○	
郡上市	○		無し	○	当初目標とおり実施	◎	継続実施
下呂市	■			■		■	
海津市	■	最低制限価格制度あり	無	■	最低制限価格制度あり	■	最低制限価格制度あり
岐南町	●		無し	■	実施予定無しに変わり無し。 次年度導入に向け検討中。	●	
笠松町	●	基準価格の算出方法	無	●		●	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■		無し	■		■	
輪之内町	■		無し	■		■	
安八町	■	最低制限価格制度あり	無し	■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	○			○		○	
池田町	■	最低制限価格制度あり		■	最低制限価格制度あり	■	最低制限価格制度あり
北方町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
坂祝町	■	最低制限価格制度あり	無し	■		■	
富加町	■	最低制限価格制度あり		■	最低制限価格制度あり	■	最低制限価格制度あり
川辺町	◎			○		◎	
七宗町	■			■		■	
八百津町	●			○		◎	
白川町	■			■		■	
東白川村	■	最低制限価格制度あり	無し	■		■	
御嵩町	■		無し	■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
下田市	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■		無し	■		■	
松崎町	■		無し	■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	○		◎	○	5千万円以上で実施しているが「現場管理費」見直し済み	◎	
伊東市	■			■		○	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	●			■		●	
御殿場市	■		無し	■		■	
裾野市	◎			○		◎	
伊豆市	■			■		●	導入を検討
伊豆の国市	○		変更なし	●	見直し作業中	◎	
函南町	■			■		■	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	○			○	公契連モデル(H23.4)に改正	◎	
小山町	■		無し	■		■	
富士宮市	◎	H23.7公契連のモデルに改正	無	○	当初目標どおり実施	◎	継続して実施予定
富士市	◎			◎		◎	
焼津市	●		あり	○	H24.11から公契連のモデルに改正	◎	
藤枝市	○			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		○	公契連の最新モデルに改正予定
牧之原市	■			■		■	
吉田町	●		実施予定無し	■		■	
磐田市	◎			○		◎	
掛川市	■			■		■	
袋井市	○	基準価格の算出方法の見直し	無し	○	調査基準価格の算出方法見直しを行った	○	最低制限価格導入を検討
菊川市	■			■		○	
森町	◎			○		◎	
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)							
＜項目：3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞							
組織名	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
豊橋市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	○	設計金額が5,000万円以上の工事	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	継続して実施予定。
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	●			■		●	
碧南市	■		無し	■		■	
刈谷市	○		無し	■		○	
豊田市	○			○		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	◎	失格基準を追加		○	失格基準を追加	◎	失格基準を追加
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	●		有り	■	現在、制度導入を検討中	●	基準金額以上の案件について試行予定
江南市	■		無し	■		■	
小牧市	■			■		●	総合評価落札方式での実施を検討
稲沢市	■		無し	■		■	
新城市	●			●	試行要領作成	●	実施予定
東海市	■		無し	■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	◎			○		◎	
尾張旭市	■		無し	■		■	
高浜市	◎			○		◎	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
田原市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
愛西市	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
＜項目：3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋市	■		無し	■		■	
弥富市	○			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
豊山町	■		無し	■		■	全工種の最低制限価格制度を検討
大口町	■			■		●	
扶桑町	■		無し	■		■	
あま市	●			●		●	
大治町	◎		無し	○		◎	
蟹江町	■			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	●	導入を検討	実施予定	○		◎	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■			■		■	
東栄町	■		なし	■	実施予定なしに変わりなし	■	実施検討も含め予定なし
豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目：3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成24年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況 (中間報告)	備考欄	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
桑名市	●		無し	■		●	
木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
いなべ市	■		無し	■		■	
東員町	■		無し	■	変更無し	■	変更無し
四日市市	◎		無し	○	継続して実施	◎	継続して実施予定
菰野町	■	導入予定なし	無し	■	導入予定なし	■	導入予定なし
朝日町	■		無し	■		■	
川越町	■		無し	■		■	
鈴鹿市	◎	総合評価方式以外の1億円以上の工事は低入札価格調査基準価格導入 平成23年11月1日H23.4モデルに見直し	無し	○	当初目標通りに実施	◎	継続して実施予定
亀山市	■	まずは、最低制限価格の運用検討を行う。	無し	■		■	
津市	■		◎	○	最低制限価格をH23.4モデルに変更	■	
松阪市	■		無し	■		■	
多気町	■		無し	■		■	
明和町	■		無し	■		■	
大台町	◎		無し	○		◎	
伊勢市	■		無し	■		■	
玉城町	■		無し	■		■	
大紀町	●		無し	○		●	
南伊勢町	○		無し	■		○	
度会町	■		無し	■		■	
鳥羽市	■		無し	■	要領案を検討したが運用までならなかった。	■	新たに要領案を検討する。 実施予定は無し。
志摩市	○		無し	○		○	
伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
名張市	●	総合評価試行により	無し	○	継続して実施予定	○	継続して実施予定
尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
紀北町	◎	H23.4モデル	無し	○		◎	
熊野市	■		無し	■		■	
御浜町	■		無し	■		■	
紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成25年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの目標
記載例	総合評価導入を本格化させ、未実施の11項目内容については、いつまでに実施すべきか検討を行う。
警察庁中部管区警察局	導入済みの取り組みについては目標を達成できており、今後も引き続き実施を図る。
警察庁中部管区警察学校	特になし
財務省東海財務局	導入済みの取り組みについては目標を達成することができた。平成25年度も引き続き実施していく。
財務省名古屋税関	総合評価方式等の導入はしないものの、工事の規模に応じた適切な発注ができた。
国税庁名古屋国税局	地方局単独での実施済み項目の変更や、未実施項目の実施は出来ない。
厚生労働省東海北陸厚生局	総合評価落札方式の実施は予定していない。 予定価格は事後公表を行う。
厚生労働省岐阜労働局	特になし(該当工事が無いため)
厚生労働省静岡労働局	100万円以上の工事の予定価格の事後公表を実施した。
厚生労働省愛知労働局	100万円以上の工事の予定価格について事後公表を実施した。 総合評価落札方式は実施していない。
厚生労働省三重労働局	予定価格の事後公表を実施した。
農林水産省東海農政局	取組み全般について概ね目標を達成できた。情報化施工関係(工事情報の共有化、建設ICTの導入)については、情報収集を行っていく。
林野庁中部森林管理局	国有林野事業としては、国の発注機関として求められている建設生産システムの適正化等の取組については現段階においては達成できているものと考えている。
経済産業省中部経済産業局	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局	H24に掲げた目標については中間報告時点で全て達成。H25も引き続き各取組みを確実に実施していく。(P)
国土交通省中部運輸局	予定価格の事後公表・3者会議については実施しているが、その他の項目については実施できていないため、低入札価格調査基準価格の見直しを実施したい。
海上保安庁 第四管区海上保安本部	実施目標を設定した項目は達成したが、その他の項目については、実施予定は無い。
環境省中部地方環境事務所	特になし
岐阜県	取組みについて概ね目標を達成できた。建設ICTの導入については、実施の予定は無い。
静岡県	ワンデーレスポンスは、平成19年度より取り組みを開始し、平成24年度には実施要領を策定して土木工事及び業務委託の全箇所で試行実施した。平成25年度からは全ての箇所を対象として本格実施の予定。
愛知県	11項目の内、未実施の内容については実施の可能性について検討を進めていきたい。
三重県	取り組み項目全般について概ね目標を達成している。
静岡市	重点施策のうち、予定価格の事後公表への移行と低入札価格調査基準価格の見直しについて検討、推進をする。
浜松市	概ね達成できている。
名古屋市	未定
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	平成24年度より調査業務において「総合評価方式」の試行を行っている。
(独)都市再生機構中部支社	項目毎及び部門間で、ばらつきがあるが、本社指示事項については、実施する。
(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	工事案件数が少ない中、総合評価方式などの重点項目については、計画通りの実施と基準の見直しや未導入項目の検討を行なった。
(独)水資源機構中部支社	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。なお、工事情報や資材の単価、需給動向に関する情報共有については、現状で業務に支障なく対応出来ている状況である。
静岡県道路公社	H24年度は一般競争入札の実施に加え1件の総合評価方式を試行実施し、概ね目標を達成できた。 H25年度は2件程度の総合評価方式を実施し、その他の未実施項目についても検討していく。
愛知県道路公社	取組み全般については概ね目標を達成できた
三重県道路公社	三重県に準じ、できることから実施していきたい。
名古屋高速道路公社	取り組みについて概ね目標を達成できた。
名古屋港管理組合	取り組み全般について目標を概ね達成できた。
四日市港管理組合	取組み全般について概ね目標を達成できそうである。
日本下水道事業団 東海総合事務所	取組み全般について概ね目標を達成できた。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(岐阜県)

岐阜市	一般競争入札について本格実施の額を2千5百万円以上(1千万円以上2千5百万円未満は抽出にて試行)で実施している。一般競争入札を本格実施する下限額について検討を行う。また、総合評価落札方式はその効果について検証を行い引き続き試行実施する。
大垣市	総合評価落札方式の目標件数を達成する。未実施項目については今後も検討していく。
高山市	総合評価落札方式については上半期において年間20件の目標に対し12件の実施ができている。また、これまで高山市独自の工事成績評定を使用していたが、6月20日をもって国交省に準拠した評定の導入を行った。今後はコンサルタント業務等の成績評定の導入を課題として検討していく。
多治見市	総合評価入札方式の試行中であるが、総合評価による効果もふまえ、今後も検討を行う予定。
関市	－
中津川市	工事成績評定の平準化が必要がある。
美濃市	未実施項目については、今後も検討していく。
瑞浪市	H24年度より工事成績評定を実施することができた。
羽島市	・新たな取り組みについては検討していく。
恵那市	未実施項目については、今後も検討していく。
美濃加茂市	－
土岐市	総合評価落札方式については、平成19年度に試行導入して以来、毎年1件の工事で実施しているが、案件があれば積極的に実施していく。
各務原市	－
可児市	－
山県市	総合評価落札方式による入札を増加し、低入札価格調査基準価格を本格導入する。
瑞穂市	平成23年10月から一部工種で、一般競争入札の下限値を拡大して実施している。
飛騨市	－
本巣市	最低制限価格制度の最低制限価格の改正・適用工種の拡大を平成24年9月に実施した。
郡上市	平成24年7月1日低入札価格調査制度改正を行う。(調査基準価格の見直し、基準額に満たない失格判断基準(土木工事のみ)を新たに設定した。)
下呂市	－
海津市	目標達成できなかった項目について、実施できるよう取り組む。未実施項目は検討していく。
岐南町	未実施項目については今後検討していく。
笠松町	平成24年度から一般競争入札の下限金額を5千万円へと変更し、本格実施している。今後も、基準価格の検討等、実施に向けて検討
養老町	未実施の項目について、今後も検討を行う。
垂井町	－
関ヶ原町	実施予定なしの項目について、今後の実施に向け検討していきたい。
神戸町	特に取り組みは実施していない
輪之内町	－
安八町	総合評価の導入については、平成23年度は発注できなかったが、平成24年度においては、施行導入にて1件程度実施したい。
揖斐川町	－
大野町	－
池田町	実施予定なしの項目については、実施に向けて検討していきたい。
北方町	特に取り組みは実施していない。
坂祝町	実施予定なしの項目について検討する。
富加町	－
川辺町	－
七宗町	－
八百津町	－
白川町	－
東白川村	未実施項目については、今後検討していく。
御嵩町	－
白川村	－

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価（静岡県）

下田市	特になし
東伊豆町	平成24年度の目標（中間）は概ね達成できた。平成25年度の実施予定なしについてもできる限り検討していきたい。
南伊豆町	特になし
河津町	特になし
松崎町	特になし
西伊豆町	特になし
熱海市	取り組みについて概ね目標を達成。24年度において低入札価格調査基準価格の見直し完了。また、来年度以降に向けて予定価格の事後公表について研究したい。
伊東市	特になし
沼津市	特になし
三島市	H24年度現在までは総合評価落札方式の導入状況（工事）、工事成績評定の実施状況、予定価格の事後公表への移行状況、地域貢献の評価状況以外の項目の取り組みについては実施なし。またH25年度は上記に加えて低入札価格調査基準価格の見直しについて一部実施予定。
御殿場市	総合評価方式入札について計画どおり実施することができた。今後も継続的に実施する予定。
裾野市	総合評価落札方式の実施件数は1件だったが、今後も継続実施していきたい。
伊豆市	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度について、平成25年度中に導入の検討予定。
伊豆の国市	総合評価落札方式については前年度と同様に実施予定。
函南町	平成22年度より電子入札を導入し24年度には9月末までに33件実施した。25年度にはさらに対象を広げ実施件数を増やしていく予定。総合評価落札方式の入札において地域貢献を評価した。今後は低入札価格調査制度の整備を検討する。
清水町	特になし
長泉町	総合評価落札方式については前年同様に実施した。 また、低入札調査制度に関しては公契連に合わせた改正を行った。 なお、全ての工事、コンサル業務を電子入札にて対応している。
小山町	平成24年度と同様、総合評価落札方式の導入について工事のみならず建設コンサルタント業務を含め積極的に導入していきたい。
富士宮市	引き続き未実施の項目については、再検討を行い実施の方向で取り組みたい。
富士市	特になし
焼津市	全ての項目をクリアしていないが、地方の状況に即した形での改善を模索している。
藤枝市	低入札調査基準価格の改正については引き続き検討していく
島田市	工事成績評定、予定価格の事後公表、地域貢献の評価状況については、平成23年度は実施目標どおり達成することができた。しかしながら、今年度以降それ以外の取り組み項目については、現在のところ実施する予定がない。
川根本町	未実施の項目について、今後の導入を検討したい。
御前崎市	H25年度に低入札調査基準価格を改正予定。
牧之原市	平成24年度の実施目標は概ね達成できた。平成25年度も実施達成に向けて取り組みたい。
吉田町	特になし
磐田市	平成24年度の目標（予定価格事後公表、総合評価落札方式の本数）については概ね達成できる予定である。
掛川市	平成25年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みについては、現時点で検討中の案件や今後検討見込の案件もあるため、現時点での見込で入力しました。
袋井市	特になし
菊川市	低入札価格調査制度の調査検討
森町	特になし
湖西市	H24に総合評価方式の評価内容を一部改正したので、H25は更に評価評価値算定価格（調査基準価格を下回った場合）の改正検討をしたい。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(愛知県)

豊橋市	現在取り組みが遅れているものは、他市や受注業者の動向を踏まえて検討していきたい。
岡崎市	総合評価を導入して7年目となり、現在までの実施した上での課題を検証し、評価項目やその他の見直しを行う。
一宮市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。ただし、実施予定なしとしていた項目については、ひきつづき今後も、実施について検討を行いたい。
瀬戸市	未実施の項目については、今後検討を行っていく
半田市	－
春日井市	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。
豊川市	取り組み全般について、概ね目標を達成することができた。
津島市	低入札調査基準価格を適用した入札において、県算定式による失格判断基準価格を試行的に導入。その結果等を踏まえ、最低制限価格や低入札調査基準価格の算定式等見直しに向けた検討を今後も行う。
碧南市	－
刈谷市	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。
豊田市	平成24年度は、予定価格の事後公表の全面的に実施を引き続き継続した。また、施工体制確認型総合評価方式を引き続き実施し、低入札での落札件数は0件であった。
安城市	現在取り組みが遅れているものは、近隣市や受注業者の動向を踏まえて対応していきたい。
西尾市	取り組みに全般について概ね達成できた。ただし、予定価格(事後公表)等については、今後の検討課題としたい。
蒲郡市	取り組みについて概ね目標を達成出来たが、実施予定無としていたものについては、実施できるように検討を行なっていく。
犬山市	実施予定のものについて、概ね目標を達成できた。
常滑市	最低制限価格と同額で入れし、くじによって落札者を決定する案件が増加しているため、予定価格の事前公表及び最低制限価格制度の見直し、低入札価格調査制度導入の検討を行う。
江南市	未実施項目について近隣市や受注業者の動向を踏まえて検討していきたい。
小牧市	総合評価落札方式案件に低入札調査制度の導入を検討する。
稲沢市	取り組み全般(実施予定のもの)について概ね目標を達成できている。平成25年度については総合評価落札方式の適用基準としている一般競争入札の拡大をしていきたい。
新城市	総合評価落札方式4件実施した。 入札価格調査制度の整備を検討した。
東海市	概ね目標を達成できている。
大府市	未実施の項目については、国、県、近隣自治体の動向をふまえて検討を進めていく。
知多市	総合評価落札方式について、2年続けて0件でしたので、25年度は1件は実施するようにしたい。
知立市	平成20年度から総合評価落札方式を、毎年1案件実施してきました。公共工事の品質確保対策の為、平成24年度より実施案件を増やしていきたい。
尾張旭市	－
高浜市	実施予定のものについては実施でき、概ね目標を達成できた。
岩倉市	－
豊明市	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。
日進市	総合評価適用工事を、平成23年度は8件、24年度は7件実施した。平成25年度以降についても継続的に実施していく。
田原市	総合評価落札方式は試行導入から5年が経過したため、結果について分析を行い、本格導入に移行したい。
愛西市	未実施の項目について、今後、実施検討を行う。
清須市	実施予定としたものについては、概ね目標達成できたが、多くの項目については、未導入であり、引き続き実施検討していきたい。
北名古屋市	取り組み全般について未実施が多いので、今後実施できるように検討を行っていきたい。
弥富市	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。
東郷町	－
長久手市	建設生産システムの適正化に向けては、人員配置の問題も含め今後の改善を検討していきたい。
豊山町	未実施の項目について、受注業者からの要望・近隣自治体の動向を踏まえ、実施検討を行う。
大口町	施工業者の技術力向上のための具体的な方策の検討が必要
扶桑町	－
あま市	近隣自治体の動向を踏まえ、実施検討を行います。
大治町	－
蟹江町	－
飛島村	－
阿久比町	近隣自治体の動向を踏まえ、実施に向けて検討したい。
東浦町	未実施項目が多数見受けられたため、平成25年度については実施するよう検討する。
南知多町	取り組み可能なものを検討していきたい。
美浜町	－
武豊町	次年度以降の検討も含め、実施可能な項目は積極的に取り組んでいきたい。
幸田町	現在取り組みが遅れているものは、他自治体や受注業者の動向を踏まえて対応していきたい。
みよし市	－
設楽町	予定価格の事後公表は、達成している。他については、特に取り組みしていない。
東栄町	特に取り組みしていない。
豊根村	実施可能な項目を検討していきたい。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(三重県)

桑名市	実施予定なしの項目については、近隣市町の動向を参考にしながら検討していきたい。
木曽岬町	未達成となったが今後は他市町の動向を見ながら取り組んでいきたい。
いなべ市	－
東員町	未実施項目について検討する。
四日市市	目標を概ね達成できた。実施していない項目については、他市町の取組を参考に検討していきたい。
菰野町	－
朝日町	概ね達成できた。
川越町	平成24年度実施予定のものについては概ね達成できている。未実施の項目については、近隣市町の動向を踏まえて検討する。
鈴鹿市	総合評価方式については、一定の効果が認められ、現状の問題に所要の修正を加えて引き続き取り組んでいきたい。 実施予定なしとしている事柄については状況をみながら実施検討を行っていきたい。
亀山市	地域事情もあり、十分な取り組みとなっていない。
津市	概ね目標を達成できた。実施していない取組については、他市等の取組みを参考に研究、検討していきたい。
松阪市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。実施予定なしとしている事柄については状況をみながら実施検討を行ってきたい。
多気町	－
明和町	－
大台町	未実施の項目については、他市町の状況を見ながら検討する。
伊勢市	－
玉城町	目標どおり達成できたが、実施予定なしの項目についても検討していきたい。
大紀町	実施に向け検討を行う。
南伊勢町	平成25年度は実施について検討していく。
度会町	総合評価の導入は難しく平成23年度は実施できませんでした。24年度についても現在のところ実施は難しく、目標に関しては 変更なく1件の試行と死体とところです。
鳥羽市	予定していた設計変更ガイドラインの要領作成には至らなかったため、要領案の作成を検討する。
志摩市	設計変更ガイドラインや低入札価格調査については、導入に向けての素案を作成した段階であるが、導入は今後検討する。
伊賀市	目標は達成しているが、実施予定なしの項目が多い状況である。
名張市	平成24年度において、総合評価落札方式のマニュアル改正予定。案件選定し試行予定。低入札価格調査や地域貢献の評価などを活用する。
尾鷲市	工事成績評定の充実と地域貢献評価の導入を検討していかなければならない。総合評価の導入については、本市の発注規模(工事金額)から施行は難しい状況にある。
紀北町	－
熊野市	前年度と比較し特に変更点はありません。
御浜町	未実施の項目について、引き続き調査研究を行うこととしている。
紀宝町	実施できていない項目については、今後検討していきたい。

入札契約適正化法に基づく 実施状況調査の結果について

平成24年6月25日

国土交通省

総務省

財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査（総務省・財務省連名）

また、平成17年度調査から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査

制度は平成23年9月1日現在
予定価格250万を超える工事を対象
平均落札率は単純平均で算出
同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は「事前公表」と記載

中部管内4県

- ・一般競争入札の導入・拡大
- ・総合評価方式の導入
- ・低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入
- ・低入札調査基準価格の事後公表への移行
- ・最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の事後公表への移行など

＝
‖ 努力義務事項: ‖

‖ 「入札契約適正化指針」(H18.5.23閣議決定)において必要な措置を講ずるよう努めなければならない事項 ‖
＝ ＝

一般競争入札に導入について

努力義務事項

一般競争入札の導入状況

・中部4県の一般競争入札の導入は全国平均に比べ高い。

	導入				未導入				計	
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22	H23
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)		
岐阜県	39	90.7%	37	86.0%	4	9.3%	6	14.0%	43	43
静岡県	30	83.3%	32	88.9%	6	16.7%	4	11.1%	36	36
愛知県	54	93.1%	52	94.5%	4	6.9%	3	5.5%	58	55
三重県	24	80.0%	25	83.3%	6	20.0%	5	16.7%	30	30
中部計	147	88.0%	146	89.0%	20	12.0%	18	11.0%	167	164
全国地方公共団体	1,238	68.9%	1,262	70.6%	559	31.1%	526	29.4%	1,797	1,788

総合評価落札方式に導入について

努力義務事項

総合評価方式の導入状況

・中部4県の総合評価方式の導入は全国平均に比べ高い。

	導入				試行導入				未導入				合計	
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22	H23
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)		
岐阜県	3	7.0%	8	18.6%	40	93.0%	34	79.1%	0	0.0%	1	2.3%	43	43
静岡県	6	16.7%	7	19.4%	30	83.3%	29	80.6%	0	0.0%	0	0.0%	36	36
愛知県	3	5.2%	5	9.1%	43	74.1%	42	76.4%	12	20.7%	8	14.5%	58	55
三重県	1	3.3%	2	6.7%	27	90.0%	24	80.0%	2	6.7%	4	13.3%	30	30
中部計	13	7.8%	22	13.4%	140	83.8%	129	78.7%	14	8.4%	13	7.9%	167	164
全国地方公共団体	154	8.6%	202	11.3%	980	54.5%	936	52.3%	663	36.9%	650	36.4%	1,797	1,788

低入札価格調査制度・最低制限価格制度導入について

努力義務事項

・中部4県の低入札調査制度・最低制限価格制度導入の率は全国平均に比べ高い

ダンピング対策(低入札価格調査基準価格導入 及び 最低制限価格導入)導入状況

	低入札価格調査基準価格のみ導入				低入札価格調査基準価格導入かつ最低制限価格導入				最低制限価格のみ導入				いずれも未導入				合計	
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22	H23
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)		
岐阜県	14	32.6%	14	32.6%	11	25.6%	13	30.2%	10	23.3%	8	18.6%	8	18.6%	8	18.6%	43	43
静岡県	11	30.6%	11	30.6%	12	33.3%	12	33.3%	9	25.0%	9	25.0%	4	11.1%	4	11.1%	36	36
愛知県	5	8.6%	4	7.3%	12	20.7%	16	29.1%	39	67.2%	31	56.4%	2	3.4%	4	7.3%	58	55
三重県	0	0.0%	0	0.0%	7	23.3%	7	23.3%	22	73.3%	21	70.0%	1	3.3%	2	6.7%	30	30
中部計	30	18.0%	29	17.7%	42	25.1%	48	29.3%	80	47.9%	69	42.1%	15	9.0%	18	11.0%	167	164
全国地方公共団体	189	10.5%	168	9.4%	477	26.5%	501	28.0%	859	47.8%	865	48.4%	272	15.1%	254	14.2%	1,797	1,788

低入札価格調査基準価格導入状況

	低入札価格調査基準価格導入				未導入			
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度	
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)
岐阜県	25	58.1%	27	62.8%	18	41.9%	16	37.2%
静岡県	23	63.9%	23	63.9%	13	36.1%	13	36.1%
愛知県	17	29.3%	20	36.4%	41	70.7%	35	63.6%
三重県	7	23.3%	7	23.3%	23	76.7%	23	76.7%
中部計	72	43.1%	77	47.0%	95	56.9%	87	53.0%
全国地方公共団体	666	37.1%	669	37.4%	1,131	62.9%	1,119	62.6%

最低制限価格導入状況

	最低制限価格導入				未導入			
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度	
	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)	自治体数	率(%)
岐阜県	21	48.8%	21	48.8%	22	51.2%	22	51.2%
静岡県	21	58.3%	21	58.3%	15	41.7%	15	41.7%
愛知県	51	87.9%	47	85.5%	7	12.1%	8	14.5%
三重県	29	96.7%	28	93.3%	1	3.3%	2	6.7%
中部計	122	73.1%	117	71.3%	45	26.9%	47	28.7%
全国地方公共団体	1,336	74.3%	1,366	76.4%	461	25.7%	422	23.6%

低入札価格調査制度・調査基準価格の事後公表への移行について

努力義務事項

・中部4県の低入札調査基準価格・最低制限価格の事後公表率は全国平均に比べ高い

低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行状況

	事後公表				事前公表・ 事後公表の併用				事前公表				非公表				導入自治体数	
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22	H23
	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)		
岐阜県	10	40.0%	11	40.7%	1	4.0%	0	0.0%	3	12.0%	3	11.1%	11	44.0%	13	48.1%	25	27
静岡県	22	95.7%	22	95.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	1	4.3%	23	23
愛知県	7	41.2%	11	55.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	1	5.0%	8	47.1%	8	40.0%	17	20
三重県	5	71.4%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7	7
中部計	44	61.1%	48	62.3%	1	1.4%	0	0.0%	7	9.7%	6	7.8%	20	27.8%	23	29.9%	72	77
全国地方 公共団体	349	53.3%	364	55.2%	13	2.0%	12	1.8%	70	10.7%	62	9.4%	223	34.0%	221	33.5%	655	659

最低制限価格制度・最低制限価格の事後公表への移行について

努力義務事項

最低制限価格の事後公表への移行について

	事後公表				事前公表・ 事後公表の併用				事前公表				非公表				導入自治体数	
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22	H23
	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)		
岐阜県	6	28.6%	6	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	14.3%	2	9.5%	12	57.1%	13	61.9%	21	21
静岡県	17	81.0%	17	81.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	19.0%	4	19.0%	21	21
愛知県	12	23.5%	13	27.7%	4	7.8%	4	8.5%	9	17.6%	8	17.0%	26	51.0%	22	46.8%	51	47
三重県	22	75.9%	21	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	10.3%	2	7.1%	4	13.8%	5	17.9%	29	28
中部計	57	46.7%	57	48.7%	4	3.3%	4	3.4%	15	12.3%	12	10.3%	46	37.7%	44	37.6%	122	117
全国地方 公共団体	633	48.3%	666	49.9%	32	2.4%	37	2.8%	189	14.4%	183	13.7%	456	34.8%	448	33.6%	1,310	1,334

低入札価格調査基準価格の算定式について

低入札価格調査基準価格の算定式について	H23年度の状況					
	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	総計 (シェア)	全国 (シェア)
独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)					(0.0%)	28 (1.6%)
平成23年4月中央公契連モデルを採用	2	4	2	1	9 (5.5%)	113 (6.3%)
平成23年4月中央公契連モデルに準拠		1	1		2 (1.2%)	35 (2.0%)
独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上 平成23年4月公契連モデル未満の水準)	2	1	2		5 (3.0%)	24 (1.3%)
平成21年4月中央公契連モデルを採用	2	7	3	2	14 (8.5%)	135 (7.6%)
平成21年4月中央公契連モデルに準拠	1		2	1	4 (2.4%)	43 (2.4%)
独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	14	4	5		23 (14.0%)	79 (4.4%)
平成20年6月中央公契連モデルを採用		3	1	2	6 (3.7%)	55 (3.1%)
平成20年6月中央公契連モデルに準拠	1			1	2 (1.2%)	17 (1.0%)
昭和61年6月中央公契連モデルを採用		2	1		3 (1.8%)	48 (2.7%)
昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	2		1		3 (1.8%)	19 (1.1%)
算定式は非公表	3	1	2		6 (3.7%)	73 (4.1%)
制度未導入又は未回答	16	13	35	23	87 (53.0%)	1,119 (62.6%)
計	43	36	55	30	164 (100%)	1,788 (100%)

モデル別集計

平成23年4月中央公契連モデル同等以上	2	5	3	1	11 (6.7%)	176 (9.8%)
平成21年4月中央公契連モデル同等以上	5	8	7	3	23 (14.0%)	202 (11.3%)
平成20年4月中央公契連モデル同等以上	15	7	6	3	31 (18.9%)	151 (8.4%)
昭和61年6月中央公契連モデル同等以上	2	2	2	0	6 (3.7%)	67 (3.7%)
算定式は非公表	3	1	2	0	6 (3.7%)	73 (4.1%)
小計	27	23	20	7	77 (47.0%)	669 (37.4%)
(導入率)	(62.8%)	(63.9%)	(36.4%)	(23.3%)	(47.0%)	(37.4%)
制度未導入	16	13	35	23	87 (53.0%)	1,119 (62.6%)
計	43	36	55	30	164 (100%)	1,788 (100%)

最低制限価格制度・最低制限価格の算定式について

最低制限価格の算定式について	H23年度の状況					
	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	合計 (シェア)	全国 (シェア)
独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)		1			1 (0.6%)	68 (3.8%)
平成23年4月中央公契連モデルに準拠		1	2		3 (1.8%)	49 (2.7%)
平成23年4月中央公契連モデルを準用	1	4	1	2	8 (4.9%)	171 (9.6%)
独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上 平成23年4月公契連モデル未満の水準)		1	6	3	10 (6.1%)	77 (4.3%)
平成21年4月中央公契連モデルに準拠	1		1	3	5 (3.0%)	71 (4.0%)
平成21年4月中央公契連モデルを準用		5	1	4	10 (6.1%)	199 (11.1%)
独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	6	3	19	4	32 (19.5%)	161 (9.0%)
平成20年6月中央公契連モデルに準拠	1			1	2 (1.2%)	22 (1.2%)
平成20年6月中央公契連モデルを準用			1	6	7 (4.3%)	77 (4.3%)
昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	1		2		3 (1.8%)	20 (1.1%)
昭和61年6月中央公契連モデルを準用	1	1	3	1	6 (3.7%)	48 (2.7%)
算定式は非公表	10	5	11	4	30 (18.3%)	403 (22.5%)
制度未導入又は未回答	22	15	8	2	47 (28.7%)	422 (23.6%)
総計	43	36	55	30	164 (100%)	1,788 (100%)

モデル別集計

平成23年4月中央公契連モデル同等以上	1	6	3	2	12 (7.3%)	288 (16.1%)
平成21年4月中央公契連モデル同等以上	1	6	8	10	25 (15.2%)	347 (19.4%)
平成20年4月中央公契連モデル同等以上	7	3	20	11	41 (25.0%)	260 (14.5%)
昭和61年6月中央公契連モデル同等以上	2	1	5	1	9 (5.5%)	68 (3.8%)
算定式は非公表	10	5	11	4	30 (18.3%)	403 (22.5%)
小計	21	21	47	28	117 (71.3%)	1,366 (76.4%)
(導入率)	(48.8%)	(58.3%)	(85.5%)	(93.3%)	(71.3%)	(76.4%)
制度未導入	22	15	8	2	47 (28.7%)	422 (23.6%)
計	43	36	55	30	164 (100%)	1,788 (100%)

予定価格の事後公表への移行について

努力義務事項

・中部4県の予定価格の事後公表の率は全国平均に比べ低い

予定価格の事後公表への移行について

	事後公表				事前公表・ 事後公表の併用				事前公表				非公表				導入自治体数	
	H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22年度		H23年度		H22	H23
	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)	自治 体数	率 (%)		
岐阜県	6	14.0%	6	14.0%	9	20.9%	8	18.6%	22	51.2%	24	55.8%	6	14.0%	5	11.6%	43	43
静岡県	19	52.8%	20	55.6%	5	13.9%	4	11.1%	9	25.0%	8	22.2%	3	8.3%	4	11.1%	36	36
愛知県	4	6.9%	4	7.3%	9	15.5%	12	21.8%	42	72.4%	34	61.8%	3	5.2%	5	9.1%	58	55
三重県	6	20.0%	8	26.7%	3	10.0%	2	6.7%	20	66.7%	18	60.0%	1	3.3%	2	6.7%	30	30
中部計	35	21.0%	38	23.2%	26	15.6%	26	15.9%	93	55.7%	84	51.2%	13	7.8%	16	9.8%	167	164
全国地方 公共団体	625	32.7%	667	35.2%	260	13.6%	244	12.9%	856	44.7%	799	42.1%	173	9.0%	186	9.8%	1,914	1,896

建設産業の再生と発展のための方策（１）

（２０１１＋２０１２）

ホームページアドレス
http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensa
ngyo13_hh_000168.html

参考資料－３

○建設投資の減少に伴い受注競争が激化

	H4年度	H23年度	増減率
建設投資	84兆円 (ピーク時)	42兆円	▲50%
許可業者	約53万業者	約48万業者	▲9%
特定建設業者 (大規模工事の元請)	38315業者	43753業者	+14%
就業者	619万人	497万人	▲20%
就業者(営業職)	27万人	31万人	+15%
就業者(技能労働者)	408万人	316万人	▲23%
入職者(新規高卒)	3.4万人	1.4万人	▲60%
入職者(新規大卒・院卒等)	2.9万人	1.8万人	▲37%

- 工事現場を支える技能労働者・技術者の入職者が激減
- 少なくとも今後10年程度以内に、技能労働者の不足が恒常化すると懸念(推計)

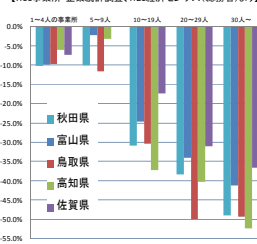
出所：国土交通省調べ、総務省「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」

○建設企業の小規模化(地方圏ほど進展)

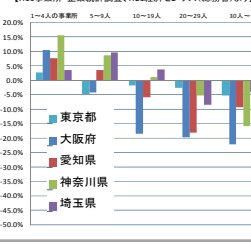
地方圏の許可業者の減少率
秋田▲19.1% 富山▲13.9%
鳥取▲16.4% 高知▲15.3%
佐賀▲18.3%

大都市圏の許可業者の減少率
東京▲15.6% 大阪▲23.5%
愛知▲7.6% 神奈川▲12.2%
埼玉▲13.1%

地方圏の事業所数の減少率(H11→H21)
[H11事業所：企業統計調査、H21経済センサス(総務省)より]

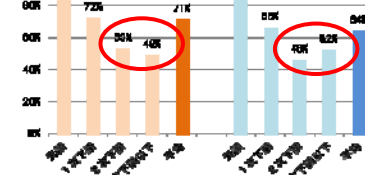


大都市圏の事業所数の減少率(H11→H21)
[H11事業所：企業統計調査、H21経済センサス(総務省)より]



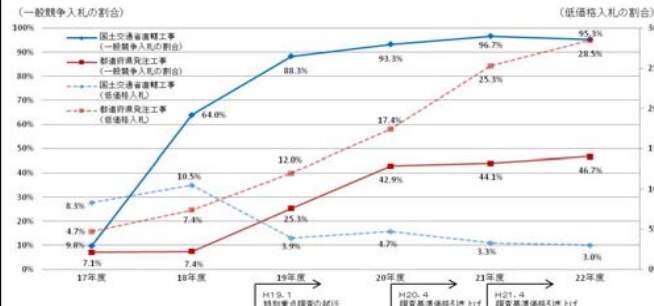
○社会保険等の加入状況(公共事業の現場労働者)

<雇用保険、健康保険、厚生年金保険>
・土木71% ・建築64%



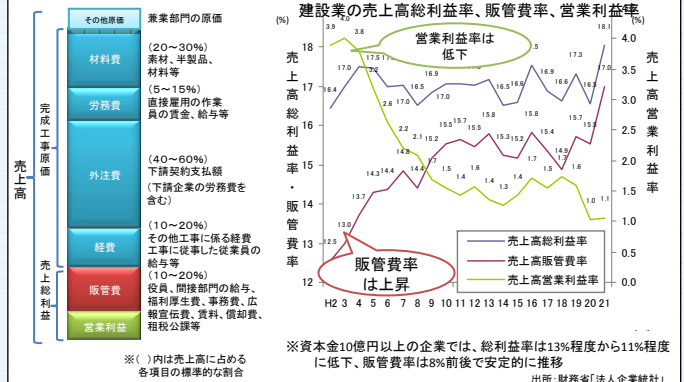
○就労形態等の変化
<常雇の割合>81%(H9)→64%(H20)
<月給制の割合>58%(H9)→29%(H20)
出所：国土交通省「公共事業労働者調査」(H22)
国土交通省「建設技能労働者の就業状況等に関する調査」(H20)

○地方公共団体の発注工事で、低価格入札の割合が年々増加

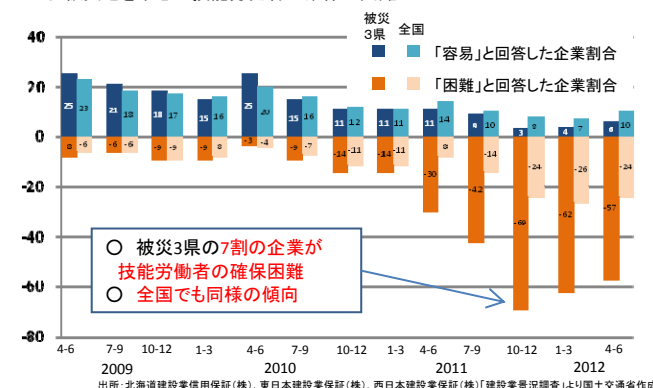


※一般競争入札の割合：全契約に占める一般競争入札方式の割合(件数ベース)
※低価格入札：低入札価格調査基準価格や最低制限価格を下回る額で応札される案件
※国土交通省直轄工事：8地方整備局で契約した工事(港湾空港関係除く)
出所：国土交通省調べ

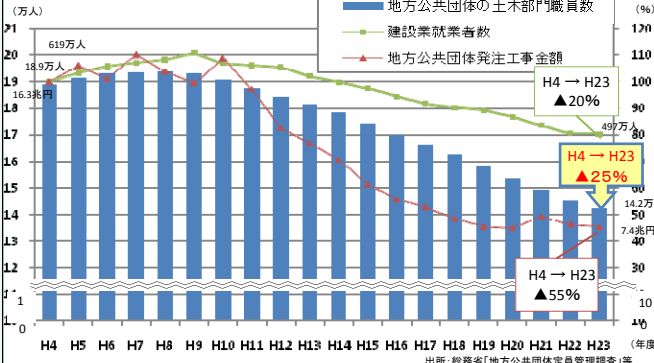
○販管費の比率は低下せず、売上高営業利益率は下落、低迷



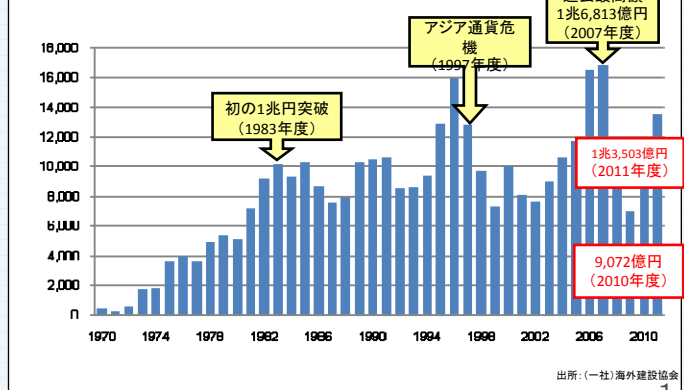
○被災地を中心に技能労働者の確保が困難に



○発注形式が多様化する一方、地方公共団体の土木部門の職員数は減少し、マンパワー、スキルに懸念



○海外の受注実績は、過去最高額に迫る勢い



出所：(一社)海外建設協会

建設産業の再生と発展のための方策（２） （２０１１＋２０１２）

国土づくり・地域づくりの担い手として建設産業に期待される姿

将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築

建設産業に求められる多様なニーズ・役割への対応

将来の建設産業を見据えて優先的に取り組むべき課題

過剰供給構造の是正

現場の施工力の再生
(技術者や技能労働者の確保・育成)

公正な契約・
取引関係の構築
(重層下請構造の是正)

多様な事業領域・
契約形態への展開
(技術力・事業企画力の発揮)

当面講ずべき対策

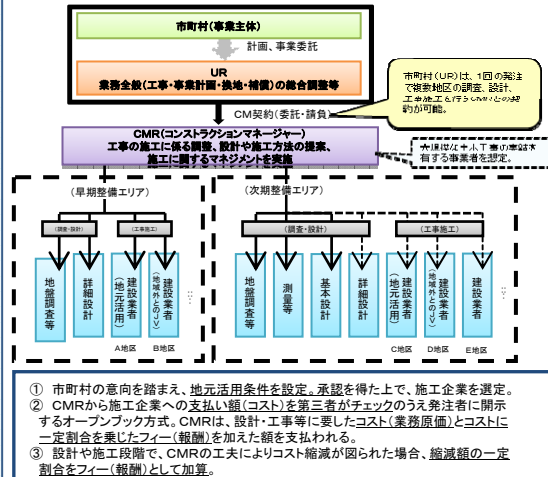
東日本大震災への 対応を次に活かす

課題 ○ 技術者、技能労働者の不足、発注者のマンパワー不足等の問題が被災地で顕在化

対策

- 被災地に特例措置を導入
・復興JV制度、被災地外からの労働者確保、資材調達に伴う措置
 - CM方式を活用した復興まちづくり
 - 直近の実態を反映した労務単価・資材価格等の設定
 - さらに必要となる対策の追加拡充等
- 特例措置の検証により、同様の災害への対応や恒久措置としての制度化

【CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業の概要】



公共工事の入札契約制度の改革等

課題

- ダンピング受注防止、専門工事業業者や技能労働者等へのしわ寄せ防止、人材の育成・確保、受発注者の負担軽減に資する「適正な競争環境の整備」

対策

- 公共調達の基本理念の明確化(個々の工事品質に加え、地域社会の担い手確保を発注者責務に)
- 人を大切にする施工力のある企業が適正に評価される環境の整備(公正な下請契約や、技能労働者の雇用・育成を評価)
- 専門工事業業者等を評価する新たな仕組みの導入
- 適正な価格による契約の推進(ダンピング対策等)
- 不良不適格業者の排除(保険未加入業者の排除、技術者適正配置の徹底等)
- 下請契約における支払の透明性の確保
- 段階型選抜方式の活用促進

課題

- 災害対応、除雪、維持管理等を担う企業が不足

対策

- 地域維持型の契約方式の導入
・地域の実情に応じ包括発注(一括契約、複数年契約)や地域維持型JVによる受注
- 地域維持事業の適正な評価

課題

- 建設産業への多様なニーズ、役割に応えるための新たな契約手法等の整備

対策

- プロジェクトに対応した円滑な契約のための支援
・新たな事業ニーズに対応した契約方式(現行建設生産システム等を踏まえた日本型CM方式等)
- 単価・数量精算契約等の活用
- 予定価格の算定など調達に関する課題への対応

総合的な担い手の確保・育成支援

課題 ○ 悪化した技能労働者の処遇の改善

対策

- 入札契約制度の改革等によりダンピングや下請へのしわ寄せを防止し、給与水準を改善
- 社会保険等未加入対策(行政、元請、下請による一体的な取組により5年後を目途に許可業者加入率100%、労働者単位では製造業相当の加入状況を目指す)
- 技能に見合った処遇が受けられ、多様なキャリアパスが実現される就労環境づくり(技能労働者の資格や工事経験データのIT管理による技能評価の推進)
- 登録基幹技能者制度の更なる普及
- 公共工事設計労務単価の公表に際し、雇用に伴う必要経費を含む金額を参考公表

課題 ○ 施工管理を行える人材の継続的育成と技術者の適正配置

対策

- 技術者の育成支援
・技術者データベースの実現と活用
- ・監理技術者になり得る新たなキャリアパスの検討

課題 ○ 若者のものづくり離れ、建設業界に対するネガティブなイメージの払拭

対策

- 建設産業への就業促進のための戦略的広報

時代のニーズに対応した施工技術と品質確保

課題

- 社会、経済の変化に対応した建設業許可制度等の点検が必要

対策

- 維持更新時代、低炭素・循環型社会に対応する業種区分の点検・見直し及び技術者資格制度の点検
- リフォームを中心とする軽微な工事の適正な契約及び施工の確保

海外展開支援策の強化

課題

- アジア等の膨大なインフラ需要への対応と増加している受注から更なるビジネスチャンスの拡大

対策

- 他業界との連携強化を含む官民一体の体制づくり
- ・官民一体の協議・推進組織の設置
- ・外国人技能労働者の育成と帰国技能実習生の活用
- 専門工事業業者を含む地方・中小建設企業の海外展開を促進するための施策の拡充
- 「年間2兆円以上」に目標を設定